

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2018年4月1日
(第65期)	至	2019年3月31日

株式会社 協和エクシオ

(E00094)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	
2. 沿革	
3. 事業の内容	
4. 関係会社の状況	
5. 従業員の状況	
第2 事業の状況	10
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	
2. 事業等のリスク	
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	
4. 経営上の重要な契約等	
5. 研究開発活動	
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	
2. 主要な設備の状況	
3. 設備の新設、除却等の計画	
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	
2. 自己株式の取得等の状況	
3. 配当政策	
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	
第5 経理の状況	45
1. 連結財務諸表等	
2. 財務諸表等	
第6 提出会社の株式事務の概要	213
第7 提出会社の参考情報	214
1. 提出会社の親会社等の情報	
2. その他の参考情報	
第二部 提出会社の保証会社等の情報	214
[監査報告書]	
当連結会計年度	
当事業年度	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月21日
【事業年度】	第65期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社協和エクシオ
【英訳名】	KYOWA EXEO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船橋 哲也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
【電話番号】	(03)5778-1105（財務部）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務部長 樋口 秀男
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
【電話番号】	(03)5778-1105（財務部）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務部長 樋口 秀男
【縦覧に供する場所】	株式会社協和エクシオ 南関東支店 （横浜市神奈川区神奈川本町12番地1） 株式会社協和エクシオ 東海支店 （名古屋市中区錦三丁目10番33号） 株式会社協和エクシオ 関西支店 （大阪市中央区本町二丁目2番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
完成工事高 (百万円)	300,912	287,437	298,825	312,669	423,727
経常利益 (百万円)	18,589	18,512	21,409	26,448	33,431
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,264	12,184	13,789	17,993	40,219
包括利益 (百万円)	18,430	11,452	13,370	21,469	37,421
純資産額 (百万円)	146,768	151,241	158,280	176,101	267,811
総資産額 (百万円)	228,422	238,301	243,438	261,305	416,483
1株当たり純資産額 (円)	1,482.82	1,569.09	1,668.29	1,842.97	2,343.43
1株当たり当期純利益 (円)	123.83	125.90	145.24	189.42	390.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	123.46	125.58	144.87	188.72	388.92
自己資本比率 (%)	64.0	63.3	64.8	67.2	63.4
自己資本利益率 (%)	8.7	8.2	8.9	10.8	18.3
株価収益率 (倍)	10.4	9.9	11.1	15.0	7.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23,167	5,389	15,504	24,800	12,770
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,828	△13,907	△6,027	△4,538	△17,609
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△12,343	313	△10,230	△5,137	△4,924
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	24,291	16,037	15,241	30,343	41,469
従業員数 (人)	7,988	7,903	8,074	8,331	13,151
(外、平均臨時雇用者数)	(1,571)	(1,888)	(2,336)	(2,637)	(2,896)

(注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
完成工事高 (百万円)	236, 672	227, 521	243, 546	256, 864	279, 060
経常利益 (百万円)	10, 962	12, 735	12, 225	19, 413	26, 365
当期純利益 (百万円)	13, 235	9, 399	17, 120	14, 619	19, 897
資本金 (百万円)	6, 888	6, 888	6, 888	6, 888	6, 888
発行済株式総数 (千株)	117, 812	117, 812	117, 812	117, 812	117, 812
純資産額 (百万円)	102, 552	103, 958	114, 129	126, 671	197, 990
総資産額 (百万円)	188, 122	200, 289	205, 965	223, 073	307, 897
1 株当たり純資産額 (円)	1, 036. 92	1, 079. 58	1, 203. 51	1, 326. 65	1, 755. 02
1 株当たり配当額 (円)	32. 00	38. 00	46. 00	50. 00	70. 00
(うち 1 株当たり中間配当額)	(16. 00)	(16. 00)	(23. 00)	(25. 00)	(32. 00)
1 株当たり当期純利益 (円)	133. 63	97. 12	180. 33	153. 90	192. 87
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	133. 24	96. 88	179. 87	153. 33	192. 21
自己資本比率 (%)	54. 4	51. 8	55. 3	56. 7	64. 2
自己資本利益率 (%)	13. 4	9. 1	15. 7	12. 2	12. 3
株価収益率 (倍)	9. 6	12. 9	8. 9	18. 5	15. 8
配当性向 (%)	23. 9	39. 1	25. 5	32. 5	36. 3
従業員数 (人)	3, 582	3, 632	3, 734	3, 749	3, 804
(外、平均臨時雇用者数)	(582)	(587)	(605)	(589)	(548)
株主総利回り (%)	99. 6	99. 5	130. 2	227. 1	248. 2
(比較指標：配当込みTOPIX)	(130. 7)	(116. 5)	(133. 7)	(154. 9)	(147. 1)
最高株価 (円)	1, 494	1, 543	1, 744	3, 075	3, 410
最低株価 (円)	1, 141	1, 096	1, 142	1, 559	2, 309

(注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

3. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

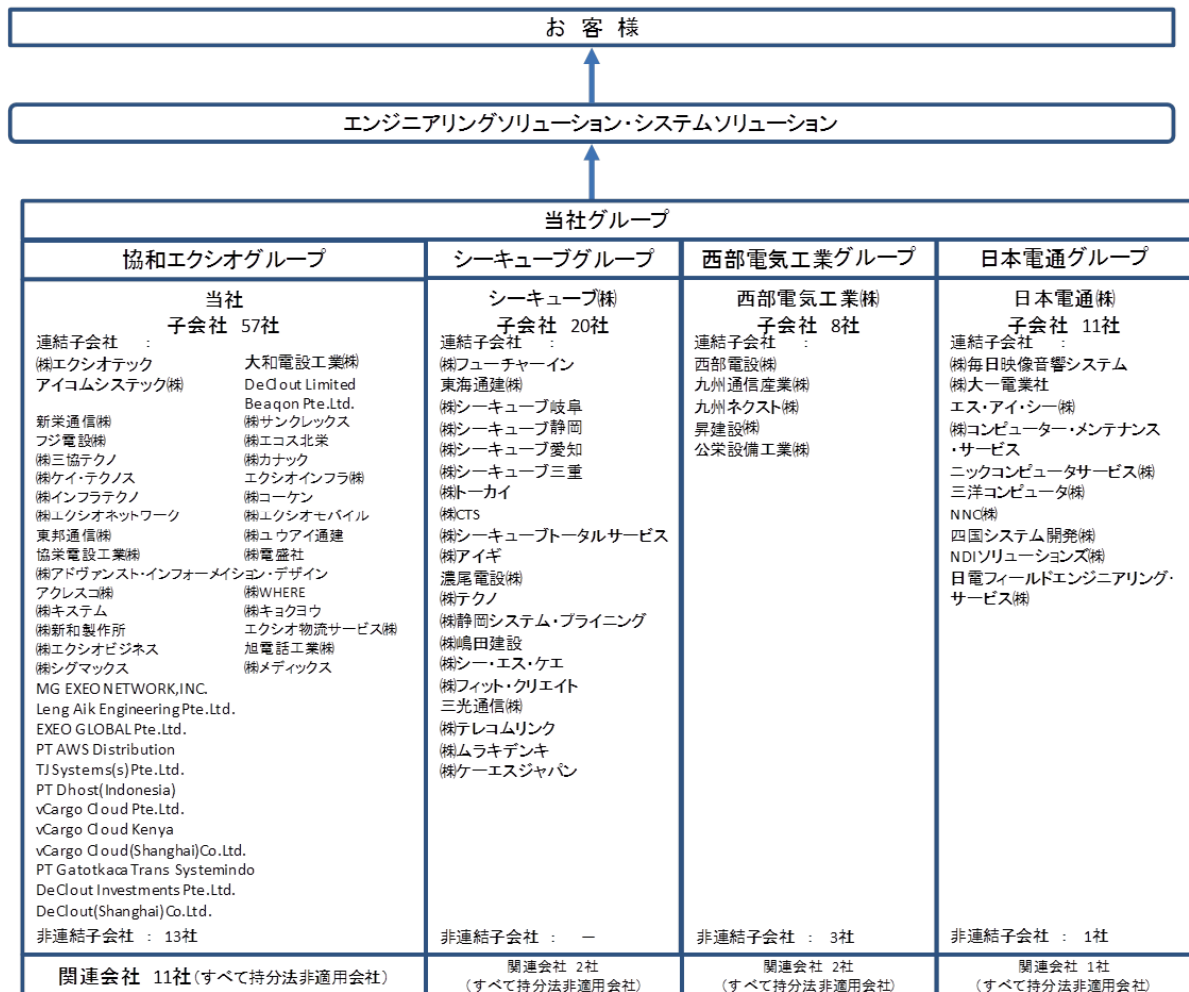
2 【沿革】

1954年 5 月	日本電信電話公社の電気通信設備拡張計画に対応することを目的として資本金3,100万円にて協和電設株式会社を設立
1954年 7 月	建設大臣登録（ハ）第3825号をもって建設業者の認定を受ける
1954年 7 月	日本電信電話公社から電気通信設備請負参加資格として、通信線路工事・通信機械工事・伝送無線工事の各1級資格認定を受ける
1954年 9 月	共同工業株式会社（資本金1,300万円）、日本電話工業株式会社（資本金600万円）を吸収合併し、資本金5,000万円となる
1963年 2 月	東京証券取引所市場第二部に上場
1972年 2 月	東京証券取引所市場第一部に指定
1973年 1 月	協和通信工業株式会社と合併 このため登記上の設立年月は、上記合併会社の1946年12月となる
1975年11月	事業目的に「設計、測量」業務を追加
1982年12月	事業目的に「情報処理に関する業務及びこれに関連する機材、機器類の販売、賃貸、修理加工」を追加
1987年12月	事業目的に次の業務を追加 ・空調、衛生給排水、消防等、建築設備の建設及び保守 ・上下水道、産業廃水、産業廃棄物、脱臭施設等、環境保全設備の建設及び保守 ・各種散水設備の建設及び保守
1988年12月	事業目的に「調査、製造」業務を追加
1991年 5 月	株式会社協和エクシオに社名変更
1996年 6 月	事業目的に「不動産の売買、賃貸借、仲介及び管理」業務を追加
1999年 3 月	本店を港区から渋谷区に移転
2000年 6 月	事業目的に「警備業」業務を追加
2001年 4 月	株式会社昭和テクノス（資本金1,481百万円）と合併し、資本金6,888百万円となる 合併にともない事業目的に次の業務を追加 ・工事監理及びコンサルティング ・情報処理機器、電気通信機器、産業用・家庭用電気機器、建築資材、建設機械及び自動車の販売、賃貸及び修理 ・損害保険代理業及び生命保険募集業 ・駐車場の運営及び管理
2001年 6 月	事業目的に次の業務を追加 ・電気通信事業法に基づく電気通信事業 ・電気通信事業者の代理店業
2004年 4 月	大和電設工業株式会社を子会社化
2004年 5 月	和興エンジニアリング株式会社を子会社化
2004年 6 月	事業目的に「労働者派遣事業及び有料職業紹介事業」業務を追加
2006年 6 月	事業目的に「放置車両確認事務」業務を追加
2010年 5 月	池野通建株式会社を子会社化
2011年11月	アイコムシステック株式会社を子会社化
2013年 6 月	事業目的に次の業務を追加 ・発電事業及び売電事業 ・貨物利用運送事業
2015年 7 月	和興エンジニアリング株式会社と池野通建株式会社が合併し、株式会社エクシオテックとなる
2018年10月	シーキューブ株式会社、西部電気工業株式会社、日本電通株式会社を子会社化
2019年 3 月	当社子会社のEXEO GLOBAL Pte. Ltd. によるDeClout Limitedの子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、(株)協和エクシオを親会社とし、シーキューブ(株)、西部電気工業(株)、日本電通(株)を含む子会社99社及び関連会社16社で構成され、エンジニアリングソリューション事業（注1）及びシステムソリューション事業（注2）を主な事業としております。

事業の系統図は概ね次のとおりであります。



なお、各事業の内容は以下のとおりであります。

区 分	事 業 内 容
エンジニアリング ソリューション (注) 1	通信キャリア - NTTグループ向け各種通信インフラ設備の構築・保守 - NCC向け各種通信インフラ設備の構築・保守
	都市インフラ - 自治体、官公庁、CATV会社、鉄道会社、民間企業向けの各種通信インフラの設備の構築・保守 - オフィスビル、マンション、データセンタ、メガソーラー等の電気・空調工事 - 無電柱化・上下水道整備等の都市土木工事 - 水処理・廃棄物処理プラント、バイオマスボイラ等の建設・運転維持管理
システムソリューション (注) 2	- 通信キャリアや金融業、製造業をはじめとする各種企業向けのシステム構築等、システムインテグレーションの提供 - 企業向けサーバ・LAN等の設計・構築・運用やインターネット環境整備等、ネットワークインテグレーションの提供

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任	資金融通 (注) 6
(連結子会社) アイコムシステック(株)	東京都 港区	725	協和エクシオグループ	100.0	—	有
(株)WHERE	東京都 千代田区	495	協和エクシオグループ	100.0	—	有
(株)エクシオテック	東京都 大田区	450	協和エクシオグループ	100.0	有	有
大和電設工業(株)	仙台市 青葉区	450	協和エクシオグループ	100.0	—	有
(株)アドヴァンスト・インフ ォーメーション・デザイン	長野県 松本市	100	協和エクシオグループ	100.0	—	有
(株)カナック	香川県 高松市	100	協和エクシオグループ	100.0	—	有
(株)シグマックス	仙台市 青葉区	100	協和エクシオグループ	100.0 (100.0)	—	有
エクシオインフラ(株)	東京都 大田区	95	協和エクシオグループ	100.0	—	有
(株)エクシオネットワーク	東京都 江戸川区	90	協和エクシオグループ	100.0	—	有
(株)三協テクノ	大阪市 中央区	65	協和エクシオグループ	100.0	—	有
新栄通信(株)	東京都 板橋区	54	協和エクシオグループ	100.0	—	有
(株)インフラテクノ	大阪市 西区	50	協和エクシオグループ	100.0	—	有
(株)サンクレックス	東京都 荒川区	50	協和エクシオグループ	100.0	—	有
(株)ケイ・テクノス	福岡市 南区	50	協和エクシオグループ	100.0	—	有
エクシオ物流サービス(株)	東京都 板橋区	50	協和エクシオグループ	100.0	—	有
アクレスコ(株)	東京都 大田区	46	協和エクシオグループ	100.0	—	有
(株)エクシオモバイル	東京都 大田区	42	協和エクシオグループ	100.0	—	有
(株)電盛社	熊本市 中央区	40	協和エクシオグループ	100.0	—	有
(株)キステム	東京都 台東区	40	協和エクシオグループ	100.0	—	有
(株)新和製作所	埼玉県 川口市	36	協和エクシオグループ	100.0	—	有
旭電話工業(株)	東京都 日野市	30	協和エクシオグループ	100.0	—	有
(株)メディックス	神奈川県 相模原市	30	協和エクシオグループ	100.0 (100.0)	—	有
フジ電設(株)	東京都 北区	20	協和エクシオグループ	100.0	—	有
(株)エコス北栄	札幌市 厚別区	20	協和エクシオグループ	100.0	—	有
(株)コーケン	横浜市 金沢区	20	協和エクシオグループ	100.0	—	有

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任	資金融通 (注) 6
東邦通信㈱	札幌市 豊平区	20	協和エクシオグループ	100.0	—	有
協栄電設工業㈱	大阪市 中央区	20	協和エクシオグループ	100.0	—	有
㈱キョクヨウ	大阪市 西区	20	協和エクシオグループ	100.0	—	有
㈱ユウアイ通建	仙台市 泉区	10	協和エクシオグループ	100.0	—	有
㈱エクシオビジネス	東京都 大田区	10	協和エクシオグループ	100.0	—	有
シーキューブ㈱	名古屋市 中区	4,104	シーキューブグループ	100.0	有	—
㈱フューチャーイン	名古屋市 千種区	330	シーキューブグループ	83.9 (83.9)	—	—
㈱シーキューブ トータルサービス	愛知県 北名古屋市	200	シーキューブグループ	100.0 (100.0)	—	—
東海通建㈱	名古屋市 昭和区	95	シーキューブグループ	99.5 (99.5)	—	—
㈱CTS	愛知県 愛西市	80	シーキューブグループ	100.0 (100.0)	—	—
㈱嶋田建設	岐阜県 高山市	40	シーキューブグループ	54.0 (54.0)	—	—
濃尾電設㈱	岐阜県 岐阜市	36	シーキューブグループ	55.0 (55.0)	—	—
㈱シーキューブ愛知	愛知県 春日井市	32	シーキューブグループ	100.0 (100.0)	—	—
㈱シーキューブ三重	三重県 三重郡川越町	30	シーキューブグループ	100.0 (100.0)	—	—
㈱ムラキデンキ	岐阜県 本巣郡北方町	30	シーキューブグループ	100.0 (100.0)	—	—
㈱シーキューブ静岡	静岡県 駿東郡清水町	28	シーキューブグループ	100.0 (100.0)	—	—
㈱シーキューブ岐阜	岐阜県 土岐市	24	シーキューブグループ	100.0 (100.0)	—	—
㈱ケーエスジャパン	東京都 千代田区	22	シーキューブグループ	100.0 (100.0)	—	—
㈱アイギ	岐阜県 可児市	20	シーキューブグループ	97.3 (97.3)	—	—
㈱トーカイ	静岡県 藤枝市	20	シーキューブグループ	100.0 (100.0)	—	—
三光通信㈱	埼玉県 所沢市	20	シーキューブグループ	95.0 (95.0)	—	—
㈱フィット・クリエイト	愛知県 大府市	10	シーキューブグループ	100.0 (100.0)	—	—
㈱テレコムリンク	名古屋市 守山区	10	シーキューブグループ	55.0 (55.0)	—	—
㈱静岡システム・ プライニング	静岡県 藤枝市	10	シーキューブグループ	100.0 (100.0)	—	—

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任	資金融通 (注) 6
(株)シー・エス・ケエ	名古屋市 中区	10	シーキューブグループ	98.0 (98.0)	—	—
(株)テクノ	愛知県 北名古屋市	10	シーキューブグループ	100.0 (100.0)	—	—
西部電気工業(株)	福岡市 博多区	1,600	西部電気工業グループ	100.0	有	—
西部電設(株)	熊本市 北区	90	西部電気工業グループ	100.0 (100.0)	—	—
昇建設(株)	熊本市 北区	90	西部電気工業グループ	100.0 (100.0)	—	—
九州通信産業(株)	熊本市 北区	45	西部電気工業グループ	51.8 (51.6)	—	—
公栄設備工業(株)	熊本市 北区	40	西部電気工業グループ	100.0 (100.0)	—	—
九州ネクスト(株)	福岡県糟屋郡 宇美町	35	西部電気工業グループ	55.8 (54.8)	—	—
日本電通(株)	大阪市 港区	1,493	日本電通グループ	100.0	有	—
NDIソリューションズ(株)	東京都 品川区	400	日本電通グループ	100.0 (100.0)	—	—
エス・アイ・シー(株)	大阪市 中央区	100	日本電通グループ	100.0 (100.0)	—	—
四国システム開発(株)	徳島県 徳島市	80	日本電通グループ	69.1 (69.1)	—	—
(株)毎日映像音響システム	大阪市 中央区	60	日本電通グループ	98.7 (98.7)	—	—
NNC(株)	新潟市 西区	50	日本電通グループ	98.0 (98.0)	—	—
(株)コンピューター・ メンテナンス・サービス	東京都 中央区	30	日本電通グループ	100.0 (100.0)	—	—
日電フィールドエンジニア リング・サービス(株)	大阪府 東大阪市	30	日本電通グループ	100.0 (100.0)	—	—
(株)大一電業社	大阪市 東淀川区	12	日本電通グループ	100.0 (100.0)	—	—
ニックコンピュータ サービス(株)	東京都 中央区	10	日本電通グループ	100.0 (100.0)	—	—
三洋コンピュータ(株)	岡山市 北区	10	日本電通グループ	100.0 (100.0)	—	—
EXEO GLOBAL Pte.Ltd.	シンガポール 国	6百万 シンガポ ールドル	協和エクシオグループ	100.0	—	有
DeClout Limited	シンガポール 国	114百万 シンガポ ールドル	協和エクシオグループ	95.0 (95.0)	—	—
Beaqon Pte.Ltd.	シンガポール 国	10百万 シンガポ ールドル	協和エクシオグループ	100.0 (100.0)	—	—

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任	資金融通 (注) 6
MG EXEO NETWORK, INC.	フィリピン共和国 マカティ市	75百万 ペソ	協和エクシオグループ	40.0 [60.0]	—	有
Leng Aik Engineering Pte.Ltd.	シンガポール 国	1百万 シンガポ ールドル	協和エクシオグループ	100.0	—	有
その他 9社	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. アイコムシステック㈱、シーキューブ㈱、西部電気工業㈱、日本電通㈱、DeClout Limited、Beaqon Pte.Ltd. は特定子会社に該当しております。
2. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
3. MG EXEO NETWORK, INC. の持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 議決権の所有割合の[]内は、当社の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者の所有割合を外数で示しております。
6. 国内グループ会社との資金融通のため、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) を導入しており、当社との間で資金の貸付及び借入を行っております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
協和エクシオグループ	9,048
シーキューブグループ	1,964
西部電気工業グループ	1,265
日本電通グループ	874
合計	13,151

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 当連結会計年度1年間に在籍した臨時雇用者の平均人員は2,896名であり、上記人数には含めておりません。
3. 当連結会計年度においてシーキューブ株式会社、西部電気工業株式会社及び日本電通株式会社を完全子会社化したことに伴い、前連結会計年度末と比べシーキューブグループで1,964名、西部電気工業グループで1,265名、日本電通グループで874名の従業員が増加しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
3,804 (548)	42.3	17.1	7,560

セグメントの名称	従業員数（人）
協和エクシオグループ	3,804 (548)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、協和エクシオ労働組合として組織されており、情報通信設備建設労働組合連合会に所属し、上部団体の情報産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しており、2019年3月31日現在における協和エクシオ労働組合の組合員数は2,479人です。

また、連結子会社数社の労働組合も、情報通信設備建設労働組合連合会に所属し、上部団体の情報産業労働組合連合会に加盟しておりますが、いずれも労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術力を培う 豊かさを求める 社会に貢献する」という企業理念のもと、株主をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される誠実で透明性の高い経営の実現を目指しております。

このような基本方針のもと企業行動規範を制定し、コンプライアンス・プログラムを実施するとともに、内部監査制度の充実、I R活動の強化や適切な社内組織の見直し等により業務の有効性・効率性を確保してまいります。

また、情報通信ネットワーク市場において、ソリューション・サービス企業として、情報通信ネットワークの構築をはじめとした多彩なソリューション及びサービスを提供することにより、豊かな生活環境を創り出す企業集団として社会に貢献してまいりたいと考えております。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

情報通信分野におきましては、通信キャリアの設備投資は中長期的にはやや抑制傾向にあるものの、急増するデータトラフィック対策として引き続き無線基地局の増強等、情報通信ネットワークの整備が進むものと想定されます。また、AI、クラウド、ビッグデータ等を活用した新しいIoTサービスの広がりによりICT投資も増大するものと想定されます。

一方、建設分野におきましては、人手不足が懸念されるものの、2020年東京オリンピック・パラリンピックが間近に迫り首都圏における競技会場や周辺エリアの各種工事がピークを迎えるほか、防災・減災や地方創生の取り組みに伴う全国各自治体の各種投資も引き続き堅調に推移するものと想定されます。

当社グループは、持続的な企業価値向上を目指しグループ一体となり業容拡大や生産性の向上に取り組んできましたが、昨年実施した西日本エリア各社との経営統合等を踏まえ、2020年度までの残り2ヶ年の中期経営計画の見直しを行いました。（業績目標：連結売上高 5,000億円、営業利益 330億円、ROE 8.5%、EPS 210円）

その目標達成に向け、通信キャリア事業におきましては、西日本エリア各社や従来子会社とのグループフォーメーションの見直しによる収益力の強化に努め、成長事業に位置付ける都市インフラ事業とシステムソリューション事業におきましては、引き続き営業強化を図るとともに、グローバルビジネスや新たに基軸となるビジネスの確立に注力し、事業拡大に取り組めます。

今後とも事業環境の変化に柔軟に対応していくとともに、西日本エリア各社との連携によるグループシナジーの創出に尽力し、強固な経営基盤の確立に努めます。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、グループ企業価値を向上させ株主価値を高めるため、受注の拡大と収益性向上による利益の拡大が重要であると考えております。この度、昨年実施した西日本エリア各社との経営統合等を踏まえ、2020年度までの残り2ヶ年の中期経営計画の見直しを行いました。このような考えのもと中期経営計画の最終年度（2021年3月期）に連結売上高 5,000億円、営業利益 330億円、ROE 8.5%、EPS 210円以上の達成を目指してまいります。

2【事業等のリスク】

(1) 特定取引先に対する依存度が高いことについて

当社グループは情報通信ネットワークの構築・施工を主な事業としていることから、通信事業者各社との取引比率が高く、この傾向は今後とも継続することが見込まれます。

したがって、情報通信業界の市況動向や技術革新等により通信事業者各社の設備投資行動及び設備投資構造が変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 重要な情報の管理について

当社グループは事業運営上、顧客等が保有する技術データ・顧客データ等の重要な情報を取り扱っております。このため、情報セキュリティマネジメントシステムを構築・運用するとともに、情報セキュリティ最高責任者の配置や情報セキュリティ委員会の設置をする等情報管理に対する重要性を十分認識した体制作りに取り組み、情報セキュリティマネジメントシステム（I SMS）の認証及びプライバシーマークを取得しております。

このように情報管理を徹底してはおりますが、不測の事態により当社グループからこれら重要な情報が流出した場合、顧客からの信頼を低下させるほか、損害賠償義務の発生等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 重大な人身・設備事故等の発生について

当社グループは、建設工事現場における人身・設備事故を未然に防ぐため、「安全・品質の確保」に対する取り組みには万全を期し、管理を強化することで、事故の発生防止に日々努めております。

しかしながら、当社グループにおいて不測の事態により重大な人身・設備事故が発生させた場合、顧客からの信頼を低下させるほか、損害賠償義務の発生や受注機会の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先企業の経営破綻による貸倒債権の発生について

当社グループは、取引先企業に対する与信管理と債権管理・回収体制を確立させ、工事代金等の速やかな回収により、貸倒債権発生リスクの回避と最小化に努めております。

しかしながら、今後事業活動を拡大していく上で、不測の事態により取引先企業の経営破綻による貸倒債権が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等の発生について

当社グループは、自然災害や新型コロナウイルスパンデミック等の発生に備え、人的被害の回避を最優先としつつ事業継続を図るため、各種設備の導入、訓練の実施及び規程・マニュアルの整備等により、リスク回避と被害最小化に努めております。

しかしながら、大規模災害等の発生及びそれに伴うライフラインの停止や燃料・資材・人員の不足による工事の中断・遅延、事業所の建物・資機材への損害等の不測の事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資材価格・労務単価の変動について

当社グループは、市場価格の動向を注視し、コスト削減に向け管理を強化しておりますが、資材価格や労務単価等が請負契約締結後著しく上昇し、これを請負金額に反映できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有資産の価格変動について

当社グループは、事業運営上の必要性から、不動産、有価証券等の資産や年金資産を保有しておりますが、著しい時価の変動等があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制について

当社グループは、建設業法、下請法、独占禁止法、労働基準法、労働安全衛生法、製造物責任法等様々な法的規制の適用を受けており、法的規制の改廃や新設、適用基準等の変更があった場合、または法的規制による行政処分等を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 新規事業の開拓について

当社グループでは、さらなる事業領域の拡大を目指し、新規事業開拓を積極的に進めておりますが、新規事業においては不確定要因が多く、予定外のコスト増大が否定できないことから、当初想定していた事業収益を獲得出来なかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 海外事業開拓について

当社グループでは、東南アジアを中心とした諸外国で事業を展開しており、政治・経済情勢の急激な変化、為替レートの大きな変動、法的規制の予期せぬ変更等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」といいます。）の状況の概要は次のとおりであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が続いており、緩やかな回復基調で推移しておりますが、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題の難航など不安定な国際情勢を背景に景気下振れリスクもやや高まりました。

情報通信分野におきましては、通信キャリアが金融ビジネスに参入するなど新たなサービス競争が始まったほか、スマートフォンや各種スマートデバイスの利活用拡大によるデータトラフィック増加に伴い、情報通信ネットワークやユーザの利用環境の整備が進みました。

また、AIやクラウド技術がビジネスシーンに浸透し始め、ビッグデータを活用したマーケットが飛躍的に拡大しICT投資もハードからソフト、そしてサービスへ変遷しつつあります。

一方、建設分野におきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、首都圏における再開発事業が積極的に展開されたほか、防災・減災や地方創生の取り組みに伴う全国各自治体の建設投資も引き続き高水準で推移しました。

このような環境下において、当社グループは中期経営計画（2016～2020年度）の中期ビジョン「グループ総力を結集し、トータルソリューションで新たな成長ステージへ」のもと、コア事業である通信キャリア事業は、光開通工事や4Gの無線基地局工事等の効率的な施工に努め、成長事業に位置付ける都市インフラ事業とシステムソリューション事業は、今後新たな需要が見込まれる領域への積極的な営業展開やM&Aによる事業基盤の強化に取り組みしました。

また、2018年10月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、シーキューブ株式会社、西部電気工業株式会社及び日本電通株式会社を株式交換完全子会社とする経営統合を行い、長年培った高い技術力をベースに強みである「トータルプロセス」「トータルソリューション」「全国施工体制」をさらに強固なものとししました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、受注高は 4,243億1千8百万円（前期比 130.5%）、完成工事高は 4,237億2千7百万円（前期比 135.5%）となりました。損益面につきましては、営業利益は 317億1千6百万円（前期比 123.8%）、経常利益は 334億3千1百万円（前期比 126.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益は 402億1千9百万円（前期比 223.5%）となりました。

なお、当連結会計年度におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

報告セグメント	協和エクシオ グループ (注) 2		シーキューブ グループ		西部電気工業 グループ		日本電通 グループ	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
受注高 (注) 1	348,249	107.1%	33,787	—	25,011	—	17,269	—
完成工事高 (注) 1	337,434	107.9%	34,730	—	33,040	—	18,521	—
セグメント利益	27,431	107.1%	2,628	—	1,234	—	522	—

（注）1. 「受注高」「完成工事高」については外部顧客への取引高を記載しております。

2. 報告セグメントにおける協和エクシオグループには、シーキューブグループ、西部電気工業グループ、日本電通グループは含んでおりません。

(協和エクシオグループの概況)

通信キャリア事業におきましては、光開通工事等の施工効率の向上や主要顧客の無線基地局開設計画に対応した迅速な工事消化に注力しました。都市インフラ事業におきましては、700MHz周波数帯TV受信対策工事や大型ビルの電気設備工事等に取り組んだほか、ごみ処理施設建設工事等の環境分野における大型案件を受注しました。システムソリューション事業におきましては、ベース領域の各種システム開発のほか、新しいソリューション分野の拡大に努めました。

その他、首都圏を中心に防食塗装を手掛ける株式会社コーケン、シンガポールの電気・総合設備工事会社Leng Aik Engineering Pte.Ltd. 及びシンガポールでシステムソリューション事業をグローバルに展開するDeClout Limitedを子会社化するなどM&Aによる業容拡大を積極的に推進しました。

(シーキューブグループの概況)

2016年度より始動した中期経営計画「SGK2020」のもと、積極的なチャレンジとイノベーションにより事業構造の変革を推進するとともに生産性の向上に尽力する中で、通信キャリア事業におきましては、設備健全化工事や移動通信設備工事が堅調に推移しました。都市インフラ事業におきましては、大型公共工事が売上を牽引しました。

システムソリューション事業におきましては、自治体や教育機関等をターゲットとした各種ソリューションに注力しました。これらの取り組みにより、事業構造の変革が前進し、下期のセグメント利益については創業以来過去最高となるなど持続的成長の礎を築くことができました。

また、「新たな収益の柱の創造」として参入したアグリビジネス分野では、最新のICTを活用した次世代農場で生産している高糖度ミニトマトが初めての収穫期を迎え、ブランド名「スイートキューブ」の販売を開始しました。

(西部電気工業グループの概況)

通信キャリア事業におきましては、固定通信分野で設備健全化工事が堅調に推移したほか、設備保守業務の拡大及び福岡地区の豪雨災害や鹿児島地区の台風災害の復旧工事に取り組みました。また、モバイル分野では、4G無線基地局の整備工事等を進めました。都市インフラ事業におきましては、太陽光発電を活用した水素ステーション設置工事を受注したほか、沖縄エリアでの電気設備工事等の大型案件に取り組みました。システムソリューション事業におきましては、学校教育関連工事やIP音声基盤更改工事を受注したほか、アプリケーション連携ソリューションの拡大に努めました。

その他、働き方改革を推進するための法整備を踏まえ、柔軟な働き方を推進するための環境整備の一環として、育児・介護を担う社員を中心としたテレワークの導入に向けたトライアルを実施しました。

(日本電通グループの概況)

主力のシステムソリューション事業におきましては、企業基幹系・情報系システムの開発、セキュリティ・ネットワーク関連の導入サービスやIT基盤システムの構築等の受注活動にグループ一丸で取り組んだ結果、大型SI案件、オフィスコンピュータのリプレイス案件、高速ブロードバンド工事等を受注しました。通信キャリア事業におきましては、多発した台風や大雨等の自然災害により一部工事にて受注時期の遅延や工事規模縮小等の影響がありました。都市インフラ事業におきましては、官公庁の防災インフラ工事や鉄道系通信設備工事等に取り組みました。

また、重点施策として掲げている「受注拡大」、「グループ協業の推進」、「人材育成」、「ITの活用」の4項目に引き続き取り組み、事業基盤と収益力の強化に努めました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 111億 2 千 6 百万円増加し、414億 6 千 9 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は 127億 7 千万円（前期は 248億円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加及び税金等調整前当期純利益によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は 176億 9 百万円（前期は 45億 3 千 8 百万円の使用）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は 49億 2 千 4 百万円（前期は 51億 3 千 7 百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 受注実績

当連結会計年度のセグメントごとの受注実績については、「経営成績等の状況の概要 (1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度の受注実績を事業区分ごとに示すと次のとおりであります。

事業区分の名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	次期繰越工事高 (百万円)	前期比 (%)
エンジニアリングソリューション	352,250	124.8	181,335	121.8
システムソリューション	72,067	168.6	15,278	216.4
合計	424,318	130.5	196,613	126.1

(2) 売上実績

当連結会計年度のセグメントごとの売上実績については、「経営成績等の状況の概要 (1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度の売上実績を事業区分ごとに示すと次のとおりであります。

事業区分の名称	売上高 (百万円)	前期比 (%)
エンジニアリングソリューション	350,279	129.7
システムソリューション	73,447	172.6
合計	423,727	135.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度において、売上実績に著しい変動がありました。これは、シーキューブ㈱、西部電気工業㈱及び日本電通㈱を連結子会社化したこと等によるものであります。

3. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産実績」は記載しておりません。

4. 主な相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	売上高 (百万円)	割合 (%)	売上高 (百万円)	割合 (%)
東日本電信電話株式会社	77,321	24.7	79,118	18.7
株式会社NTTドコモ	58,328	18.7	60,346	14.2
西日本電信電話株式会社	28,496	9.1	54,431	12.8

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されております。この財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

会計方針の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項」に記載しております。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び純資産

資産は、前連結会計年度末と比較して 1,551億7千7百万円増加し、4,164億8千3百万円（前期比 159.4%）となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して 634億6千6百万円増加し、1,486億7千1百万円（前期比 174.5%）となりました。これは主に支払手形・工事未払金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して 917億1千万円増加し、2,678億1千1百万円（前期比 152.1%）となりました。これは主に資本剰余金及び利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「経営成績等の状況の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 経営成績

① 完成工事高

前年度からの豊富な繰越工事の完成、順調な受注の影響及び経営統合等により、完成工事高は、前連結会計年度と比べ1,110億5千8百万円増加し、4,237億2千7百万円（前期比 135.5%）となりました。

② 営業利益

完成工事高の増加に伴う利益増や経営統合及び効率化施策の効果等により、営業利益は、前連結会計年度と比べ 60億9千5百万円増加し、317億1千6百万円（前期比 123.8%）となりました。

③ 経常利益

営業利益の増加により、経常利益は、前連結会計年度と比べ 69億8千3百万円増加し、334億3千1百万円（前期比 126.4%）となりました。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益

経常利益の増加及び経営統合により、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べ 222億2千5百万円増加し、402億1千9百万円（前期比 223.5%）となりました。また、自己資本利益率（ROE）は 7.5ポイント増加し、18.3%となり、1株当たり当期純利益（EPS）は 200.83円増加し、390.25円となりました。

また、セグメント別における分析につきましては、「経営成績等の状況の概要 (1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える可能性のある事象につきましては、「2 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要のうち主なものは、経常的な運転資金のほか、生産性向上を目的とした不動産等への設備投資資金、事業拡大を目的としたM&A資金及び株主還元を目的とした自社株の取得資金等であります。

当社グループの資金は一部の子会社を除き当社において一元管理しており、運転資金については内部資金により充当し、一時的な不足が生じた場合は、金融機関からの短期借入により調達しております。また、設備投資等で長期的な資金需要が生じ、内部資金で不足する場合は、普通社債発行を主に検討し、対応しております。

(6) 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、2018年5月9日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、シーキューブ株式会社、西部電気工業株式会社及び日本電通株式会社を株式交換完全子会社とする各株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議しました。なお、同日付で各社との間で株式交換契約を締結し、2018年10月1日に本株式交換による経営統合を実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しております。

5 【研究開発活動】

当社グループは、品質・安全性・生産性の向上や成長事業の拡大などに関する技術開発・支援に取り組んでおり、当連結会計年度におけるセグメント別研究開発費は、協和エクシオグループ 97百万円、シーキューブグループ 18百万円、西部電気工業グループ11百万円、日本電通グループ33百万円となり、総額は160百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は 3,887百万円で、その主なものは協和エクシオグループの社内システムの構築等によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物・ 構築物 (百万 円)	機械・ 運搬具・ 工具器 具備品 (百万 円)	土地		リース 資産 (百万 円)	合計 (百万円)	
				面積 (㎡)	金額 (百万円)			
本社 (東京都渋谷区)	協和エクシオ グループ	9, 014	3, 256	144, 788. 19	17, 335	115	29, 722	2, 653 (311)
東北支店 (仙台市青葉区)	協和エクシオ グループ	1, 349	12	42, 649. 01	834	—	2, 196	117 (32)
関西支店 (大阪市中央区)	協和エクシオ グループ	4, 354	366	53, 135. 02	7, 513	—	12, 234	468 (49)

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物・ 構築物 (百万 円)	機械・ 運搬具・ 工具器 具備品 (百万 円)	土地		リース 資産 (百万 円)	合計 (百万 円)	
				面積 (㎡)	金額 (百万円)			
シーキューブ(株) (名古屋市中区)	シーキューブ グループ	3,501	134	122,974.56	5,563	222	9,422	640 (一)
西部電気工業(株) (福岡市博多区)	西部電気工業 グループ	3,622	2,648	199,603.14	9,224	－	15,496	945 (112)

(3) 在外子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

3. 当社グループの設備の内容は、主として事業所関連設備であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

中期的な使用ニーズ・動向を踏まえたグループ横断的な活用構想を策定し、計画的かつ効率的な利活用を推進しており、その計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成 後の 増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	北海道支店 (札幌市中央区)	協和エクシオ グループ	支店用地取得	1,534	153	自己資金	2019年 2月	2019年 10月	—
西部電気 工業㈱	本社 (熊本市中央区)	西部電気工業 グループ	オフィス及び テナントビル	3,600	870	自己資金及 び借入金	2018年 4月	2019年 8月	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （2019年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2019年6月21日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,812,419	117,812,419	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は 100株であります。
計	117,812,419	117,812,419	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

	第 6 回	第 7 回	第 8 回
決議年月日	2013年 6 月21日 定時株主総会決議	2015年 6 月23日 定時株主総会決議	2016年 6 月24日 定時株主総会決議
付与対象者の 区分及び人数（名）	当社取締役 8 当社執行役員 20 当社従業員 17 当社子会社取締役 36	当社取締役 8 当社執行役員 21 当社従業員 15 当社子会社取締役 26	当社取締役 8 当社執行役員 21 当社従業員 17 当社子会社取締役 24
新株予約権の数（個）※	50	215	792 [618]
新株予約権の目的となる 株式の種類、内容及び数 （株）※	普通株式 5,000（注）1	普通株式 21,500（注）1	普通株式 79,200 [61,800]（注）1
新株予約権の行使時の払 込金額（円）※	1,134	1,543	1,342
新株予約権の行使期間	自 2015年 7 月 1 日 至 2019年 6 月28日	自 2017年 7 月 3 日 至 2021年 6 月30日	自 2018年 7 月 2 日 至 2022年 6 月30日
新株予約権の行使により 株式を発行する場合の株 式の発行価格及び資本組 入額（円）※	該当なし 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で代用する予定 であります。これにより新規に発行される株式はありません。		
新株予約権の行使の条件 ※	新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役、執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役のいずれかの地位にあることを要します。 ただし、当社又は当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合、当社従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りではありません。 新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役、執行役員及び従業員並びに当社子会社（完全子会社）の取締役のいずれかの地位にあることを要します。 ただし、当社もしくは当社子会社（完全子会社）の取締役又は当社執行役員が任期満了により退任した場合、当社従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りではありません。		
新株予約権の譲渡に関す る事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要します。		
組織再編成行為に伴う新 株予約権の交付に関する 事項 ※	当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を交付することとします。		

	第9回	第10回
決議年月日	2017年6月23日 定時株主総会決議	2018年6月22日 定時株主総会決議
付与対象者の 区分及び人数（名）	当社取締役 7 当社執行役員 21 当社従業員 22 当社子会社取締役 25	当社取締役 8 当社執行役員 22 当社従業員 24 当社子会社取締役 30
新株予約権の数（個）※	2,994	1,840
新株予約権の目的となる 株式の種類、内容及び数 （株）※	普通株式 299,400 （注）1	普通株式 184,000 （注）1
新株予約権の行使時の払 込金額（円）※	1,992	3,104
新株予約権の行使期間	自 2019年7月1日 至 2026年6月30日	自 2020年7月1日 至 2027年6月30日
新株予約権の行使により 株式を発行する場合の株 式の発行価格及び資本組 入額（円）※	該当なし 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で代用する予定 であります。これにより新規に発行される株式はありません。	
新株予約権の行使の条件 ※	新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役、執行役員及び従業員並びに当社子会 社（完全子会社）の取締役のいずれかの地位にあることを要します。 ただし、当社もしくは当社子会社（完全子会社）の取締役又は当社執行役員が任期満了に より退任した場合、当社従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合はこの 限りではありません。	
新株予約権の譲渡に関す る事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要します。	
組織再編成行為に伴う新 株予約権の交付に関する 事項 ※	当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換 又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組 織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、そ れぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新 株予約権を交付することとします。	

	第2回株式報酬型	第3回株式報酬型	第4回株式報酬型
決議年月日	2010年6月23日 取締役会決議	2011年6月24日 取締役会決議	2012年6月22日 取締役会決議
付与対象者の 区分及び人数（名）	当社取締役 9 当社執行役員 20	当社取締役 8 当社執行役員 20	当社取締役 8 当社執行役員 20
新株予約権の数（個）※	14	15	93
新株予約権の目的となる 株式の種類、内容及び数 （株）※	普通株式 1,400（注）1	普通株式 1,500（注）1	普通株式 9,300（注）1
新株予約権の行使時の払 込金額（円）※	1	1	1
新株予約権の行使期間	自 2010年7月12日 至 2030年7月11日	自 2011年7月12日 至 2031年7月11日	自 2012年7月10日 至 2032年7月9日
新株予約権の行使により 株式を発行する場合の株 式の発行価格及び資本組 入額（円）※	該当なし 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で代用する予定 であります。これにより新規に発行される株式はありません。		
新株予約権の行使の条件 ※	1. 新株予約権者が新株予約権を行使するには、当社取締役及び執行役員のいずれの地位 をも有しないこととなることを要するものとし、取締役及び執行役員のいずれの地位 をも有しないこととなった日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を 行使できるものとします。ただし、新株予約権者が取締役又は執行役員のいずれかの 地位にある場合においても、割り当てられた新株予約権の権利を行使することができる 期間満了日の1年前の日以降においては権利行使することができるものとします。 2. 新株予約権者が、新株予約権を行使する場合は、保有する全ての株式報酬型の新株予 約権を一度に行使するものとします。 3. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとしま す。		
新株予約権の譲渡に関す る事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要します。		
組織再編成行為に伴う新 株予約権の交付に関する 事項 ※	当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換 又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組 織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、そ れぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新 株予約権を交付することとします。		

	第 5 回株式報酬型	第 6 回株式報酬型
決議年月日	2013年 6 月21日 取締役会決議	2014年 6 月24日 取締役会決議
付与対象者の 区分及び人数（名）	当社取締役 8 当社執行役員 20	当社取締役 9 当社執行役員 20 当社子会社取締役 10 当社子会社執行役員 16
新株予約権の数（個）※	148	208
新株予約権の目的となる 株式の種類、内容及び数 （株）※	普通株式 14,800 （注） 1	普通株式 20,800 （注） 1
新株予約権の行使時の払 込金額（円）※	1	1
新株予約権の行使期間	自 2013年 7 月 9 日 至 2033年 7 月 8 日	自 2014年 7 月12日 至 2034年 7 月11日
新株予約権の行使により 株式を発行する場合の株 式の発行価格及び資本組 入額（円）※	該当なし 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で代用する予定であります。これにより新規に発行される株式はありません。	
新株予約権の行使の条件 ※	1. 新株予約権者が新株予約権を行使するには、当社取締役及び執行役員のいずれの地位をも有しないこととなることを要するものとし、取締役及び執行役員のいずれの地位をも有しないこととなった日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使できるものとします。ただし、新株予約権者が取締役又は執行役員のいずれかの地位にある場合においても、割り当てられた新株予約権の権利を行使することができる期間満了日の1年前の日以降においては権利行使することができるものとします。 2. 新株予約権者が、新株予約権を行使する場合は、保有する全ての株式報酬型の新株予約権を一度に行使するものとします。 3. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとします。	1. 新株予約権者が新株予約権を行使するには、当社または当社子会社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも有しないこととなることを要するものとし、当該会社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも有しないこととなった日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使できるものとします。ただし、新株予約権者が当該会社の取締役又は執行役員のいずれかの地位にある場合においても、割り当てられた新株予約権の権利を行使することができる期間満了日の1年前の日以降においては権利行使することができるものとします。 2. 新株予約権者が、新株予約権を行使する場合は、保有する全ての株式報酬型の新株予約権を一度に行使するものとします。 3. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとします。
新株予約権の譲渡に関す る事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要します。	
組織再編成行為に伴う新 株予約権の交付に関する 事項 ※	当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を交付することとします。	

	第 7 回株式報酬型	第 8 回株式報酬型
決議年月日	2015年 6 月23日 取締役会決議	2016年 6 月24日 取締役会決議
付与対象者の 区分及び人数（名）	当社取締役 8 当社執行役員 21 当社子会社取締役 7 当社子会社執行役員 15	当社取締役 8 当社執行役員 21 当社子会社取締役 7 当社子会社執行役員 13
新株予約権の数（個）※	266	344
新株予約権の目的となる 株式の種類、内容及び数 （株）※	普通株式 26,600 （注） 1	普通株式 34,400 （注） 1
新株予約権の行使時の払 込金額（円）※	1	1
新株予約権の行使期間	自 2015年 7 月13日 至 2035年 7 月12日	自 2016年 7 月12日 至 2036年 7 月11日
新株予約権の行使により 株式を発行する場合の株 式の発行価格及び資本組 入額（円）※	該当なし 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で代用する予定 であります。これにより新規に発行される株式はありません。	
新株予約権の行使の条件 ※	1. 新株予約権者が新株予約権を行使するには、当社または当社子会社の取締役及び執行 役員の中のいずれの地位をも有しないこととなることを要するものとし、当該会社の取締 役及び執行役員のいずれの地位をも有しないこととなった日の翌日から10日を経過す る日までに限り、新株予約権を行使できるものとします。ただし、新株予約権者が当 該会社の取締役又は執行役員のいずれかの地位にある場合においても、割り当てられ た新株予約権の権利を行使することができる期間満了日の1年前の日以降においては 権利行使することができるものとします。 2. 新株予約権者が、新株予約権を行使する場合は、保有する全ての株式報酬型の新株予 約権を一度に行使するものとします。 3. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとしま す。	
新株予約権の譲渡に関す る事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要します。	
組織再編成行為に伴う新 株予約権の交付に関する 事項 ※	当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換 又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組 織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、そ れぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新 株予約権を交付することとします。	

	第9回株式報酬型	第10回株式報酬型
決議年月日	2017年6月23日 取締役会決議	2018年6月22日 取締役会決議
付与対象者の 区分及び人数（名）	当社取締役 7 当社執行役員 21 当社子会社取締役 7 当社子会社執行役員 11	当社取締役 8 当社執行役員 22 当社子会社取締役 7 当社子会社執行役員 15
新株予約権の数（個）※	295	242
新株予約権の目的となる 株式の種類、内容及び数 （株）※	普通株式 29,500（注）1	普通株式 24,200（注）1
新株予約権の行使時の払 込金額（円）※	1	1
新株予約権の行使期間	自 2017年7月11日 至 2037年7月10日	自 2018年7月10日 至 2038年7月9日
新株予約権の行使により 株式を発行する場合の株 式の発行価格及び資本組 入額（円）※	該当なし 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で代用する予定 であります。これにより新規に発行される株式はありません。	
新株予約権の行使の条件 ※	1. 新株予約権者が新株予約権を行使するには、当社または当社子会社（完全子会社）の 取締役及び執行役員のいずれの地位をも有しないこととなることを要するものとし、 当該会社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも有しないこととなった日の翌日か ら10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使できるものとします。ただし、新 株予約権者が当該会社の取締役又は執行役員のいずれかの地位にある場合において も、割り当てられた新株予約権の権利を行使することができる期間満了日の1年前の 日以降においては権利行使することができるものとします。 2. 新株予約権者が、新株予約権を行使する場合は、保有する全ての株式報酬型の新株予 約権を一度に行使するものとします。 3. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとしま す。	
新株予約権の譲渡に関す る事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要します。	
組織再編成行為に伴う新 株予約権の交付に関する 事項 ※	当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換 又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組 織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、そ れぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新 株予約権を交付することとします。	

※ 当事業年度の末日（2019年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末日
現在（2019年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔 〕内に記載し
ており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更ありません。

（注）1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. その他の条件については、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した
「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2001年4月1日 (注)	10,951,774	117,812,419	1,481	6,888	1,439	5,761

(注) 株式会社昭和テクノスとの合併による増加であります。

	株式会社協和エクシオ	株式会社昭和テクノス
合併比率	1	0.799

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個　人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	－	75	54	319	279	9	15,194	15,930	－
所有株式数 （単元）	－	466,876	15,094	130,914	288,134	69	273,478	1,174,565	355,919
所有株式数の割合（％）	－	39.75	1.28	11.15	24.53	0.01	23.28	100.00	－

- (注) 1. 自己株式5,201,053株は、「個人その他」に52,010単元及び「単元未満株式の状況」に53株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ29単元及び35株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	15,550	13.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目 11 - 3	6,934	6.16
協和エクシオ 従業員持株会	東京都渋谷区渋谷 3 丁目 29 - 20	4,037	3.59
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA	3,606	3.20
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地 7 丁目 18 - 24	2,296	2.04
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿 2 丁目 4 - 1	2,081	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	1,834	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 5)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	1,721	1.53
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM	1,608	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再 信託分・住友電気工業株式会社退 職給付信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	1,500	1.33
計	—	41,171	36.56

- (注) 1. 当社は、自己株式を5,201千株保有しておりますが、上記の表には含めておりません。
2. 2018年10月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として、2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
- なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1	702	0.60
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 - 5	4,849	4.12
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町 1 丁目 12 - 1	796	0.68
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 5 - 2	270	0.23
合計		6,618	5.62

3. 2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社が以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として、2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	2,184	1.85
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1-1	5,708	4.85
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	1,549	1.32
合計		9,442	8.01

4. 2019年1月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として、2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	6,129	5.20
合計		6,129	5.20

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,201,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式(注) 112,255,500	1,122,555	—
単元未満株式	普通株式 355,919	—	—
発行済株式総数	117,812,419	—	—
総株主の議決権	—	1,122,555	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,900株(議決権の数29個)含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和エクシオ	東京都渋谷区渋谷 三丁目29番20号	5,201,000	—	5,201,000	4.41
計	—	5,201,000	—	5,201,000	4.41

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづく取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
取締役会 (2018年5月9日) での決議状況 (取得期間 2018年5月10日～2018年9月30日)	1,200,000	3,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,007,900	2,999
残存決議株式の総数及び価額の総額	192,100	0
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	16.01	0.01
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	16.01	0.01

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
取締役会 (2019年5月14日) での決議状況 (取得期間 2019年5月15日～2019年9月30日)	2,000,000	5,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,000,000	5,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	100	100
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	100	100

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の買付けによる株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	5,178	15
当期間における取得自己株式	509	1

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	17,949,533	19,862	—	—
その他 (新株予約権の権利行使)	260,700	276	17,400	21
(単元未満株式の売渡請求による売渡し)	364	0	—	—
保有自己株式数	5,201,053	—	5,184,162	—

(注) 当期間における処理自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使、単元未満株式の売渡請求による売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、剰余金の配当については、自己資本配当率(DOE)3.5%を目途として、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

また、剰余金の配当は中間配当と期末配当の年2回とし、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株につき期末配当を38円とし、中間配当32円とあわせ、年間70円といたしました。

また、次期の配当につきましても、DOE3.5%を目途に配当を実施することとし、年間配当は1株当たり80円を予定しており、その内訳は、中間配当が1株当たり40円、期末配当が1株当たり40円であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)
2018年11月6日 取締役会決議	3,039	32
2019年6月21日 定時株主総会決議	4,279	38

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまから信頼される誠実で透明性の高い経営を実現するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する経営組織体制・経営システムの構築・維持を重要な経営課題の一つと認識しており、社会環境、法制度等の変化に応じた経営監視体制など、当社グループにふさわしい仕組みを随時検討し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に向け継続した改善を図ることを基本方針としております。

② 企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

(企業統治体制の概要)

当社は監査役制度を採用しております。取締役は15名（社外取締役3名を含む）、監査役は4名（社外監査役2名を含む）であり、当事業年度中に開催された取締役会は15回、監査役会は16回であります。提出日現在の構成員につきましては、「(2) 役員の状況 ①役員一覧」に記載しております。

また、執行役員制度を採用し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離して、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るとともに、迅速かつ的確な意思決定及び執行を行っております。

代表取締役会長を議長とする取締役会は重要事項の決定及び業務執行の監督を行い、執行役員は取締役会の決定に基づき、業務を執行します。また、当社は経営会議を開催し、重要な業務の執行に関する事項についての協議を行っております。

さらに、取締役会の内部機関として「指名委員会」「報酬委員会」を設置し、企業統治の更なる充実に努めております。指名委員会は取締役候補の選任等に関する審議を、報酬委員会は取締役報酬・賞与等に関する審議を行い、取締役会へ所要事項を報告しております。

2018年度の委員構成は以下のとおりであります。

指名委員会 （委員長）戸谷 典嗣取締役

（委員）光山 由一取締役、作山 裕樹取締役、金澤 一輝社外取締役、小原 靖史社外取締役

報酬委員会 （委員長）松坂 吉章取締役

（委員）大坪 康郎取締役、黒澤 友博取締役、北井 久美子社外取締役

(当該体制を採用する理由)

当社は、監査役会設置会社を選択し、監査役・監査役会は監査の方針・監査計画などに従い、取締役会その他重要な会議へ出席し、公平・公正の観点から、取締役会などからその職務の執行状況の聴取、主要な事業所・グループ会社の業務及び財産状況の監査などを実施する体制とすることで適正なコーポレート・ガバナンスを確保できるものと判断し、当該体制を採用しております。

③ 企業統治に関するその他の事項

当社グループは、「技術力を培う 豊かさを求める 社会に貢献する」という企業理念を基本とし、その実現のため、当社グループ取締役及び使用人一人ひとりが誠実性と透明性をもった企業経営を実践してまいります。

当社取締役会において決議した、業務の適正を確保するための体制に関する基本方針は次のとおりであります。

■取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・法令及び社会規範・企業倫理の遵守を経営の最優先事項と位置づけ、それを確固たるものとする仕組みとしてコンプライアンス・プログラムを制定し、取締役は自ら当該プログラムを実践するとともに使用人に周知徹底を図る。使用人は同プログラムに従い誠実に業務を遂行する。
- ・また、コンプライアンスに関するリスクの未然防止と早期解決を図るため内部通報制度を設置する。
- ・社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、弁護士や警察等とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

■取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報については、文書及び記録の管理に関する規程に則り、その保存及び管理を適正に実施する。
- ・また、当該情報について、監査役からの閲覧請求があった場合、同規程に定める文書管理責任者は速やかに提出する。

■損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理に係る規程に則り、代表取締役社長の下にリスク管理体制を整備し、その充実に努める。
- ・リスク管理部門は、各部門によるリスクの抽出、評価、対応策の実施状況を把握するとともにリスク管理の推進を図る。
- ・内部監査部門は独立した立場から監査を実施する。

■取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制

- ・代表取締役社長は取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な施策を策定し、取締役会の承認を得る。

- ・また、代表取締役社長をはじめ、取締役は、全組織的な会議の場を活用し、円滑な業務執行のための情報交換や指示・支援を行う。
- ・職務の執行に当たっては社内システムを活用し、事業計画の進捗状況の管理を行うとともに、取締役会が定期的にレビューを実施する。
- 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・当社は、財務報告に係る内部統制の基本方針に則り、適切に報告する体制及び運用状況を定期的・継続的に評価する仕組みを整備し、グループ企業の財務報告の信頼性と適正性を確保する。
 - ・グループ企業の営業成績、財務状況その他経営上重要な情報については、当社が定める子会社運営規程等において、グループ企業に対し、当社への報告又は当社の承認を得ることを義務づける。
 - ・当社は、当社グループ全体のリスク管理に係る「リスク管理規程」を策定し、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。
 - ・当社は、グループ企業の取締役の職務執行の効率性を確保するため、当社グループの中期経営計画を策定し、また、グループ事業を統括する部門を設置するとともに、グループ社長会議等により円滑な業務運営に努める。
 - ・当社は、グループコンプライアンス・マニュアルを作成し、グループ企業の全ての取締役、監査役及び使用人に周知徹底する。
 - ・当社は、グループ企業の取締役、監査役及び使用人を対象とした、法令遵守等に関する研修を毎年実施し、コンプライアンス意識の醸成を図る。
 - ・当社内部監査部門は、グループ企業各社の業務の有効性、適正性の監査を実施する。
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・監査役がその職務を補助すべき使用人を設置することを求めた場合は、業務執行から独立した専属の組織を設置する。
- 前号の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ・上記の補助者の人事異動・人事評価・懲戒処分は監査役会の承認を得ることとし、また、当該補助者は他部門を兼務せず、もっぱら監査役の指揮命令に従わなければならないこととする。
- 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・監査役会報告規程に則り、取締役及び使用人は、適時、適切に監査役会に報告する。
- 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
 - ・グループ企業の取締役、監査役及び使用人は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
 - ・当社リスク管理部門は、定期的に当社監査役に対する報告会を実施し、当社グループにおけるコンプライアンス、リスク管理等の現状を報告する。
- 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
 - ・当社は、当社監査役へ報告を行った当社グループの取締役、監査役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止する。
- 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - ・監査役がその職務の執行について必要と認められる費用又は債務の処理を当社に対し請求したときは、当社は速やかに当該費用を支払い、又は債務を処理する。
- その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・当社は、監査役に対して、取締役及び使用人からヒアリングを実施する機会を保障するとともに、監査役は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。
- ④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各監査役と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。
- ⑤ 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。
- ⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項
 - ・当社は、株主への還元を重視した安定配当を継続していくため、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。
 - ・当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

- ・当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の責任について、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

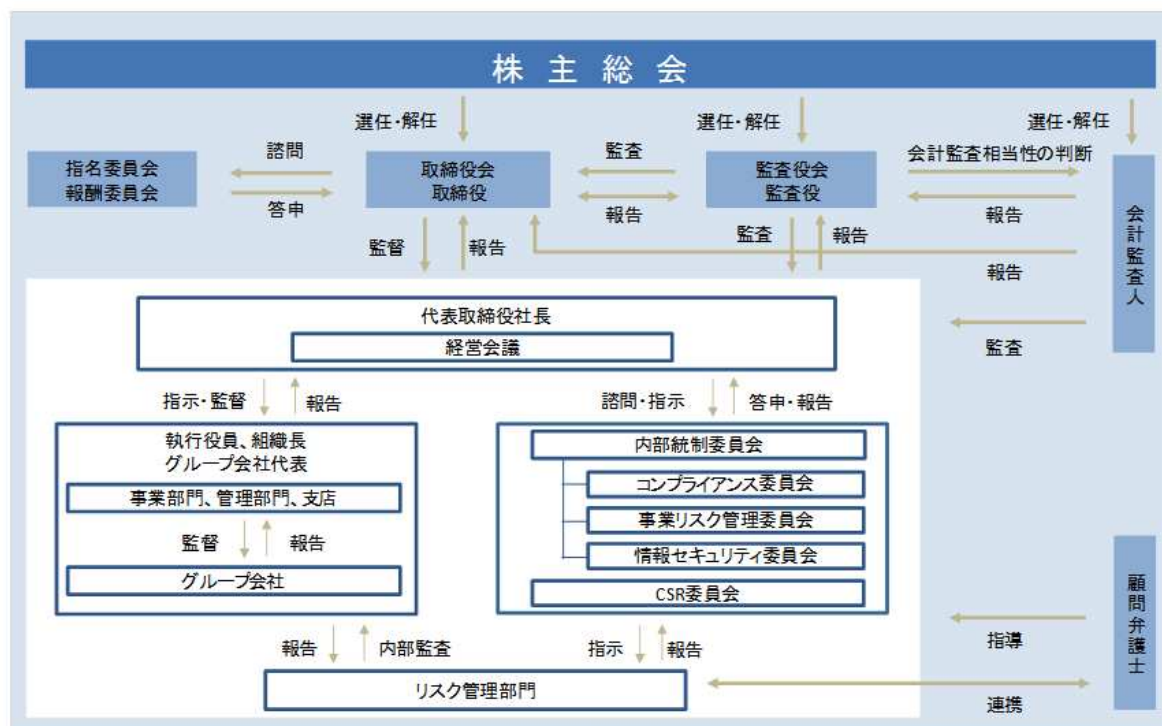
⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

⑧ コーポレート・ガバナンス体制

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

(概要図)



(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性17名 女性2名 (役員のうち女性の比率10.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 会長	小園 文典	1952年11月21日	2009年7月 東日本電信電話株式会社 代表取締役副社長ビジネス &オフィス事業推進本部長 2012年6月 当社代表取締役副社長 ビジネスソリューション事業本部長 2013年6月 代表取締役社長 2019年6月 代表取締役会長 (現在)	(注) 3	44
代表取締役 社長	船橋 哲也	1956年12月9日	2010年6月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 取締役カスタマサービス部長 2014年6月 同社代表取締役副社長 2016年8月 同社代表取締役副社長 カスタマサービス部長 2017年6月 同社代表取締役副社長 2018年6月 当社代表取締役副社長 2019年6月 当社代表取締役社長 (現在)	(注) 3	2
取締役 専務執行役員 経営企画部長	松坂 吉章	1955年1月25日	2009年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー 常務取締役ネ ットワークサービス事業本部長 2010年6月 大和電設工業株式会社 取締役専務執行役員エンジ ニアリング本部長 2011年6月 同社代表取締役社長 2011年6月 当社取締役 2013年6月 取締役常務執行役員東北支店長 2016年6月 取締役常務執行役員グループ事業推進部長 2017年6月 取締役専務執行役員経営企画部長 (現在)	(注) 3	19
取締役 専務執行役員 西日本本社代表 兼 関西支店長	戸谷 典嗣	1955年4月15日	2008年6月 西日本電信電話株式会社取締役大阪支店長 2011年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト代表取締役 社長 2013年6月 当社取締役常務執行役員通信ビジネス事業本部長 2015年6月 取締役常務執行役員西日本本社代表 兼 関西支店長 2017年6月 取締役専務執行役員西日本本社代表 兼 関西支店長 (現在) 2019年6月 日本電通株式会社 取締役副社長執行役員 (現在)	(注) 3	9
取締役 常務執行役員 ICTソリューション 事業本部長	大坪 康郎	1959年2月9日	2012年6月 東日本電信電話株式会社取締役ITイノベーション 部長 2014年6月 当社常務執行役員NTT事業本部長 兼 同事業本 部ネットワークエンジニアリング本部長 2015年6月 取締役常務執行役員ICTソリューション事業 本部長 (現在)	(注) 3	7
取締役 常務執行役員 ドコモ事業本部長	黒澤 友博	1957年7月23日	2011年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 執行役員北海道 支社長 2014年6月 当社執行役員ドコモ事業本部モバイル営業本部長 2015年6月 常務執行役員ドコモ事業本部長 兼 同事業本部 モバイル営業本部長 2016年6月 取締役常務執行役員ドコモ事業本部長 兼 同事業 本部モバイル営業本部長 2016年7月 取締役常務執行役員ドコモ事業本部長 (現在)	(注) 3	7
取締役 常務執行役員 グループ事業推進部長	光山 由一	1959年10月6日	2013年6月 東日本電信電話株式会社 ビジネス&オフィス事業推 進本部オフィス営業部長 2014年6月 同社取締役ビジネス&オフィス営業推進本部副本 部長 兼 同事業本部オフィス営業部長 2016年6月 当社常務執行役員通信ビジネス事業本部長 2017年6月 取締役常務執行役員通信ビジネス事業本部長 2019年6月 取締役常務執行役員グループ事業推進部長 (現在)	(注) 3	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 財務部長	樋口 秀男	1956年9月15日	1980年4月 当社入社 2014年6月 執行役員東海支店長 2015年6月 執行役員財務部長 2018年6月 常務執行役員財務部長 2019年6月 取締役常務執行役員財務部長（現在）	(注) 3	15
取締役	作山 裕樹	1958年3月19日	2010年6月 日本電信電話株式会社情報流通基盤総合研究所アクセスサービスシステム研究所長 2012年7月 池野通建株式会社取締役副社長 2012年12月 同社代表取締役社長 2013年6月 当社取締役（現在） 2015年7月 株式会社エクシオテック代表取締役社長（現在）	(注) 3	6
取締役	久保園 浩明	1960年5月11日	2012年7月 日本電信電話株式会社情報ネットワーク総合研究所アクセスサービスシステム研究所長 2014年6月 一般社団法人情報通信エンジニアリング協会専務理事 2017年7月 当社常務執行役員事業構造改革担当 2018年6月 シーキューブ株式会社専務取締役CSR推進部長兼 同部ISO推進室長 2019年4月 同社専務取締役CSR推進部長 2019年6月 同社代表取締役社長（現在） 2019年6月 当社取締役（現在）	(注) 3	0
取締役	熊本 敏彦	1957年11月25日	2010年6月 西日本電信電話株式会社取締役東海事業本部長 兼 名古屋支店長 2012年6月 同社取締役設備本部ネットワーク部長 2014年6月 同社代表取締役副社長設備本部長 2016年6月 西部電気工業株式会社顧問 2017年6月 同社代表取締役社長（現在） 2018年10月 当社取締役（現在）	(注) 3	3
取締役	上 敏郎	1939年5月25日	1987年6月 日本電通株式会社代表取締役副社長 1990年6月 同社代表取締役社長 2005年6月 同社代表取締役会長 2010年6月 同社代表取締役会長 兼 社長（現在） 2018年10月 当社取締役（現在）	(注) 3	1
取締役	金澤 一輝	1944年10月10日	2001年6月 川崎製鉄株式会社常務取締役 2003年4月 JFEエンジニアリング株式会社専務取締役鶴見事業所長 2003年9月 JFEホールディングス株式会社専務執行役員 2006年6月 JFE商事ホールディングス株式会社常勤監査役 2009年4月 学校法人中部大学工学部客員教授 2010年6月 当社監査役（2013年6月辞任） 2015年6月 当社取締役（現在）	(注) 3	4
取締役	小原 靖史	1953年6月29日	2007年6月 トヨタ自動車株式会社常務役員 2011年6月 トヨタ東京カローラ株式会社代表取締役社長 2015年6月 大阪トヨタ自動車株式会社代表取締役社長 2018年6月 当社取締役（現在）	(注) 3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	岩崎 尚子 (戸籍上の氏名 : 山際 尚子)	1975年5月30日	2012年4月 学校法人早稲田大学 電子政府・自治体研究所准教授 2017年4月 同大学 電子政府・自治体研究所教授 (現在) 2017年4月 NPO法人国際CIO学会理事長 (現在) 2017年4月 シンガポールナンヤン工科大学ARISE諮問委員 (現在) 2018年9月 総務省地方自治体における業務プロセス・システムの標準化及びAI・ロボティクスの活用に関する研究会委員 (現在) 2019年1月 APECスマート・シルバー・イノベーション委員長 (現在) 2019年6月 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社社外取締役 (現在) 2019年6月 当社取締役 (現在)	(注) 3	-
常勤監査役	滝澤 芳春	1954年12月18日	2006年8月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 法人事業本部関西営業本部長 2007年7月 当社ITソリューション事業本部営業本部長 2010年6月 執行役員ビジネスソリューション事業本部営業 本部長 2013年4月 執行役員ICTソリューション事業本部長 2014年6月 常務執行役員調達部長 2016年6月 常勤監査役 (現在)	(注) 4	24
常勤監査役	佐藤 和夫	1955年8月17日	2008年7月 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社 ネットワー ク・ソリューション事業本部営業企画部長 2010年7月 当社ビジネスソリューション事業本部開発本部長 2015年6月 執行役員ビジネスソリューション事業本部開発本 部長 2018年6月 アクレス株式会社代表取締役社長 2019年6月 当社常勤監査役 (現在)	(注) 5	8
監査役	目黒 高三	1953年2月1日	1984年9月 監査法人中央会計事務所入所 1989年7月 公認会計士登録 2003年7月 中央青山監査法人代表社員 2006年9月 あらた監査法人代表社員 2013年7月 目黒会計事務所開設 (現在) 2014年6月 当社監査役 (現在)	(注) 4	-
監査役	荒牧 知子	1968年11月7日	1991年10月 センチュリー監査法人入所 1995年3月 公認会計士登録 1999年7月 通商産業省通商政策局地域協力課出向 2002年5月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 2006年2月 荒牧公認会計士事務所所長 (現在) 2006年4月 税理士登録 2008年6月 株式会社三城ホールディングス監査役 2015年6月 株式会社三城ホールディングス取締役IR担当 2015年12月 サコス株式会社監査役 (現在) 2017年1月 日本年金機構の資産管理の在り方に関する会議委員 2018年4月 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構有識 者会議委員 (現在) 2018年6月 当社監査役 (現在)	(注) 6	-
計					160

- (注) 1. 取締役金澤一輝、同小原靖史、同岩崎尚子は、社外取締役であります。
2. 監査役目黒高三、同荒牧知子は、社外監査役であります。
3. 任期は、2019年6月21日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 任期は、2016年6月24日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 任期は、2019年6月21日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 任期は、2018年6月22日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有 株式数 (千株)
山田 眞之助	1956年 2月20日	1983年10月 監査法人朝日会計社入所 1987年3月 公認会計士登録 2007年5月 あずさ監査法人代表社員 2010年7月 日本公認会計士協会常務理事（現在） 2013年6月 日本公認会計士協会東京会副会長 2017年7月 有限責任あずさ監査法人社員会議長 2018年7月 公認会計士山田眞之助事務所開設（現在） 2018年9月 学校法人東邦大学監事（現在） 2019年6月 当社補欠監査役（現在）	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割は、社外取締役については、豊富な経験と幅広い識見を踏まえた発言を行うことにより、独立・中立的な立場から当社の経営の監督・監視機能を果たすと考えております。また、社外監査役については、客観的な立場で高い専門性、豊富な経験と幅広い識見に基づく視点を監査に活かすことで、経営監視機能を果たすと考えております。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針としては、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2、第445条の4、及び同取引所が定める独立性に関する判断基準（「上場管理等に関するガイドライン」）に従い、独立役員を確保することとしております。

・社外取締役及び社外監査役と当社との利害関係、並びに、社外取締役及び社外監査役の選任状況

氏名	当社との利害関係	選任状況
金澤 一輝	（業務執行者であった法人等） 川崎製鉄株式会社 J F Eエンジニアリング株式会社 J F Eホールディングス株式会社 学校法人中部大学 当社と上記法人等との間には重要な取引等の関係がないため、当社の意思決定に影響を与える利害関係はないと判断しております。	J F Eホールディングス株式会社等の役員として企業経営等の豊富な経験と幅広い識見を有し、これまで社外取締役として当社の重要な経営判断の場において適切な助言及び提言を行ってきた実績から、今後も取締役会の監督機能の強化と透明性の確保への貢献が期待できるため、社外取締役に選任しております。 また同氏は、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」における、一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する基準に該当していないことから、独立役員として指定しております。
小原 靖史	（業務執行者であった法人等） トヨタ自動車株式会社 トヨタ東京カローラ株式会社 大阪トヨタ自動車株式会社 当社と上記法人等との間には重要な取引等の関係がないため、当社の意思決定に影響を与える利害関係はないと判断しております。	トヨタグループにおける豊富な経営経験と幅広い識見を有し、これまで社外取締役として当社の重要な経営判断の場において適切な助言及び提言を行ってきた実績から、今後も取締役会の監督機能の強化と透明性の確保への貢献が期待できるため、社外取締役に選任しております。 また同氏は、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」における、一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する基準に該当していないことから、独立役員として指定しております。
岩崎 尚子	（業務執行者であった法人等） 学校法人早稲田大学（現在） N P O法人国際C I O学会（現在） シンガポールナンヤン工科大学（現在） 総務省地方自治体における業務プロセス・システムの標準化及びA I ・ロボティクスの活用に関する研究会委員（現在） A P E Cスマート・シルバー・イノベーション委員長（現在） 当社と上記法人等との間には重要な取引等の関係がないため、当社の意思決定に影響を与える利害関係はないと判断しております。	国際関係、国・自治体行政、災害対策・B C P、高齢化社会、女性活躍推進等におけるI C T利活用に関する国際的な第一線の研究者・専門家であり、当社の重要な経営判断の場における適切・有益な助言及び提言が期待できることから、取締役会の監督機能の強化と透明性の確保につながると判断したため、社外取締役に選任しております。 また同氏は、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」における、一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する基準に該当していないことから、独立役員として指定しております。

氏名	当社との利害関係	選任状況
目黒 高三	(業務執行者であった法人等) 中央青山監査法人 あらた監査法人 目黒会計事務所 (現在) 当社と上記法人等との間には重要な取引等の関係がないため、当社の意思決定に影響を与える利害関係はないと判断しております。	公認会計士としてこれまで培った財務及び会計に関する豊富な経験と専門知識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行することが期待できるため、社外監査役に選任しております。 また同氏は、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」における、一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する基準に該当していないことから、独立役員として指定しております。
荒牧 知子	(業務執行者であった法人等) センチュリー監査法人 通商産業省 日本アイ・ビー・エム株式会社 荒牧公認会計士事務所 (現在) 株式会社三城ホールディングス 日本年金機構の資産管理の在り方に関する会議委員 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構 有識者会議委員 (現在) 当社と上記法人等との間には重要な取引等の関係がないため、当社の意思決定に影響を与える利害関係はないと判断しております。	公認会計士及び税理士として財務及び会計に関する豊富な経験と専門知識を有し、社外監査役としての職務を適切に遂行することが期待できるため、社外監査役に選任しております。 また同氏は、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」における、一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する基準に該当していないことから、独立役員として指定しております。

(注) 社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会議題の事前確認の場などを活用し、情報交換や認識共有を行っております。また、事業部門の監査役ヒアリングに参加するなど、経営陣、監査役との関係を図っております。

(3) 【監査の状況】

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係については、年度監査計画策定時の意見交換、会計監査及び業務監査に関する報告会等の定例会合、並びに関連部署が各種資料の提供・説明等を適時実施することで、適正な監査意見形成のための実効的な連携に努めております。

① 監査役監査の状況

監査役監査については監査役4名（社外監査役2名を含む）により、監査の方針・監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からその職務の執行状況の聴取、主要な事業所・子会社の業務及び財産状況の監査を実施しております。

② 内部監査の状況

内部監査については内部監査部門スタッフ5名により、業務監査を中心に、当社全部門及びグループ子会社を対象として監査を実施しております。また、法律専門家から指導・助言を受けております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

清陽監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 浅井 万富、光成 卓郎、石尾 仁

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士11名であります。

d. 監査法人の選定方針とその理由

監査役会で決議した「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」に基づき会計監査人を選任・解任することとなりますが、選任に当たっては特に独立性と専門性等に留意し関係部門と協議の上選定基準を決定することとしており、清陽監査法人は当社の会計監査人としての適格性を満たしていると判断しております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、当社「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」及び当社「会計監査人の選定・評価基準」に基づき、会計監査人の品質管理、独立性、監査報酬等の内容・水準、監査役等とのコミュニケーション、経営者等との関係等の観点から、会計監査の継続の可否について総合的に検討し、適正な監査の遂行が可能であると評価しております。

④ 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（56）d（f）iからiiiの規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	43	—	50	—
連結子会社	21	—	21	—
計	64	—	71	—

b. その他重要な報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

監査役会は、当社が会計監査人と監査契約を締結する場合には、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手しかつ報告を受け、また非監査業務の委託状況及びその報酬の妥当性を確認のうえ、会計監査人の報酬等の額、監査担当者その他監査契約の内容が適切であるかについて、契約毎に検証しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意を行っております。

（４）【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しては、企業価値の増大に寄与し、短期及び中長期の業績向上に対するインセンティブが有効に機能すること、また、情報通信ネットワーク構築のリーディングカンパニーとして、優秀な人材が確保できる水準であることを基本方針としております。

役員の報酬額およびその算定方法の決定に関する方針については、決定プロセスの透明性および公正性を確保するため、取締役会において選任した取締役で構成する報酬委員会にて審議し、取締役会の決議により決定しております。

取締役の報酬は、基本報酬、賞与・ストックオプションで構成され、その具体的内容は以下のとおりであります。

基本報酬は、役位に応じた固定報酬とし、経営環境・世間水準を考慮して適正な水準で設定しております。

賞与は、当事業年度の連結利益による業績連動を基本として、経営環境等を総合的に勘案して決定しております。

賞与の算定指標は、取締役が経営者として連結業績全般に対する責任をもつこととして選択したもので、当事業年度の目標は、連結営業利益315億円、連結当期純利益420億円であり、実績は、連結営業利益317億円、連結当期純利益402億円となりました。

ストックオプションは、企業価値向上への意欲を一層高めるため、中長期的な業績と連動するインセンティブとして役位に応じて付与しております。

社外取締役及び監査役の報酬は、業務執行から独立した立場であることから、固定の基本報酬のみとしております。

なお、2019年6月21日開催の第65回定時株主総会において、取締役に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとするとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、現行ストックオプションに代えて譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議されました。その限度額は、業績連動型譲渡制限付株式について年額50百万円、勤務継続型譲渡制限付株式について年額50百万円以内とご承認いただいております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

・役員報酬等の内容

役員区分		報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 (人)
			固定報酬	業績連動報酬		
				基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)		300	148	114	38	8
監査役 (社外監査役を除く)		40	40	—	—	2
社外役員	社外取締役	25	25	—	—	3
	社外監査役	15	15	—	—	3

- (注) 1. 上記には、2018年6月22日開催の第64回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査役1名を含めております。
2. 上記には、無報酬の取締役4名を含めておりません。
3. 取締役に対する報酬等の限度額は、2009年6月23日開催の第55回定時株主総会において、年額350百万円以内に加え、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権による報酬年額50百万円以内とご承認いただいております。また、2013年6月21日開催の第59回定時株主総会において、上記各報酬額とは別枠で新株予約権による報酬年額20百万円以内とご承認いただいております。なお、当該定めに係る役員の員数は15名以内であります。
4. 監査役に対する報酬等の限度額は、2009年6月23日開催の第55回定時株主総会において、年額80百万円以内とご承認いただいております。
5. 上記報酬等の額にはストックオプションによる報酬額及び取締役賞与支給額を含めております。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

純投資目的株式には専ら、株式価値の変動または配当金を目的として保有する株式を、純投資目的以外の株式には、それらの目的に加え中長期的な企業価値の向上に資すると判断し保有する株式を区分しております。なお、当社は純投資目的として保有している株式はありません。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、相手企業との取引関係の維持・強化または効率的な施工のための連携等を目的として、政策保有株式を保有しております。個別の政策保有株式については、当社との取引状況やシナジー状況、業績や配当の状況等に鑑み保有目的が適切か、年1回取締役会において検証し、継続保有意義の乏しい株式については適宜売却しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	32	389
非上場株式以外の株式	33	15,105

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	1	11	取引先持株会加入による、保有株式の増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	1	134
非上場株式以外の株式	—	—

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注2)	当社株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友不動産(株)	647,000	647,000	同社株式は、当社都市インフラ事業の円滑化のため保有しております。	有
	2,967	2,545		
(株)ヤクルト本社	177,000	177,000	同社株式は、当社都市インフラ・システムソリューション事業の円滑化のため保有しております。	有
	1,369	1,392		
京王電鉄(株)	158,800	158,800	同社株式は、当社都市インフラ事業の円滑化のため保有しております。	有
	1,135	721		
(株)インターネット イニシアティブ	480,000	480,000	同社株式は、当社システムソリューション事業の円滑化のため保有しております。	無
	1,074	1,035		
(株)大気社	317,900	317,900	同社株式は、当社都市インフラ事業の円滑化のため保有しております。	有
	1,069	1,106		
(株)D T S	257,000	257,000	同社株式は、当社システムソリューション事業の円滑化のため保有しております。	有
	1,051	945		
前田道路(株)	477,000	477,000	同社株式は、当社都市インフラ事業の円滑化のため保有しております。	有
	1,025	1,025		
日比谷総合設備(株)	530,161	530,161	同社株式は、当社都市インフラ事業の円滑化のため保有しております。	有
	1,000	1,042		
ヒューリック(株)	812,200	812,200	同社株式は、当社都市インフラ事業の円滑化のため保有しております。	有
	882	942		
日本電設工業(株)	329,000	329,000	同社株式は、当社都市インフラ事業の円滑化のため保有しております。	有
	758	692		
(株)横河ブリッジホ ールディングス	220,300	220,300	同社株式は、当社都市インフラ・システムソリューション事業の円滑化のため保有しております。	有
	419	496		
(株)ネクストジェン	238,000	238,000	同社株式は、当社システムソリューション事業の円滑化のため保有しております。	無
	391	545		
KDDI(株)	153,000	153,000	同社株式は、当社通信キャリア事業の円滑化のため保有しております。	無
	364	415		
京浜急行電鉄(株)	163,000	163,000	同社株式は、当社都市インフラ事業の円滑化のため保有しております。	無
	306	301		
大豊建設(株)	81,400	407,000	同社株式は、当社都市インフラ事業の円滑化のため保有しております。	有
	263	242		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注2)	当社株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)コムシスホールディングス(旧：北陸電話工事(株))(注3)	76,896	432,000	同社株式は、当社通信キャリア事業の円滑化のため保有しております。	有 (注5)
	232	170		
東京急行電鉄(株)	104,703.765	98,390.487	・同社株式は、当社都市インフラ事業の円滑化のため保有しております。 ・当社は東京急行電鉄株式会社の、取引先持株会に入っており、保有株数が6,313.278株増加しております。	無
	202	163		
電気興業(株)	44,000	44,000	同社株式は、当社都市インフラ事業の円滑化のため保有しております。	有
	146	139		
因幡電機産業(株)	29,600	29,600	同社株式は、当社都市インフラ事業の円滑化のため保有しております。	有
	126	139		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,034	19,034	同社株式は、当社事業における金融取引の円滑化のため保有しております。	有 (注6)
	73	84		
(株)みずほフィナンシャルグループ	353,020	353,020	同社株式は、当社事業における金融取引の円滑化等のため保有しております。	有 (注7)
	60	67		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,000	100,000	同社株式は、当社事業における金融取引の円滑化等のため保有しております。	有 (注8)
	55	69		
(株)ナカヨ	35,400	35,400	同社株式は、当社通信キャリア事業の円滑化のため保有しております。	有
	51	67		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,092	5,092	同社株式は、当社事業における金融取引の円滑化等のため保有しております。	有 (注9)
	20	21		
小田急電鉄(株)	7,137	7,137	同社株式は、当社都市インフラ事業の円滑化のため保有しております。	無
	19	15		
(株)NTTドコモ	3,000	3,000	同社株式は、当社通信キャリア事業の円滑化のため保有しております。	無
	7	8		
住友電気工業(株)	5,000	5,000	同社株式は、当社通信キャリア事業の円滑化のため保有しております。	有
	7	8		
日本電信電話(株)	1,560	1,560	同社株式は、当社通信キャリア事業の円滑化のため保有しております。	無
	7	7		
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	5,000	5,000	同社株式は、当社システムソリューション事業の円滑化のため保有しております。	無
	6	5		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注2)	当社株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
相鉄ホールディングス(株)	1,246	1,246	同社株式は、当社都市インフラ事業の円滑化のため保有しております。	無
	4	3		
日本電気(株)	714	714	同社株式は、当社システムソリューション事業の円滑化のため保有しております。	有
	2	2		
古河電気工業(株)	800	800	同社株式は、当社通信キャリア事業の円滑化のため保有しております。	無
	2	4		
(株)ミライト・ホールディングス (旧：(株)ソルコム) (注4)	410	200	同社株式は、当社通信キャリア事業の円滑化のため保有しております。	有 (注10)
	0	0		
シーキューブ(株) (注11)	—	300,000	同社株式は、当社通信キャリア事業の円滑化のため保有しておりました。	無
	—	195		
日本電通(株) (注11)	—	25,166	同社株式は、当社通信キャリア事業の円滑化のため保有しておりました。	無
	—	98		

(注) 1. 「—」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

2. 当社は保有株式について、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し、更には配当・取引額を鑑み保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載いたしません。上記方針に基づいた定量的効果があると判断しております。
3. 北陸電話工事(株)は当事業年度にコムシスホールディングス(株)を株式交換完全親会社とする株式交換による経営統合を実施しております。そのため北陸電話工事(株)の普通株式1株に対し、コムシスホールディングス(株)の普通株式0.178株が割当てられております。
4. (株)ソルコムは当事業年度に(株)ミライト・ホールディングスを株式交換完全親会社とする株式交換による経営統合を実施しております。そのため(株)ソルコムの普通株式1株に対し、(株)ミライト・ホールディングスの普通株式2.05株が割当てられております。
5. コムシスホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である日本コムシス(株)は当社株式を保有しております。
6. (株)三井住友フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)三井住友銀行は当社株式を保有しております。
7. (株)みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)みずほ銀行は当社株式を保有しております。
8. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)三菱UFJ銀行は当社株式を保有しております。
9. 三井住友トラスト・ホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である三井住友信託銀行(株)は当社株式を保有しております。
10. (株)ミライト・ホールディングスは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)ミライトは当社株式を保有しております。
11. シーキューブ(株)及び日本電通(株)は当事業年度に当社を株式交換完全親会社とする株式交換による経営統合を実施しております。当事業年度におきましては貸借対照表の関係会社株式に含めております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注2)	当社株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本電信電話(株)	203,000	203,000	議決権行使の指図権限については留保して おります。	無
	954	994		
(株)NTTドコモ	387,000	387,000	議決権行使の指図権限については留保して おります。	無
	948	1,051		
コムシスホールディングス(株)	281,000	281,000	議決権行使の指図権限については留保して おります。	有 (注5)
	848	798		
(株)ミライト・ホールディングス(注4)	233,200	77,000	議決権行使の指図権限については留保して おります。	有 (注6)
	377	130		
住友電気工業(株)	200,000	200,000	議決権行使の指図権限については留保して おります。	有
	293	324		
日本電気(株)	35,200	35,200	議決権行使の指図権限については留保して おります。	有
	131	105		
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	75,000	75,000	議決権行使の指図権限については留保して おります。	無
	91	84		
古河電気工業(株)	26,000	26,000	議決権行使の指図権限については留保して おります。	無
	72	148		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,700	3,700	議決権行使の指図権限については留保して おります。	有 (注7)
	14	16		
(株)ミライト・ホールディングス(旧:(株)ソルコム)(注4)	—	76,200	議決権行使の指図権限については留保して おります。	有 (注6)
	—	160		
(株)大和証券グループ本社	—	21,000	議決権行使の指図権限については留保して おります。	有 (注8)
	—	14		

- (注) 1. 「—」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。
2. 当社は保有株式について、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し、更には配当・取引額を鑑み保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載いたしません。上記方針に基づいた定量的効果があると判断しております。
3. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
4. (株)ソルコムは当事業年度に(株)ミライト・ホールディングスを株式交換完全親会社とする株式交換による経営統合を実施しております。そのため(株)ソルコムの普通株式1株に対し、(株)ミライト・ホールディングスの普通株式2.05株が割当てられております。なお、割当てられた株式は当事業年度の(株)ミライト・ホールディングスに含めております。
5. コムシスホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である日本コムシス(株)は当社株式を保有しております。
6. (株)ミライト・ホールディングスは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)ミライトは当社株式を保有しております。
7. (株)三井住友フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)三井住友銀行は当社株式を保有しております。
8. (株)大和証券グループ本社は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である大和証券(株)は当社株式を保有しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について清陽監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人が行うセミナー等に参加し、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,095	41,805
受取手形・完成工事未収入金	92,185	156,361
有価証券	4,499	895
未成工事支出金等	※3,※4 27,617	※3,※4 38,401
その他	1,967	4,403
貸倒引当金	△1	△158
流動資産合計	152,365	241,708
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※2 21,003	※2 31,603
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	4,542	8,738
土地	※2 36,602	※2 55,403
その他（純額）	516	2,209
有形固定資産合計	※5 62,664	※5 97,955
無形固定資産		
のれん	658	10,259
その他	3,251	4,502
無形固定資産合計	3,909	14,762
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 19,833	※1 37,917
退職給付に係る資産	17,947	16,283
繰延税金資産	2,737	4,314
その他	2,082	4,026
貸倒引当金	△235	△485
投資その他の資産合計	42,365	62,056
固定資産合計	108,940	174,774
資産合計	261,305	416,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	34,802	59,265
短期借入金	※2 1,012	※2 13,069
未払法人税等	5,004	7,498
未成工事受入金	3,574	5,487
賞与引当金	1,421	3,744
役員賞与引当金	126	420
完成工事補償引当金	58	86
工事損失引当金	※4 290	※4 344
その他	16,870	24,489
流動負債合計	63,161	114,406
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	※2 10	※2 4,659
繰延税金負債	4,966	6,965
役員退職慰労引当金	272	604
投資損失引当金	42	—
退職給付に係る負債	5,070	9,283
その他	1,680	2,753
固定負債合計	22,042	34,265
負債合計	85,204	148,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	8,098	47,868
利益剰余金	169,883	204,647
自己株式	△23,187	△6,534
株主資本合計	161,682	252,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,198	4,603
為替換算調整勘定	11	△65
退職給付に係る調整累計額	8,681	6,488
その他の包括利益累計額合計	13,891	11,026
新株予約権	285	355
非支配株主持分	242	3,559
純資産合計	176,101	267,811
負債純資産合計	261,305	416,483

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
完成工事高	312,669	423,727
完成工事原価	※3 269,315	※3 365,389
完成工事総利益	43,354	58,337
販売費及び一般管理費	※1, ※2 17,732	※1, ※2 26,620
営業利益	25,621	31,716
営業外収益		
受取利息	4	16
受取配当金	403	537
受取地代家賃	401	295
固定資産売却益	114	592
投資損失引当金戻入額	170	—
段階取得に係る差益	—	346
その他	303	679
営業外収益合計	1,398	2,468
営業外費用		
支払利息	33	48
賃貸費用	105	56
減損損失	—	135
固定資産売却損	57	4
固定資産除却損	68	118
投資有価証券評価損	1	106
為替差損	169	—
その他	136	284
営業外費用合計	571	753
経常利益	26,448	33,431
特別利益		
負ののれん発生益	—	18,313
特別利益合計	—	18,313
特別損失		
のれん償却額	—	※4 126
特別損失合計	—	126
税金等調整前当期純利益	26,448	51,617
法人税、住民税及び事業税	8,018	11,943
法人税等調整額	375	△658
法人税等合計	8,393	11,284
当期純利益	18,054	40,333
非支配株主に帰属する当期純利益	61	113
親会社株主に帰属する当期純利益	17,993	40,219

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	18,054	40,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,631	△625
為替換算調整勘定	△10	△92
退職給付に係る調整額	1,793	△2,193
その他の包括利益合計	※1 3,414	※1 △2,911
包括利益	21,469	37,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,413	37,354
非支配株主に係る包括利益	55	67

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,888	7,978	156,477	△24,011	147,333
当期変動額					
剰余金の配当			△4,588		△4,588
親会社株主に帰属する当期純利益			17,993		17,993
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		120		311	431
株式交換による変動額					—
連結子会社の増加による自己株式の増加					—
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の追加取得による持分の増減					—
信託による自社の株式譲渡				515	515
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	120	13,405	823	14,349
当期末残高	6,888	8,098	169,883	△23,187	161,682

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,566	15	6,888	10,470	288	187	158,280
当期変動額							
剰余金の配当							△4,588
親会社株主に帰属する当期純利益							17,993
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							431
株式交換による変動額							—
連結子会社の増加による自己株式の増加							—
連結範囲の変動							—
連結子会社株式の追加取得による持分の増減							—
信託による自社の株式譲渡							515
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,631	△4	1,793	3,420	△3	55	3,471
当期変動額合計	1,631	△4	1,793	3,420	△3	55	17,820
当期末残高	5,198	11	8,681	13,891	285	242	176,101

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,888	8,098	169,883	△23,187	161,682
当期変動額					
剰余金の配当			△5,433		△5,433
親会社株主に帰属する当期純利益			40,219		40,219
自己株式の取得				△3,015	△3,015
自己株式の処分		123		277	400
株式交換による変動額		39,639		19,862	59,502
連結子会社の増加による自己株式の増加				△1,157	△1,157
連結範囲の変動			△21		△21
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		7			7
信託による自社の株式譲渡				685	685
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	39,770	34,764	16,653	91,187
当期末残高	6,888	47,868	204,647	△6,534	252,870

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,198	11	8,681	13,891	285	242	176,101
当期変動額							
剰余金の配当							△5,433
親会社株主に帰属する当期純利益							40,219
自己株式の取得							△3,015
自己株式の処分							400
株式交換による変動額							59,502
連結子会社の増加による自己株式の増加							△1,157
連結範囲の変動							△21
連結子会社株式の追加取得による持分の増減							7
信託による自社の株式譲渡							685
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△594	△76	△2,193	△2,865	70	3,317	522
当期変動額合計	△594	△76	△2,193	△2,865	70	3,317	91,710
当期末残高	4,603	△65	6,488	11,026	355	3,559	267,811

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,448	51,617
減価償却費	3,272	4,725
減損損失	0	135
のれん償却額	395	1,201
負ののれん発生益	—	△18,313
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△980	50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	179	419
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	0	28
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△216	△106
退職給付に係る資産・負債の増減額	△694	△1,231
受取利息及び受取配当金	△407	△554
支払利息	33	48
固定資産売却損益 (△は益)	△56	△588
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△67
売上債権の増減額 (△は増加)	3,892	△28,202
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△3,447	701
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,175	△1,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,802	9,240
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	118	198
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,327	4,528
その他	285	364
小計	31,523	23,187
利息及び配当金の受取額	408	552
利息の支払額	△33	△49
法人税等の支払額	△7,098	△10,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,800	12,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,214	△2,757
有形固定資産の売却による収入	352	698
無形固定資産の取得による支出	△1,010	△1,079
投資有価証券の取得による支出	△429	△484
投資有価証券の売却による収入	0	233
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△16,961
貸付けによる支出	△204	△358
貸付金の回収による収入	1	3,098
定期預金等の増減額 (△は増加)	1	20
その他	△35	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,538	△17,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	4,130
長期借入金の返済による支出	△1,093	△2,474
長期借入れによる収入	—	1,260
自己株式の取得による支出	△3	△3,015
自己株式の売却による収入	308	339
信託による自社の株式譲渡	515	685
配当金の支払額	△4,581	△5,425
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△96
その他	△182	△329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,137	△4,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,101	△9,877
現金及び現金同等物の期首残高	15,241	30,343
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	55
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	20,948
現金及び現金同等物の期末残高	※1 30,343	※1 41,469

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数

82社

主要な連結子会社の名称

シーキューブ株式会社

西部電気工業株式会社

日本電通株式会社

株式会社エクシオテック

大和電設工業株式会社

アイコムシステック株式会社

DeClout Limited

Beaon Pte.Ltd.

連結の範囲の変更

当連結会計年度より、以下のとおり連結の範囲が変更となっております。

- ・当社の非連結子会社であった株式会社WHEREは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。
- ・当社が株式会社コーケンの全株式を取得し子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。
- ・当社がLeng Aik Engineering Pte.Ltd.の全株式を取得し子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。
- ・当社がEXEO GLOBAL Pte.Ltd.を設立したことにより同社を連結の範囲に含めております。
- ・当社の連結子会社であるアイコムシステック株式会社が株式会社メディックスの全株式を取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。
- ・当社の連結子会社であるEXEO GLOBAL Pte.Ltd.がDeClout Limitedの発行済株式（自己株式を除く）を対象とした公開買付けを実施し子会社化したことにより、同社及び同社の連結子会社（特定子会社であるBeaon Pte.Ltd.を含む）を連結の範囲に含めております。
- ・当社を株式交換完全親会社としシーキューブ株式会社、西部電気工業株式会社及び日本電通株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより、同社及び同社の連結子会社を連結の範囲に含めております。

なお、当該株式交換に係る連結の範囲の変更は、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えると見込んでおります。当該影響の概要は、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

(2) 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称

株式会社大仙美郷エコクリーン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社大仙美郷エコクリーン

持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社メディックスの決算日は2月28日、MG EXEO NETWORK, INC.、Leng Aik Engineering Pte.Ltd.、EXEO GLOBAL Pte.Ltd.、DeClout Limited、Beaon Pte.Ltd.他9社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社である昇建設株式会社の決算日は7月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品及び製品、材料貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、国内の連結会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

また、太陽光発電・売電事業用設備については定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部連結子会社における従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

一部連結子会社における役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当社グループにかし担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

一部連結子会社における役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として15年）による定額法により費用処理することとしており、数理計算上の差異については、主にその発生時における従業員の平均残存勤務期間（主として16年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

実質的判断により見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については主に5年間の定額法によって償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

1. 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首からの適用を予定しております。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた34百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた137百万円は「投資有価証券評価損」1百万円、「その他」136百万円に組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日 以下、「税効果会計基準一部改正」といいます。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」3,914百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうち、2,326百万円を「投資その他の資産」の「その他」に含まれていた「繰延税金資産」1,149百万円に含めて「繰延税金資産」2,737百万円として区分掲記し、「固定負債」の「繰延税金負債」は4,966百万円として表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(2)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行ってまいりましたが、当連結会計年度において、資産管理サービス信託銀行株式会社(以下、「信託口」といいます。)が保有する当社株式の売却は完了しております。また、当該取引は2019年5月22日をもって信託期間満了となり終了いたしました。

1. 取引の概要

当社は、協和エクシオ従業員持株会(以下、「持株会」といいます。)に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値向上を図ることを目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入しております。

当該制度は、持株会が取得する見込みの当社の保有する自己株式を、本信託の受託者である信託口が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式の売却を行います。信託終了時までに、信託口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配するものであります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度においては信託に残存する全株式の売却が終了したため該当事項はございません。なお、前連結会計年度においては685百万円、496千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度においては389百万円、当連結会計年度においては返済を終えたため該当事項はございません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する金額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	940百万円	3,044百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物	262百万円	1,155百万円
土地	390	3,758
計	652	4,914

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	523百万円	2,552百万円
長期借入金	10	874
計	533	3,427

※3 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	601百万円	1,111百万円
未成工事支出金	25,528	34,477
原材料及び貯蔵品	1,488	2,811
計	27,617	38,401

※4 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
工事損失引当金に対応する 未成工事支出金	327百万円	792百万円

※5 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	27,236百万円	55,138百万円

6 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入れに対して、再保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
熊本城観光交流サービス株式会社	一百万円	53百万円

7 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	一百万円	74百万円

(連結損益計算書関係)

※1 主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給料手当	8,388百万円	11,608百万円
退職給付費用	242	275

※2 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	132百万円	160百万円

※3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	290百万円	344百万円

※4 のれん償却額

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成30年2月16日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,353百万円	△605百万円
組替調整額	△0	△292
税効果調整前	2,353	△897
税効果額	△722	271
その他有価証券評価差額金	1,631	△625
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△10	△92
為替換算調整勘定	△10	△92
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3,233	△2,305
組替調整額	△644	△854
税効果調整前	2,588	△3,159
税効果額	△795	965
退職給付に係る調整額	1,793	△2,193
その他の包括利益合計	3,414	△2,911

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	117,812	—	—	117,812
合計	117,812	—	—	117,812
自己株式				
普通株式	23,221	1	677	22,545
合計	23,221	1	677	22,545

- (注) 1. 当連結会計年度期首の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を868千株を含めており、当連結会計年度末には496千株を含めて記載しております。
2. 普通株式の自己株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。
3. 普通株式の自己株式数の減少677千株は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)保有の当社株式を持株会に売却したことによる減少372千株及びストックオプションの行使による減少305千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年 度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	285
合計		—	—	—	—	—	285

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,195	23	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年11月6日 取締役会	普通株式	2,392	25	2017年9月30日	2017年11月28日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金支払額(2017年6月23日株主総会決議分19百万円、2017年11月6日取締役会決議分16百万円)を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,394	利益剰余金	25	2018年3月31日	2018年6月25日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金支払額(12百万円)を含めております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	117,812	—	—	117,812
合計	117,812	—	—	117,812
自己株式				
普通株式	22,545	1,362	18,706	5,201
合計	22,545	1,362	18,706	5,201

- (注) 1. 当連結会計年度期首の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式を496千株を含めております。
2. 普通株式の自己株式数の増加1,362千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得1,007千株、当連結会計年度に連結の範囲に含めた子会社が当社株式を保有していたことによる増加349千株及び単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。
3. 普通株式の自己株式数の減少18,706千株は、株式交換による減少17,949千株、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）保有の当社株式を持株会に売却したことによる減少496千株、ストックオプションの行使による減少260千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年 度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	355
合計		—	—	—	—	—	355

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,394	25	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	3,039	32	2018年9月30日	2018年11月27日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に対する配当金支払額（2018年6月22日株主総会決議分12百万円、2018年11月6日取締役会決議分10百万円）を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	4,279	利益剰余金	38	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金預金勘定	26,095百万円	41,805百万円
有価証券勘定	4,499	895
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△252	△1,230
現金及び現金同等物	30,343	41,469

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得によりDeClout Limited及び同社の連結子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	4,239百万円
固定資産	7,038
資産合計	11,278
流動負債	4,342
固定負債	776
負債合計	5,118

株式交換によりシーキューブ株式会社及び同社の連結子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	29,675百万円
固定資産	18,216
資産合計	47,891
流動負債	9,878
固定負債	2,625
負債合計	12,503

株式交換により西部電気工業株式会社及び同社の連結子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	22,873百万円
固定資産	27,394
資産合計	50,268
流動負債	10,282
固定負債	7,633
負債合計	17,915

株式交換により日本電通株式会社及び同社の連結子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	13,612百万円
固定資産	6,381
資産合計	19,993
流動負債	6,791
固定負債	1,547
負債合計	8,338

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
株式交換による自己株式減少額	－百万円	19,862百万円
株式交換による資本剰余金増加額	－	39,639

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	755	948
1年超	2,169	2,644
合 計	2,925	3,592

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余剰資金を収益性、流動性を勘案しつつ、安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については運転資金や設備投資資金を、必要に応じて銀行借入や社債発行により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、受注工事ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

貸付金は、貸付先の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、貸付金規程に従い、返済の確実性を審査しております。

有価証券である債券及び公社債投信は、投資先の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、資金運用規程に従い格付が高いものに限ることとしております。

投資有価証券である株式等は、株価変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行企業の財務状況を把握しております。

また、外貨建資産は、為替変動リスクにさらされておりますが、四半期ごとに換算換えを行い、損益への影響を把握しております。

営業債務の流動性リスクに関しては、グループ各社の資金を一元化することにより資金不足が起こらないように管理しております。

長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）は運転資金に係る資金調達であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	26,095	26,095	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金	92,185	92,185	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	21,841	21,841	—
資産計	140,122	140,122	—
(1) 支払手形・工事未払金	34,802	34,802	—
(2) 短期借入金（※1）	478	478	—
(3) 社債	10,000	9,760	△239
(4) 長期借入金（※1）	544	544	△0
負債計	45,825	45,584	△240
デリバティブ取引	—	—	—

（※1）連結貸借対照表上、短期借入金に含まれている1年以内返済予定長期借入金（534百万円）は長期借入金に含めております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	41,805	41,805	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金	156,361	156,361	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	33,185	33,185	—
資産計	231,352	231,352	—
(1) 支払手形・工事未払金	59,265	59,265	—
(2) 短期借入金（※1）	11,094	11,094	—
(3) 社債	10,000	9,820	△179
(4) 長期借入金（※1）	6,633	6,710	76
負債計	86,993	86,891	△102
デリバティブ取引	—	—	—

（※1）連結貸借対照表上、短期借入金に含まれている1年以内返済予定長期借入金（1,974百万円）は長期借入金に含めております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金預金、並びに (2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券及び公社債投信は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- (1) 支払手形・工事未払金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 社債

社債については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (4) 長期借入金

長期借入金については、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	1,786	4,825
投資事業有限責任組合への出資金	705	801

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金預金	26,095	—	—	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金	92,185	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの	4,499	—	—	42
合計	122,781	—	—	42

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金預金	41,805	—	—	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金	156,361	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの	919	53	9	71
合計	199,086	53	9	71

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 短期借入金	478	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	10,000	—	—
(3) 長期借入金	534	10	—	—	—	—
合計	1,012	10	—	10,000	—	—

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 短期借入金	11,094	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	10,000	—	—	—
(3) 長期借入金	1,974	2,007	933	762	449	507
合計	13,069	2,007	10,933	762	449	507

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	16,100	8,465	7,634
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	16,100	8,465	7,634
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,198	1,290	△91
(2) 債券	4,499	4,499	—
(3) その他	42	50	△8
小計	5,741	5,840	△99
合計	21,841	14,306	7,534

(注) 非上場株式や投資事業有限責任組合への出資金等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	25,409	12,186	13,223
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	54	50	4
小計	25,464	12,236	13,228
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	6,725	7,005	△279
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	996	1,033	△36
小計	7,721	8,038	△316
合計	33,185	20,274	12,911

(注) 非上場株式や投資事業有限責任組合への出資金等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	0	—

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	183	64	△3
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	50	7	—
合計	233	71	△3

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損106百万円（時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券96百万円を含む）を計上しております。

（デリバティブ取引関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設け、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	42,742百万円	42,523百万円
勤務費用	2,104	2,335
利息費用	392	407
数理計算上の差異の発生額	△864	791
退職給付の支払額	△1,849	△2,258
新規連結子会社の取得に伴う増加額	—	8,457
その他	△1	△4
退職給付債務の期末残高	42,523	52,252

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	52,994百万円	56,098百万円
期待運用収益	1,046	1,160
数理計算上の差異の発生額	2,367	△1,518
事業主からの拠出額	1,403	1,452
退職給付の支払額	△1,709	△1,673
新規連結子会社の取得に伴う増加額	—	5,510
その他	△2	△5
年金資産の期末残高	56,098	61,024

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	656百万円	697百万円
退職給付費用	80	138
退職給付の支払額	△40	△115
制度への拠出額	—	△30
新規連結子会社の取得に伴う増加額	—	1,083
退職給付に係る負債の期末残高	697	1,772

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	38,709百万円	47,755百万円
年金資産	△56,098	△61,294
	△17,389	△13,538
非積立型制度の退職給付債務	4,511	6,538
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△12,877	△6,999
退職給付に係る負債	5,070	9,283
退職給付に係る資産	△17,947	△16,283
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△12,877	△6,999

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	2,104百万円	2,335百万円
利息費用	392	407
期待運用収益	△1,046	△1,160
数理計算上の差異の費用処理額	△363	△571
過去勤務費用の費用処理額	△278	△278
簡便法で計算した退職給付費用	80	138
確定給付制度に係る退職給付費用	888	870

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	△278百万円	△278百万円
数理計算上の差異	2,867	△2,880
合 計	2,588	△3,159

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	△806百万円	△527百万円
未認識数理計算上の差異	△11,703	△8,822
合 計	△12,509	△9,350

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	25%	29%
株式	34	37
現金及び預金	21	13
その他	20	21
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度7%、当連結会計年度7%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	主として 1.0%	主として 1.0%
長期期待運用収益率	主として 2.0%	主として 2.0%
予想昇給率	主として 7.8%	主として 7.3%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,081百万円、当連結会計年度1,318百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	9百万円	12百万円
販売費及び一般管理費	110百万円	135百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
一百万円	0百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

	新株予約権					株式報酬型新株予約権	
	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回	第2回	第3回
付与日	2013年 7月8日	2015年 7月10日	2016年 7月11日	2017年 7月10日	2018年 7月9日	2010年 7月9日	2011年 7月11日
権利確定前 (株)							
前連結会計年度末	—	—	245,500	302,400	—	—	—
付与	—	—	—	—	185,600	—	—
失効	—	—	—	3,000	1,600	—	—
権利確定	—	—	245,500	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	299,400	184,000	—	—
権利確定後 (株)							
前連結会計年度末	22,700	73,500	—	—	—	1,400	1,500
権利確定	—	—	245,500	—	—	—	—
権利行使	17,700	52,000	166,300	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	5,000	21,500	79,200	—	—	1,400	1,500
権利行使価格 (円)	1,134	1,543	1,342	1,992	3,104	1	1
行使時平均株価 (円)	2,878	2,865	2,900	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	162	147	200	270	508	732	732

	株式報酬型新株予約権						
	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回
付与日	2012年 7月9日	2013年 7月8日	2014年 7月11日	2015年 7月10日	2016年 7月11日	2017年 7月10日	2018年 7月9日
権利確定前 (株)							
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	24,400
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	24,400
未確定残	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)							
前連結会計年度末	10,700	16,800	24,700	32,900	41,400	33,600	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	24,400
権利行使	1,400	2,000	3,900	6,300	7,000	4,100	—
失効	—	—	—	—	—	—	200
未行使残	9,300	14,800	20,800	26,600	34,400	29,500	24,200
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	2,877	2,877	2,886	2,882	2,882	2,884	—
付与日における公正な評価単価 (円)	742	1,025	1,327	1,296	1,204	1,713	2,766

(注) 1. 付与対象者の区分及び人数、株式の種類別のストック・オプションの数及び権利行使期間につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 ① ストックオプション制度の内容」に記載しております。

2. 権利確定条件及び対象勤務期間の定めはありません。

3. 当連結会計年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	第10回新株予約権	第10回株式報酬型新株予約権
株価変動性(注) 1	27%	28%
予想残存期間(注) 2	5年	3年
予想配当(注) 3	50円/株	50円/株
無リスク利率(注) 4	△0.10%	△0.12%

(注) 1. 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 新株予約権は、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

また、株式報酬型新株予約権は、過去における役員の退任実績に基づき見積もっております。

3. 2018年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金等	2,936百万円	4,250百万円
未払事業税	362	622
工事損失引当金	84	104
完成工事補償引当金	18	26
未払社会保険料	204	350
貸倒引当金	709	786
退職給付に係る負債	1,616	3,039
長期未払金	83	71
会員権等評価損	188	197
繰越欠損金	541	489
資本連結に伴う固定資産評価差額	257	1,831
減損損失	651	832
その他	1,136	1,223
繰延税金資産小計	8,790	13,825
評価性引当額(注1)	△1,855	△4,402
繰延税金資産合計	6,934	9,422
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,100	△1,294
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	△140
その他有価証券評価差額金	△2,321	△2,478
資本連結に伴う固定資産評価差額	△794	△2,800
退職給付に係る資産	△4,885	△4,367
その他	△61	△992
繰延税金負債合計	△9,163	△12,073
繰延税金資産(負債)の純額	△2,229	△2,650

(注1) 評価性引当額の変動の主な内容は、資本連結に伴う固定資産評価差額に係る評価性引当額の増加であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	— %	30.6 %
受取配当金等一時差異でない項目	—	0.3
住民税均等割	—	0.4
評価性引当額の増減	—	0.1
のれん償却額	—	0.7
負ののれん発生益	—	△10.9
段階取得に係る差益	—	△0.2
過年度法人税等	—	△0.1
その他	—	0.8
税効果適用後の法人税等の負担率	—	21.9

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(株式会社コーケンの株式取得)

当社は、都市インフラ事業における維持・補修分野の強化の一環として、首都圏を中心に防食塗装を手掛ける株式会社コーケンの株式取得を行い、同社は2018年9月13日付で当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

株式会社コーケン

事業の内容

塗装工事業

②企業結合を行った主な理由

当社グループと株式会社コーケンの技術力や事業基盤を融合させ、建設から保守、維持・補修に至るまでの総合的な提案を行える体制を構築し、人材やノウハウの共有、リソースの最適化を図り、都市インフラ事業全体の拡大を目指すためであります。

③企業結合日

2018年9月13日（みなし取得日 2018年7月31日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として被取得企業の株式取得を行ったためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年8月1日から2019年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金預金	9,000百万円
取得原価	9,000

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等 77百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

6,033百万円

②発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,037百万円
固定資産	682
資産合計	4,719
流動負債	1,680
固定負債	72
負債合計	1,753

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(株式交換によるシーキューブ株式会社、西部電気工業株式会社、日本電通株式会社との経営統合)

当社は、2018年10月1日に当社を株式交換完全親会社とし、シーキューブ株式会社（以下、「シーキューブ」といいます。）、西部電気工業株式会社（以下、「西部電気工業」といいます。）及び日本電通株式会社（以下、「日本電通」といいます。）を株式交換完全子会社とする各株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）による経営統合（以下、「本経営統合」といいます。）を実施しております。

1. シーキューブとの株式交換（簡易株式交換）による経営統合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 シーキューブ株式会社

事業の内容 N T T 通信設備工事、移動通信設備工事、一般設備工事、情報サービス事業

② 企業結合を行った主な理由

本経営統合を契機に両社の強みを最大限に活かすため、両社ブランドが培ってきた技術力・営業力の強みを活かした運営を行い、お互いが得意とする領域を共有することにより、更なるビジネスの拡大を図り、社会に貢献しお客様に選ばれる企業への成長を図ることを目的としております。

③ 企業結合日

2018年10月1日

④ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社として、シーキューブを株式交換完全子会社とする株式交換

⑤ 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 1.1%

企業結合日に追加取得した議決権比率 98.9%

取得後の議決権比率 100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が当社株式を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年10月1日から2019年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日直前に保有していた被取得企業の普通株式の企業結合日における時価 308百万円

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 27,366

取得原価 27,674

(4) 株式の種類別の交換比率及び交付した株式数

	協和エクシオ (当社普通株式)	シーキューブ (普通株式)
本株式交換に係る 割 当 比 率	1	0.31
本株式交換により 交付した株式数	当社普通株式：8,255,222株	

(5) 株式交換比率の算定方法

上記1. (4)「株式の種類別の交換比率及び交付した株式数」に記載の割当比率については両社における検討にあたり参考とするため、両社がそれぞれ選定した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとしました。両社は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果及び助言並びにそれぞれが相手方に実施したデューディリジェンスの結果などを参考に、また、当社とシーキューブにおいて両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、慎重に交渉・協議を重ねました。

その結果、両社は、2018年5月9日に開催されたそれぞれの取締役会において、上記1. (4)「株式の種類別の交換比率及び交付した株式数」に記載の株式交換比率により本株式交換を行うことを決議し、同日、両社間で本株式交換契約を締結いたしました。

(6) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 167百万円

(7) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

186百万円

(8) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額

6,642百万円

② 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(9) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	29,675百万円
------	-----------

固定資産	18,216
------	--------

資産合計	47,891
------	--------

流動負債	9,878
------	-------

固定負債	2,625
------	-------

負債合計	12,503
------	--------

(10) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

完成工事高	28,872百万円
-------	-----------

営業利益	1,102百万円
------	----------

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. 西部電気工業との株式交換（簡易株式交換）による経営統合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	西部電気工業株式会社
----------	------------

事業の内容	情報通信工事業、ソリューション事業、その他
-------	-----------------------

② 企業結合を行った主な理由

本株式交換により、スケールメリットを享受しつつ、重複する事業領域・対象地域の効率化を推進し、両社が長年培ってきた強みを活かした事業運営を行うことによって、企業価値の更なる向上を図ることを目的としております。

③ 企業結合日

2018年10月1日

④ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社として、西部電気工業を株式交換完全子会社とする株式交換

⑤ 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が当社株式を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年10月1日から2019年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 18,929百万円

取得原価 18,929

(4) 株式の種類別の交換比率及び交付した株式数

	協和エクシオ (当社普通株式)	西部電気工業 (普通株式)
本株式交換に係る 割 当 比 率	1	1.29
本株式交換により 交付した株式数	当社普通株式：5,710,324株	

(5) 株式交換比率の算定方法

上記2. (4)「株式の種類別の交換比率及び交付した株式数」に記載の割当比率については、両社がそれぞれ選定した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとしました。両社は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果及び助言並びにそれぞれが相手方に実施したデューディリジェンスの結果などを参考に、また、当社と西部電気工業において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、慎重に交渉・協議を重ねました。

その結果、両社は、2018年5月9日に開催されたそれぞれの取締役会において、上記2. (4)「株式の種類別の交換比率及び交付した株式数」に記載の株式交換比率により本株式交換を行うことを決議し、同日、両社間で本株式交換契約を締結いたしました。

(6) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 146百万円

(7) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額

11,670百万円

② 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 22,873百万円

固定資産 27,394

資産合計 50,268

流動負債 10,282

固定負債 7,633

負債合計 17,915

(9) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

完成工事高 22,932百万円

営業利益 357百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

3. 日本電通との株式交換（簡易株式交換）による経営統合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本電通株式会社

事業の内容 ネットワーク・電気・通信設備工事、土木・建築工事、システムインテグレーション事業、ITソリューション開発運用、IT製品販売、情報処理サービス

② 企業結合を行った主な理由

本経営統合を契機に両社の強みを最大限に活かすため、両社ブランドが培ってきた技術・営業力の強みを活かした運営を行い、お互いが得意とする領域を共有することにより、更なるビジネスの拡大を図り、社会に貢献しお客様に選ばれる企業としての成長を図ることを目的としております。

③ 企業結合日

2018年10月1日

④ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社として、日本電通を株式交換完全子会社とする株式交換

⑤ 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 1.2%

企業結合日に追加取得した議決権比率 98.8%

取得後の議決権比率 100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が当社株式を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年10月1日から2019年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日直前に保有していた被取得企業の普通株式の企業結合日における時価 155百万円

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 13,206

取得原価 13,362

(4) 株式の種類別の交換比率及び交付した株式数

	協和エクシオ (当社普通株式)	日本電通 (普通株式)
本株式交換に係る 割 当 比 率	1	1.86
本株式交換により 交付した株式数	当社普通株式：3,983,987株	

(5) 株式交換比率の算定方法

上記3. (4) 「株式の種類別の交換比率及び交付した株式数」に記載の割当比率については、両社がそれぞれ選定した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとしました。両社は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果及び助言並びにそれぞれが相手方に実施したデューディリジェンスの結果などを参考に、また、当社と日本電通において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、慎重に交渉・協議を重ねました。

その結果、両社は、2018年5月9日に開催されたそれぞれの取締役会において、上記3. (4) 「株式の種類別の交換比率及び交付した株式数」に記載の株式交換比率により本株式交換を行うことを決議し、同日、両社間で本株式交換契約を締結いたしました。

(6) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 141百万円

(7) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

114百万円

(8) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

1,912百万円

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(9) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	13,612百万円
固定資産	6,381
資産合計	19,993
流動負債	6,791
固定負債	1,547
負債合計	8,338

(10) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

完成工事高	15,459百万円
営業利益	380百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度の開始の日に発生したものとして償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(当社子会社のEXEO GLOBAL Pte.Ltd.によるDeClout Limitedに対する株式公開買付けによる取得)

当社の子会社であるEXEO GLOBAL Pte.Ltd. (以下、「EXEO GLOBAL」といいます。)は、2019年1月7日開催の取締役会においてシンガポールを本社とし、システムソリューション事業をグローバルに展開するDeClout Limited (以下、「DeClout」といいます。)の発行済株式(自己株式を除く)を対象とした公開買付けを実施していましたが、2019年3月4日付で本公開買付けが終了し、DeCloutはEXEO GLOBALの子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

DeClout Limited

事業の内容

ITインフラストラクチャの販売／サービスとクラウドサービス

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、「グループ総力を結集し、トータルソリューションで新たな成長ステージへ」の中期ビジョンのもと、情報通信インフラの構築をはじめとした通信インフラ事業の拡大に加え、東南アジアを中心にグローバル事業の拡大に取り組んでおります。DeCloutの株式を取得することにより、アジアにおけるハブ、かつ成長著しいアジア地域での都市インフラ、システムソリューション事業の拡大を加速させグローバルビジネス事業のポートフォリオを一層多様化し、全体として安定した成長を図ることを目的としております。

③企業結合日

2019年3月4日(みなし取得日 2018年12月31日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

⑥取得した議決権比率

95.04%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社であるEXEO GLOBALが現金を対価として被取得企業の株式取得を行ったためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2018年12月31日としており、かつ連結決算日との差異が3か月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金預金	6,657百万円
取得原価	6,657

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 197百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんのご金額

979百万円

②発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,239百万円
固定資産	7,038
資産合計	11,278
流動負債	4,342
固定負債	776
負債合計	5,118

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、企業グループ別のセグメントから構成されており、「協和エクシオグループ」「シーキューブグループ」「西部電気工業グループ」「日本電通グループ」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各セグメントにおける企業グループは、それぞれの施工エリアを中心に、通信キャリア向け設備及び都市インフラの構築、ネットワークインテグレーション、システムインテグレーションを主な事業として行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、2018年10月1日付で実施した経営統合に伴い、企業グループ別管理の重要性が増大し、経営管理区分としてより機能していると考えられることから、従来の「エンジニアリングソリューション」、「システムソリューション」のサービス別セグメント区分から、企業グループ別セグメント区分に変更しております。

また、上記の経営統合により経営管理区分を変更したことから当連結会計年度より、従来セグメント利益の調整額に含まれていた減価償却費及びのれん償却額について、当該セグメントに係る費用として記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しており、前連結会計年度の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は、損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	協和エクシオ グループ (注) 2	シーキューブ グループ	西部電気工業 グループ	日本電通 グループ	計		
完成工事高							
外部顧客への完成工事高	312,669	—	—	—	312,669	—	312,669
セグメント間の内部完成 工事高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	312,669	—	—	—	312,669	—	312,669
セグメント利益	25,621	—	—	—	25,621	—	25,621
セグメント資産	186,378	—	—	—	186,378	74,927	261,305
その他の項目							
減価償却費	3,272	—	—	—	3,272	—	3,272
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	4,355	—	—	—	4,355	—	4,355

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

セグメント資産の調整額74,927百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産74,927百万円です。

2. 報告セグメントにおける協和エクシオグループには、シーキューブグループ、西部電気工業グループ、日本電通グループを含んでおりません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	協和エクシオ グループ (注) 3	シーキューブ グループ	西部電気工業 グループ	日本電通 グループ	計		
完成工事高							
外部顧客への完成工事高	337,434	34,730	33,040	18,521	423,727	—	423,727
セグメント間の内部完成 工事高又は振替高	725	495	94	20	1,336	△1,336	—
計	338,160	35,225	33,135	18,542	425,064	△1,336	423,727
セグメント利益	27,431	2,628	1,234	522	31,816	△99	31,716
セグメント資産	216,247	36,137	39,497	14,198	306,081	110,401	416,483
その他の項目							
減価償却費	3,456	562	637	69	4,725	—	4,725
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	11,307	579	983	74	12,945	1,731	14,676

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△99百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額110,401百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産109,002百万円であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,731百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,731百万円であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。
 3. 報告セグメントにおける協和エクシオグループには、シーキューブグループ、西部電気工業グループ、日本電通グループを含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	エンジニアリング ソリューション	システムソリューション	合計
外部顧客への完成工事高	270,127	42,541	312,669

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話株式会社	77,321	協和エクシオグループ
株式会社N T T ドコモ	58,328	協和エクシオグループ

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	エンジニアリング ソリューション	システムソリューション	合計
外部顧客への完成工事高	350,279	73,447	423,727

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話株式会社	79,118	協和エクシオグループ シーキューブグループ 西部電気工業グループ
株式会社N T T ドコモ	60,346	協和エクシオグループ シーキューブグループ 西部電気工業グループ
西日本電信電話株式会社	54,431	協和エクシオグループ シーキューブグループ 西部電気工業グループ 日本電通グループ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	協和エクシオ グループ	シーキューブ グループ	西部電気工業 グループ	日本電通 グループ	小計	全社・消去	合計額
減損損失	107	8	18	—	135	—	135

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	協和エクシオ グループ	シーキューブ グループ	西部電気工業 グループ	日本電通 グループ	小計	全社・消去	合計額
当期償却額	395	—	—	—	395	—	395
当期末残高	658	—	—	—	658	—	658

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	協和エクシオ グループ	シーキューブ グループ	西部電気工業 グループ	日本電通 グループ	小計	全社・消去	合計額
当期償却額	1,021	—	—	—	1,021	180	1,201
当期末残高	8,527	—	—	—	8,527	1,731	10,259

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

2018年10月1日付のシーキューブ株式会社及び西部電気工業株式会社との株式交換による株式取得に伴い、報告セグメントに配分していない負ののれん発生益18,313百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,842.97	2,343.43
1株当たり当期純利益	189.42	390.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	188.72	388.92

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,993	40,219
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	17,993	40,219
期中平均株式数(千株)	94,991	103,061
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	354	350
(うち新株予約権(千株))	(354)	(350)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	2018年6月22日定時株主総会決議 第10回新株予約権(184千株)

従業員持株会信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度496千株)。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度662千株、当連結会計年度308千株)。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行および資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|-----------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 2,000,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 5,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2019年5月15日～2019年9月30日 |

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)協和エクシオ	第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2017年 2月24日	10,000	10,000	0.15	なし	2022年 2月24日
合計	—	—	10,000	10,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	10,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	478	11,094	1.08	—
1年以内に返済予定の長期借入金	534	1,974	3.78	—
1年以内に返済予定のリース債務	146	229	1.61	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10	4,659	1.24	2028年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	265	367	1.32	2020年～2025年
合計	1,435	18,325	—	—

(注) 1. 平均利率については、当期末借入金等の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,007	933	762	449
リース債務	162	117	67	15

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
完成工事高(百万円)	61,898	132,889	247,625	423,727
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	4,204	8,932	35,732	51,617
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	2,728	5,899	29,719	40,219
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	28.66	62.07	296.51	390.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	28.66	33.42	220.74	93.35

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,257	14,563
受取手形	488	314
完成工事未収入金	76,342	89,485
有価証券	4,499	—
未成工事支出金	17,466	20,706
製品	568	343
材料貯蔵品	689	785
短期貸付金	2,576	9,755
前払費用	392	516
その他	1,143	1,918
流動資産合計	126,425	138,390
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,358	14,758
構築物（純額）	2,289	2,207
機械及び装置（純額）	3,216	3,230
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品（純額）	540	773
土地	29,930	29,859
リース資産（純額）	164	115
建設仮勘定	175	28
有形固定資産合計	51,676	50,974
無形固定資産		
ソフトウェア	3,007	2,565
その他	96	105
無形固定資産合計	3,104	2,670
投資その他の資産		
投資有価証券	16,091	16,199
関係会社株式	19,749	92,256
破産更生債権等	55	55
長期前払費用	39	28
前払年金費用	5,091	6,360
その他	900	1,016
貸倒引当金	△61	△55
投資その他の資産合計	41,867	115,861
固定資産合計	96,648	169,506
資産合計	223,073	307,897

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	※1 40,368	※1 43,995
短期借入金	389	4,000
リース債務	70	62
未払金	1,652	1,471
未払費用	6,806	8,094
未払法人税等	2,932	3,305
未成工事受入金	2,831	3,359
預り金	※1 27,645	※1 32,011
完成工事補償引当金	45	74
工事損失引当金	275	264
その他	1,538	1,621
流動負債合計	84,555	98,260
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	119	69
繰延税金負債	651	943
投資損失引当金	42	—
資産除去債務	503	562
その他	530	70
固定負債合計	11,847	11,646
負債合計	96,402	109,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金		
資本準備金	5,761	5,761
その他資本剰余金	2,830	42,593
資本剰余金合計	8,592	48,355
利益剰余金		
利益準備金	1,547	1,547
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,362	2,361
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	318
別途積立金	74,600	74,600
繰越利益剰余金	51,087	65,234
利益剰余金合計	129,597	144,061
自己株式	△23,187	△6,534
株主資本合計	121,890	192,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,495	4,863
評価・換算差額等合計	4,495	4,863
新株予約権	285	355
純資産合計	126,671	197,990
負債純資産合計	223,073	307,897

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
完成工事高	256,864	279,060
完成工事原価	※1 229,167	※1 247,449
完成工事総利益	27,696	31,611
販売費及び一般管理費	※2 12,543	※2 13,492
営業利益	15,153	18,119
営業外収益		
受取利息	40	105
有価証券利息	1	1
受取配当金	※1 3,608	※1 7,561
受取地代家賃	※1 630	※1 489
固定資産売却益	57	569
その他	407	341
営業外収益合計	4,746	9,068
営業外費用		
支払利息	6	7
社債利息	15	15
投資有価証券評価損	—	96
関係会社株式評価損	—	290
貸貸費用	164	129
固定資産除却損	28	95
為替差損	170	—
投資損失引当金繰入額	20	—
その他	79	188
営業外費用合計	485	822
経常利益	19,413	26,365
特別損失		
子会社支援損	—	363
特別損失合計	—	363
税引前当期純利益	19,413	26,002
法人税、住民税及び事業税	4,305	5,974
法人税等調整額	488	129
法人税等合計	4,794	6,104
当期純利益	14,619	19,897

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		29,079	12.7	31,481	12.7
労務費		1,626	0.7	1,548	0.6
外注費		117,071	51.1	127,949	51.7
経費		81,390	35.5	86,470	35.0
(うち人件費)		(28,281)	(12.3)	(29,498)	(11.9)
計		229,167	100	247,449	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	6,888	5,761	2,710	8,471	1,547	2,363	—	74,600	41,055
当期変動額									
剰余金の配当									△4,588
固定資産圧縮積立金の取崩						△0			0
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立									
当期純利益									14,619
自己株式の取得									
自己株式の処分			120	120					
株式交換による変動額									
現物配当による増加									
信託による自社の株式譲渡									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	120	120	—	△0	—	—	10,032
当期末残高	6,888	5,761	2,830	8,592	1,547	2,362	—	74,600	51,087

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	119,566	△24,011	110,915	2,924	2,924	288	114,129
当期変動額							
剰余金の配当	△4,588		△4,588				△4,588
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			—				—
当期純利益	14,619		14,619				14,619
自己株式の取得		△3	△3				△3
自己株式の処分		311	431				431
株式交換による変動額			—				—
現物配当による増加			—				—
信託による自社の株式譲渡		515	515				515
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				1,570	1,570	△3	1,567
当期変動額合計	10,031	823	10,975	1,570	1,570	△3	12,542
当期末残高	129,597	△23,187	121,890	4,495	4,495	285	126,671

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						固定資産 圧縮積立 金	固定資産 圧縮特別 勘定積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金
当期首残高	6,888	5,761	2,830	8,592	1,547	2,362	－	74,600	51,087
当期変動額									
剰余金の配当									△5,433
固定資産圧縮積立金の取崩						△0			0
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							318		△318
当期純利益									19,897
自己株式の取得									
自己株式の処分			123	123					
株式交換による変動額			39,639	39,639					
現物配当による増加									
信託による自社の株式譲渡									
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	－	－	39,762	39,762	－	△0	318	－	14,146
当期末残高	6,888	5,761	42,593	48,355	1,547	2,361	318	74,600	65,234

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	129,597	△23,187	121,890	4,495	4,495	285	126,671
当期変動額							
剰余金の配当	△5,433		△5,433				△5,433
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—		—				—
当期純利益	19,897		19,897				19,897
自己株式の取得		△3,015	△3,015				△3,015
自己株式の処分		277	400				400
株式交換による変動額		19,862	59,502				59,502
現物配当による増加		△1,157	△1,157				△1,157
信託による自社の株式譲渡		685	685				685
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				367	367	70	438
当期変動額合計	14,464	16,653	70,880	367	367	70	71,319
当期末残高	144,061	△6,534	192,771	4,863	4,863	355	197,990

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

（2）その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）未成工事支出金

個別法による原価法

（2）商品及び製品、材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

また、太陽光発電・売電事業用設備については定額法によっております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

（3）リース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっております。

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当社にかし担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上しております。

（3）工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として15年）による定額法により費用処理することとしており、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（主として16年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた107百万円は、「固定資産除却損」28百万円、「その他」79百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」2,003百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」2,654百万円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」651百万円として表示しており、変更前と比べて資産合計と負債合計はそれぞれ2,003百万円減少しております。

(追加情報)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
工事未払金	21,778百万円	23,296百万円
預り金	27,098	30,288

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対する金額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
完成工事原価 外注費	78,986百万円	85,994百万円
営業外収益 受取配当金	3,372	7,288
営業外収益 受取地代家賃	297	335

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度49%であります。

主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給料手当	6,063百万円	6,736百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式19,517百万円、関連会社株式232百万円)は、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式91,945百万円、関連会社株式311百万円)は、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与等	1,660百万円	2,034百万円
未払事業税	184	315
貸倒引当金	650	665
会員権等評価損	100	100
投資損失引当金	12	—
減損損失	479	371
子会社株式(現物配当)	—	354
その他	697	806
繰延税金資産小計	3,785	4,647
評価性引当額	△460	△932
繰延税金資産合計	3,324	3,714
繰延税金負債		
前払年金費用	△949	△1,328
固定資産圧縮積立金	△1,042	△1,042
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	△140
その他有価証券評価差額金	△1,983	△2,146
その他	△0	—
繰延税金負債合計	△3,975	△4,658
繰延税金資産(負債)の純額	△651	△943

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.6%
受取配当金等一時差異でない項目	△5.3	△8.2
住民税均等割等	0.7	0.5
評価性引当額の増減	0.3	0.7
税額控除	△1.7	—
その他	△0.1	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7	23.5

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

内容につきましては、連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資 有価証券	その他 有価証券	住友不動産㈱	647,000	2,967
		㈱ヤクルト本社	177,000	1,369
		京王電鉄㈱	158,800	1,135
		㈱インターネットイニシアティブ	480,000	1,074
		㈱大気社	317,900	1,069
		㈱D T S	257,000	1,051
		前田道路㈱	477,000	1,025
		日比谷総合設備㈱	530,161	1,000
		ヒューリック㈱	812,200	882
		日本電設工業㈱	329,000	758
		㈱横河ブリッジホールディングス	220,300	419
		㈱ネクストジェン	238,000	391
		K D D I ㈱	153,000	364
		京浜急行電鉄㈱	163,000	306
		大豊建設㈱	81,400	263
		コムシスホールディングス㈱	76,896	232
		東京急行電鉄㈱	104,703.765	202
		㈱ジャパンマルチメディア放送	3,000	165
		電気興業㈱	44,000	146
		因幡電機産業㈱	29,600	126
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	19,034	73
その他（44銘柄）	1,329,472	468		
計			6,648,466.765	15,494

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（千口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資 有価証券	その他 有価証券	（投資事業有限責任組合） N U P R 投資事業有限責任組合	705,523	705
計			705,523	705

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	28,365	297	249	28,413	13,654	864	14,758
構築物	4,308	134	51	4,391	2,184	213	2,207
機械及び装置	4,192	263	13	4,442	1,211	249	3,230
車両運搬具	21	—	1	20	19	0	0
工具器具・備品	3,873	493	398	3,968	3,195	256	773
土地	29,930	—	71 (10)	29,859	—	—	29,859
リース資産	311	18	23	306	190	63	115
建設仮勘定	175	544	691	28	—	—	28
有形固定資産計	71,178	1,753	1,500 (10)	71,430	20,456	1,647	50,974
無形固定資産							
ソフトウェア	11,684	804	153 (66)	12,336	9,771	1,149	2,565
その他	348	197	181	364	258	6	105
無形固定資産計	12,032	1,002	334 (66)	12,700	10,029	1,156	2,670
長期前払費用	519	—	—	519	490	11	28

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	内容
建物	増加	技術センタ建物の改修
建物	減少	技術センタ設備の除却等
工具器具・備品	減少	社内システムサーバの除却等
ソフトウェア	増加	社内システムの構築等

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	61	—	5	0	55
完成工事補償引当金	45	67	8	30	74
工事損失引当金	275	264	193	82	264
投資損失引当金	42	—	—	42	—

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は回収によるものであります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入額であります。

3. 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、損失見込額を見直したことによる戻入額であります。

4. 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、損失見込額を見直したことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となったシーキューブ株式会社、西部電気工業株式会社及び日本電通株式会社の前連結会計年度に係る連結財務諸表並びに当事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

なお、当該注記は当社の会計監査人による監査証明を受けておりません。

(シーキューブ株式会社)

(1) 連結財務諸表

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金預金	10,156
受取手形・完成工事未収入金等	18,710
未成工事支出金	2,010
商品	96
仕掛品	46
材料貯蔵品	359
繰延税金資産	423
その他	631
貸倒引当金	△9
流動資産合計	32,424
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	※2, ※4 4,221
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	※2 976
土地	※3, ※4 8,131
その他（純額）	※2 105
有形固定資産合計	13,433
無形固定資産	
のれん	94
その他	522
無形固定資産合計	617
投資その他の資産	
投資有価証券	※1 4,280
繰延税金資産	670
その他	※4 726
貸倒引当金	△75
投資その他の資産合計	5,602
固定資産合計	19,654
資産合計	52,079

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2018年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	6,027
短期借入金	※4 1,410
1年内返済予定の長期借入金	※4 798
リース債務	57
未払法人税等	853
未成工事受入金	175
賞与引当金	530
役員賞与引当金	109
工事損失引当金	107
その他	2,519
流動負債合計	12,589
固定負債	
長期借入金	※4 180
リース債務	98
再評価に係る繰延税金負債	313
役員退職慰労引当金	230
退職給付に係る負債	1,849
その他	96
固定負債合計	2,768
負債合計	15,357
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,104
資本剰余金	3,804
利益剰余金	28,499
自己株式	△152
株主資本合計	36,256
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,257
土地再評価差額金	※3 △1,715
退職給付に係る調整累計額	47
その他の包括利益累計額合計	△411
非支配株主持分	876
純資産合計	36,721
負債純資産合計	52,079

②連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
売上高	
完成工事高	47,903
商品売上高	11,929
売上高合計	59,832
売上原価	
完成工事原価	※2 42,969
商品売上原価	9,531
売上原価合計	52,501
売上総利益	
完成工事総利益	4,933
商品売上総利益	2,397
売上総利益合計	7,330
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,199
営業利益	3,131
営業外収益	
受取利息及び配当金	77
受取保険金	17
受取賃貸料	73
持分法による投資利益	216
その他	65
営業外収益合計	449
営業外費用	
支払利息	10
賃貸原価	21
貸倒引当金繰入額	58
その他	7
営業外費用合計	97
経常利益	3,483
特別利益	
固定資産売却益	※3 26
その他	0
特別利益合計	26
特別損失	
固定資産除売却損	※4 4
特別損失合計	4
税金等調整前当期純利益	3,505
法人税、住民税及び事業税	1,147
法人税等調整額	14
法人税等合計	1,161
当期純利益	2,343
非支配株主に帰属する当期純利益	131
親会社株主に帰属する当期純利益	2,212

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度	
(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
当期純利益	2,343
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	419
土地再評価差額金	△2
退職給付に係る調整額	46
持分法適用会社に対する持分相当額	15
その他の包括利益合計	※ 479
包括利益	2,822
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,686
非支配株主に係る包括利益	136

③連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,104	3,804	26,283	△136	34,056
当期変動額					
剰余金の配当			△377		△377
親会社株主に帰属する当期純利益			2,212		2,212
持分法の適用範囲の変動			380	△15	365
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	2,215	△15	2,200
当期末残高	4,104	3,804	28,499	△152	36,256

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	824	△1,713	3	△885	752	33,923
当期変動額						
剰余金の配当						△377
親会社株主に帰属する当期純利益						2,212
持分法の適用範囲の変動						365
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	433	△2	43	474	123	598
当期変動額合計	433	△2	43	474	123	2,798
当期末残高	1,257	△1,715	47	△411	876	36,721

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,505
のれん償却額	94
減価償却費及びその他の償却費	1,135
持分法による投資損益 (△は益)	△216
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△87
受取利息及び受取配当金	△77
支払利息	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,121
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	341
その他の負債の増減額 (△は減少)	612
その他	311
小計	3,544
利息及び配当金の受取額	77
利息の支払額	△10
法人税等の支払額	△697
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△163
定期預金の払戻による収入	146
有形固定資産の取得による支出	△681
有形固定資産の売却による収入	98
投資有価証券の取得による支出	△14
投資有価証券の売却による収入	10
その他	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△448
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15
長期借入金の返済による支出	△50
配当金の支払額	△377
非支配株主への配当金の支払額	△11
自己株式の取得による支出	△0
その他	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△491
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,975
現金及び現金同等物の期首残高	7,941
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,916

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

子会社は全て連結しております。

連結子会社の会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社(2社)に対する投資について、持分法を適用しております。

持分法適用会社数及び会社名

関連会社2社

三愛建設(株)

(株)東海通信資材サービス

なお、当連結会計年度において、株式を追加取得したことにより関連会社となったため、株式会社東海通信資材サービスを持分法の適用範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法

材料貯蔵品

主として先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、親会社の本店建物、構築物並びに機械装置(建物に附帯する立体駐車場)、連結子会社のうち2社の建物及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。

③ 役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

連結子会社において、役員の退職金の支給に備えるため、会社内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 売上高及び売上原価の計上基準

請負工事及び受注製作ソフトウェアに係る売上高の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他は工事完成基準を適用しております。

② ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	684百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)
	12,872百万円

※3 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△750百万円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)
建物及び構築物	58百万円
土地	71百万円
計	130百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)
短期借入金	10百万円
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	63百万円
計	73百万円

また、連結会社以外の借入金に対して、次の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)
投資その他の資産 「その他」	0 百万円

5 受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	35百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
役員報酬	507百万円
従業員給料手当	1,653百万円
賞与引当金繰入額	119百万円
役員賞与引当金繰入額	109百万円
退職給付費用	81百万円
役員退職慰労引当金繰入額	40百万円
法定福利及び厚生費	423百万円
減価償却費	113百万円

※ 2 一般管理費及び当期発生原価に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	58百万円

※ 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
機械、運搬具及び工具器具 備品売却益	12百万円
土地売却益	13百万円
計	26百万円

※ 4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
建物及び構築物除却損	0百万円
機械、運搬具及び工具器具 備品売却損	0百万円
機械、運搬具及び工具器具 備品除却損	2百万円
その他	0百万円
計	4百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

前連結会計年度	
(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	599百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	599百万円
税効果額	△179百万円
その他有価証券評価差額金	419百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	－百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	－百万円
税効果額	△2百万円
土地再評価差額金	△2百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	20百万円
組替調整額	46百万円
税効果調整前	67百万円
税効果額	△20百万円
退職給付に係る調整額	46百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	15百万円
当期発生額	15百万円
その他の包括利益合計	479百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	27,644,699	—	—	27,644,699

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	714,247	45,258	—	759,505

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 162株

持分法適用範囲の変動による増加 45,096株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	215	8.00	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年11月7日 取締役会	普通株式	161	6.00	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	269	10.00	2018年3月31日	2018年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
現金預金	10,156百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△239百万円
現金及び現金同等物	9,916百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1 借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、通信建設事業における建設設備（車両及び機械装置）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

2 貸主側

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、通信建設事業及び情報サービス事業を行っております。これらの事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は、流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの信用取引限度管理規程に従い、各事業部門が取引先について信用限度、回収条件、債権条件及び信用条件について、随時検討を加え、信用状況を每期把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は運転資金として、長期借入金は、主に設備投資資金としております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照ください。）。前連結会計年度（2018年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	10,156	10,156	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	18,710	18,710	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,500	3,500	—
資産計	32,368	32,368	—
(1) 支払手形・工事未払金等	6,027	6,027	—
(2) 短期借入金	1,410	1,410	—
(3) 未払法人税等	853	853	—
(4) 長期借入金	978	980	△2
負債計	9,269	9,272	△2

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券について定められた注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日
非上場株式等	95

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産の「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	10,156	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	18,710	—	—	—
合計	28,867	—	—	—

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,410	—	—	—	—	—
長期借入金	798	46	128	5	—	—
リース債務	57	43	26	15	10	2
合計	2,265	89	155	20	10	2

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
1 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	3,292	1,563	1,728
(2) その他	48	34	14
小計	3,340	1,597	1,743
2 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	72	83	△11
(2) その他	87	93	△5
小計	159	177	△17
合計	3,500	1,774	1,725

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	—	—	—
その他	10	—	—
合計	10	—	—

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の子会社では、退職一時金制度あるいは確定給付型の退職金共済制度に加入しております。また提出会社において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度 (簡便法を適用した制度を除いております。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	2,736百万円
勤務費用	138百万円
利息費用	1百万円
数理計算上の差異の発生額	11百万円
退職給付の支払額	△270百万円
退職給付債務の期末残高	2,618百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	906百万円
期待運用収益	17百万円
数理計算上の差異の発生額	32百万円
年金資産の期末残高	956百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,819百万円
年金資産	△956百万円
	862百万円
非積立型制度の退職給付債務	798百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	1661百万円
退職給付に係る負債	1661百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	1661百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	138百万円
利息費用	1百万円
期待運用収益	△17百万円
数理計算上の差異の費用処理額	46百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	169百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
数理計算上の差異	67百万円
合計	67百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△61百万円
合計	△61百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)
株式	77%
その他	23%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度100%、当連結会計年度100%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率	0.1%
長期期待運用収益率	1.9%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	175百万円
退職給付費用	13百万円
退職給付の支払額	△0百万円
退職給付に係る負債の期末残高	188百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	188百万円
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	188百万円
退職給付に係る負債	188百万円
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	188百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 13百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 232百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産	
退職給付に係る負債	784百万円
減価償却費	237百万円
賞与引当金	169百万円
役員退職慰労引当金	77百万円
資産の未実現利益	80百万円
投資有価証券評価損・減損	83百万円
未払事業税	77百万円
減損損失	4百万円
ソフトウェア資産	21百万円
その他	314百万円
繰延税金資産小計	1,849百万円
評価性引当額	△204百万円
繰延税金資産合計	1,644百万円
繰延税金負債	
圧縮積立金	△7百万円
その他	△592百万円
繰延税金負債合計	△600百万円
繰延税金資産の純額	1,093百万円
繰延税金負債の純額	△49百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%
住民税均等割等	1.1%
のれん償却額	0.8%
その他	△0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%

(資産除去債務関係)

当社では、愛知県その他の地域における固定資産において、資産除去債務を計上しておりますが、その総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸等不動産を有しておりますが、その総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「通信建設事業」と「情報サービス事業」の2つの事業を当社及び各連結子会社がそれぞれ展開しており、当社はこの2つを報告セグメントとしております。

「通信建設事業」は、電気通信設備・電気設備及び土木に関する建設工事を主とする総合請負業並びにこれらに関連する事業を、「情報サービス事業」は、ネットワークシステムおよびサーバー・パソコンを主体としたシステムの提案・販売・構築・保守、ソフトウェアの開発・販売、公共サービス事業の業務受託等をそれぞれ行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	通信建設事業	情報 サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,903	11,929	59,832	—	59,832
セグメント間の内部売上 高又は振替高	267	526	794	△794	—
計	48,170	12,455	60,626	△794	59,832
セグメント利益	2,592	480	3,072	58	3,131
セグメント資産	46,941	5,984	52,925	△846	52,079
その他の項目					
減価償却費	1,053	104	1,158	△39	1,118
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	666	75	742	△8	733

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

関連情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話㈱	21,998	通信建設事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

関連当事者情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,333.26
1株当たり当期純利益金額 (円)	82.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,212
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,212
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,926

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	36,721
普通株式に係る純資産額 (百万円)	35,845
差額の主な内訳 非支配株主持分 (百万円)	876
普通株式の発行済株式数 (千株)	27,644
普通株式の自己株式数 (千株)	759
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	26,885

(重要な後発事象)

株式会社協和エクシオとの株式交換契約締結について

当社は、2018年5月9日開催の取締役会において、株式会社協和エクシオ(以下、「協和エクシオ」といいます。)を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。また、本株式交換は、2018年6月27日開催の第65回定時株主総会において承認されました。

本株式交換の結果、協和エクシオは当社の完全親会社となり、完全子会社となる当社の株式は2018年9月26日付けで上場廃止(最終売買日は2018年9月25日)になる予定です。

1. 本株式交換による経営統合の目的

通信建設分野における事業環境は、移動通信関連工事についてはトラフィック増加に対応するサービス品質向上に向けたネットワーク構築・整備等が当面は引き続き堅調に推移するものの、中長期的には通信キャリア、特に、協和エクシオ及び当社の主要顧客であるNTTグループの固定通信への設備投資は抑制傾向にあり、両社を取り巻く環境は不透明な状況が続くものと想定されます。そのような環境下、通信設備工事における安定した収益を獲得することで事業基盤の更なる安定を図るとともに、通信設備工事以外の事業を伸ばす方策について両社共に模索して参りました。

そして、協和エクシオ及び当社は複数回にわたり業界環境や両社のあり方について真摯に協議を重ね、その結果、本経営統合を選択することが通信建設業界を取り巻く厳しい事業環境下で両社の企業価値を最大化する最良の方法であるとの判断に至り、本株式交換を行うことを決定いたしました。

今後、協和エクシオ及び当社は、グループ一体として新たな協力体制を構築し、主に以下の取組みを推進して、企業価値の更なる向上を図って参ります。

- (1) 通信設備工事以外におけるビジネスの拡大
- (2) 通信設備工事における体制の最適化による生産性の向上
- (3) グループ内資産・人材・ノウハウの一元化による経営リソースの最適化

2. 本株式交換の要旨

(1) 株式交換の日

2018年10月1日

(2) 株式交換の方式

本株式交換契約に基づき、協和エクシオを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。なお、本株式交換は、協和エクシオについては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ずに、当社については2018年6月27日開催の定時株主総会において、本株式交換契約の承認を受け、2018年10月1日を効力発生日として行う予定であります。

(3) 本株式交換に係る割り当ての内容

	協和エクシオ (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.31
本株式交換により交付する株式数	協和エクシオ普通株式：8,255,389株(予定)	

(注1) 株式割当比率

当社の普通株式1株につき、協和エクシオの普通株式0.31株を割当て交付します。ただし、協和エクシオが保有する当社の普通株式300,000株については、本株式交換による株式の割当てを行いません。

(注2) 本株式交換により割当交付する株式数

協和エクシオが当社の株主に交付する協和エクシオの株式は、協和エクシオが保有する自己株式8,255,389株を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定であります。

協和エクシオは、本株式交換に際して、協和エクシオが当社の発行済株式のすべてを取得する時点の直前時(以下、「基準時」といいます。)の当社の株主の皆様(ただし、協和エクシオを除きます。)に対し、その保有する当社の普通株式の合計数に0.31を乗じた協和エクシオの普通株式8,255,389株(予定)を割当て交付します。上記の協和エクシオが交付する株式数は、2018年3月31日現在の当社の発行済株式総数

(27,644,699株)から当社が保有する自己株式数(714,409株)及び協和エクシオが保有する当社の株式数(300,000株)を控除した26,630,290株に基づいて算出しており、当社が単元未満株主の単元未満株式買取請求や反対株主の株式買取請求等の適法な事由によって取得することとなる自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

なお、当社は、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会決議により、当社が当該決議時点で保有する自己株式及び基準時までに保有することとなる自己株式(本株式交換に関して行使される会社法第785条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含みます。)の全部を消却する予定であります。

(注3) 当社が保有する協和エクシオの普通株式について

本株式交換により協和エクシオの完全子会社となる当社は、完全親会社となる協和エクシオの普通株式100,920株を保有しております。この協和エクシオの普通株式については、本株式交換の効力発生日以降、子会社の有する親会社株式となるため、会社法第135条第3項の規定に従い、相当の時期に処分する予定です。

(注4) 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、協和エクシオの単元未満株式(100株未満の株式)を保有することとなる当社の株主の皆様については、本株式交換の効力発生日以降、協和エクシオの株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。なお、株式会社東京証券取引所(以下、「東京証券取引所」といいます。)においてその保有する単元未満株式を売却することはできません。

①単元未満株式の買増制度(100株への買増し)

会社法第194条第1項及び協和エクシオの定款の規定に基づき、単元未満株式を保有する株主の皆様が協和エクシオに対し、自己の保有する単元未満株式とあわせて1単元となるよう、協和エクシオの株式を買い増すことを請求することができる制度であります。

②単元未満株式の買取制度(100株未満株式の売却)

会社法第192条第1項の規定に基づき、単元未満株式を保有する株主の皆様が、協和エクシオに対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することができる制度であります。

(注5) 1株に満たない端数の取扱い

本株式交換に伴い、協和エクシオの1株に満たない端数の交付を受けることとなる当社の株主の皆様においては、会社法第234条その他の関係法令の定めに従い、その端数の合計数(合計数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとします。)に相当する協和エクシオの株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主に交付いたします。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社においては、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 株式交換比率の算定根拠

株式割当比率については両社における検討にあたり参考とするため、両社がそれぞれ選定した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、協和エクシオはSMB C日興証券株式会社(以下、「SMB C日興証券」といいます。)を、当社は大和証券株式会社(以下、「大和証券」といいます。)を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

SMB C日興証券は、協和エクシオについては、同社が東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法(2018年5月8日を算定基準日とし、算定基準日の終値、並びに算定基準日以前の1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の各期間の終値の単純平均値に基づき算定)を、また将来の事業活動の状況を算定に反映させるため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下、「DCF法」といいます。)を採用して算定をいたしました。なお、DCF法の前提となる事業計画に関しましては、大幅な増減益を見込んでおりません。

シーキューブ株式会社については、同社が名古屋証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法(2018年5月8日を算定基準日とし、算定基準日の終値、シーキューブが「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表した2018年3月27日の翌営業日である2018年3月28日から算定基準日までの終値の単純平均値、並びに算定基準日以前の1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の各期間の終値の単純平均値に基

づき算定)を、また将来の事業活動の状況を算定に反映させるため、DCF法を採用して算定をいたしました。なお、DCF法の前提となる事業計画に関しましては、大幅な増減益は見込んでおりません。

大和証券は、協和エクシオについては、同社が東京証券取引所市場第一部(以下、「東証一部」といいます。)に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法を、また将来の事業活動の状況を算定に反映させるため、DCF法を採用して算定をいたしました。

シーキューブ株式会社については、同社が東証一部に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法を、また将来の事業活動の状況を算定に反映させるため、DCF法を採用して算定をいたしました。

両社は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果及び助言並びにそれぞれが相手方に実施したデューディリジェンスの結果などを参考に、また、各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、慎重に交渉・協議を重ねた結果、株式交換比率は妥当であり、両者の株主の利益に資するものであると判断し、本株式交換における株式交換比率を決議し、両者間で本株式交換契約を締結いたしました。

3. 株式交換完全親会社となる会社の概要

名称 株式会社協和エクシオ
所在地 東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
代表者 代表取締役社長 小園 文典
資本金 6,888百万円(2018年3月31日現在)
事業内容 エンジニアリングソリューション(通信キャリア・都市インフラ)、システムソリューション

⑤連結附属明細表

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,395	1,410	0.6	—
1年内返済予定の長期借入金	51	798	0.6	—
1年内返済予定のリース債務	61	57	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	978	180	1.0	2019年12月10日 ～ 2022年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	107	98	—	2019年5月31日 ～ 2023年12月1日
合計	2,593	2,544	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	46	128	5	—
リース債務	43	26	15	10

資産除去債務明細表

当社では、愛知県その他の地域における固定資産において、資産除去債務を計上しておりますが、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(1) 財務諸表

①貸借対照表

(単位：百万円)

当事業年度 (2019年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金預金	2,837
受取手形	144
完成工事未収入金	13,760
売掛金	37
未成工事支出金	1,760
商品	0
材料貯蔵品	138
短期貸付金	64
未収入金	30
その他	240
流動資産合計	19,015
固定資産	
有形固定資産	
建物・構築物	3,501
機械・運搬具	23
工具器具・備品	110
土地	7,109
リース資産	222
有形固定資産合計	10,967
無形固定資産	
ソフトウェア	266
リース資産	41
その他	31
無形固定資産合計	339
投資その他の資産	
投資有価証券	2,426
関係会社株式	2,603
長期貸付金	754
繰延税金資産	376
その他	200
貸倒引当金	△ 5
投資その他の資産合計	6,356
固定資産合計	17,663
資産合計	36,678

(単位：百万円)

当事業年度
(2019年3月31日)

負債の部	
流動負債	
工事未払金	4,120
買掛金	9
短期借入金	1,549
リース債務	97
未払金	76
未払法人税等	372
未払消費税等	275
未払費用	403
未成工事受入金	1
預り金	100
賞与引当金	201
役員賞与引当金	100
工事損失引当金	19
その他	3
流動負債合計	7,330
固定負債	
長期借入金	8,698
リース債務	186
再評価に係る繰延税金負債	313
退職給付引当金	889
資産除去債務	67
その他	2
固定負債合計	10,158
負債合計	17,488
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,104
資本剰余金	
資本準備金	3,795
資本剰余金合計	3,795
利益剰余金	
利益準備金	441
その他利益剰余金	
建物圧縮積立金	14
買換資産圧縮積立金	1
別途積立金	10,773
繰越利益剰余金	1,084
利益剰余金合計	12,315
株主資本合計	20,215
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	690
土地再評価差額金	△ 1,715
評価・換算差額等合計	△ 1,025
純資産合計	19,190
負債純資産合計	36,678

②損益計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	
完成工事高	37,907
商品売上高	86
売上高合計	37,994
売上原価	
完成工事原価	35,491
商品売上原価	81
売上原価合計	35,572
売上総利益	
完成工事総利益	2,416
商品売上総利益	4
売上総利益合計	2,421
販売費及び一般管理費	1,357
営業利益	1,064
営業外収益	
受取利息配当金	461
その他	220
営業外収益合計	682
営業外費用	
支払利息	59
その他	75
営業外費用合計	134
経常利益	1,611
特別損失	
固定資産除売却損	6
その他	0
特別損失合計	6
税引前当期純利益	1,604
法人税、住民税及び事業税	422
法人税等調整額	25
法人税等合計	448
当期純利益	1,156

③株主資本等変動計算書

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					建物圧縮 積立金	買換資産圧縮 積立金	別途 積立金			繰越利益 剰余金
当期首残高	4,104	3,795	0	441	17	1	10,473	989	△136	19,685
当期変動額										
建物圧縮 積立金の取崩					△2			2		－
買換資産 圧縮積立金の取崩						△0		0		－
別途積立金の積立							300	△300		－
剰余金の配当								△484		△484
現物配当								△141		△141
当期純利益								1,156		1,156
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の消却			△137						137	－
利益剰余金から 資本剰余金への振替			137					△137		－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										－
当期変動額合計	－	－	△0	－	△2	△0	300	95	136	529
当期末残高	4,104	3,795	－	441	14	1	10,773	1,084	－	20,215

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,115	△1,715	△600	19,085
当期変動額				
建物圧縮 積立金の取崩			－	－
買換資産 圧縮積立金の取崩			－	－
別途積立金の積立			－	－
剰余金の配当			－	△484
現物配当			－	△141
当期純利益			－	1,156
自己株式の取得			－	△0
自己株式の消却			－	－
利益剰余金から 資本剰余金への振替			－	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△425	－	△425	△425
当期変動額合計	△425	－	△425	104
当期末残高	690	△1,715	△1,025	19,190

注記事項

当事業年度（自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日）

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

移動平均法による原価法により評価しております。

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

移動平均法による原価法により評価しております。

時価のないもの

（2）たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

商品

個別法による原価法により評価しております。

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）により評価しております。

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）により評価しております。

材料貯蔵品

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、本店建物、構築物並びに機械装置（建物に附帯する立体駐車場）及び1998年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

（3）リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から、費用処理しております。

（4）工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

（5）役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における業績を勘案した支給見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準
完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他は工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（2）連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しておりましたが、2018年10月1日に経営統合したことにより株式会社協和エクシオの100%子会社となったため、同制度非適用となりました。

（貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,849 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 105 百万円

長期金銭債権 754 百万円

短期金銭債務 3,409 百万円

長期金銭債務 8,698 百万円

3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日

2002年3月31日

・再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △731 百万円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

売上高 336 百万円

仕入高 14,699 百万円

営業取引以外の取引高 553 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 26,929,749株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2018年6月27日開催の第65回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金総額 269 百万円
- ・ 1株当たり配当金額 10 円
- ・ 基準日 2018年3月31日
- ・ 効力発生日 2018年6月28日

2018年10月29日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金総額 215 百万円
- ・ 1株当たり配当金額 8 円
- ・ 基準日 2018年9月30日
- ・ 効力発生日 2018年12月5日

(2) 配当財産の金銭以外の配当

2019年2月27日開催の臨時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当財産の種類 有価証券(株式会社協和エクシオ 普通株式 174,576株)
- ・ 配当財産の帳簿価格 141百万円
- ・ 1株当たり配当金額 — 円
- ・ 基準日 2019年2月28日
- ・ 効力発生日 2019年2月28日

(注) 配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である株式会社協和エクシオに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金(CMSのみ)を調達しております。銀行等金融機関からの資金の借り入れはございません。

営業債権である完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の信用取引限度管理規程に従い、各事業部門が取引先について信用限度、回収条件、債権条件及び信用条件について、随時検討を加え、信用状況を每期把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である工事未払金は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は運転資金として、長期借入金は、主に設備投資資金としております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	2,837	2,837	-
(2) 完成工事未収入金	13,760	13,760	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,323	2,323	-
資産計	18,922	18,922	-
(1) 工事未払金	4,120	4,120	-
(2) 短期借入金	1,549	1,549	-
(3) 長期借入金	8,698	8,698	-
負債計	14,368	14,368	-

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預金及び(2) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 工事未払金及び(2) 短期借入金 (3) 長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）関係会社株式（貸借対照表計上額2,603百万円）及び投資有価証券のうち、非上場株式（貸借対照表計上額102百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱フューチャー イン	所有 直接 83.9%	役員の兼任 情報サービス事業委 託	資金借入の純増減	115	短期借入金	687
子会社	㈱シーキューブ 岐阜	所有 直接 100.0%	通信設備工事委託	資金借入の純増減	0	短期借入金	1
						長期借入金	712
子会社	㈱シーキューブ 静岡	所有 直接 100.0%	通信設備工事委託	資金借入の純増減	0	短期借入金	2
						長期借入金	1,185
子会社	㈱シーキューブ 愛知	所有 直接 100.0%	役員の兼任 通信設備工事委託	通信設備工事を発 注	5,127	工事未払金	562
				資金借入の純増減	0	短期借入金	12
						長期借入金	4,917
子会社	㈱シーキューブ 三重	所有 直接 100.0%	通信設備工事委託	資金借入の純増減	0	短期借入金	1
						長期借入金	652
子会社	㈱シーキューブ トータルサービ ス	所有 直接 100.0%	車両等のリース	資金貸付の純増減	△214	短期貸付金	64
						長期貸付金	678
子会社	濃尾電設㈱	所有 直接 55.0%	通信設備工事委託	資金借入の純増減	92	短期借入金	99
						長期借入金	660

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

(注2) 資金の貸付及び借入については、CMSを利用しており、取引金額については資金の借入及び貸付残高の純増減額を記載しております。

なお、当事業年度末における同システムを利用した資金の貸付残高は743百万円であり、借入残高は10,248百万円であります。また、貸付及び借入利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、資金の借入に対しては担保提供はありません。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 712円60銭

1株当たり当期純利益 42円96銭

計算書類に係る附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定資産	建 物	2,868	-	-	96	2,772	1,959	4,731
	建 物 附 属 設 備	410	66	0	62	414	1,678	2,092
	構 築 物	279	84	0	48	315	938	1,253
	機 械 ・ 運 搬 具	12	15	-	5	23	247	270
	工 具 器 具	19	3	0	10	12	346	359
	備 品	122	22	0	46	98	452	550
	土 地	7,109	-	-	-	7,109		7,109
	リ ー ス 資 産	231	78	-	87	222	226	448
	建 設 仮 勘 定	44	55	100	-	-	-	-
	計	11,098	325	101	355	10,967	5,849	16,816
無 形 固定資産	ソ フ ト ウ ェ ア	380	8	-	122	266	-	-
	ソフトウェア仮勘定	7	1	9	-	-	-	-
	電 話 加 入 権	28	-	-	-	28	-	-
	水 道 施 設 利 用 権	3	0	-	0	3	-	-
	リ ー ス 資 産	50	8	-	17	41	-	-
	計	470	18	9	140	339	-	-

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額の主な内容

構築物 アグリプロジェクト関係 83百万円

2. 引当金の明細

(単位:百万円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸 倒 引 当 金	0	5	0	5
賞 与 引 当 金	203	201	203	201
退職給付引当金	958	84	152	889
工事損失引当金	89	19	89	19
役員賞与引当金	-	100	-	100

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:百万円)

科目	金額	摘要
役員報酬	106	
役員賞与引当金繰入額	100	
従業員給料手当	314	
退職給付費用	7	
法定福利費	65	
福利厚生費	98	
修繕維持費	58	
事務用品費	28	
通信交通費	46	
動力用水光熱費	16	
調査研究費	10	
広告宣伝費	6	
交際費	7	
寄付金	0	
地代家賃	49	
減価償却費	41	
事業所税	14	
租税公課	16	
保険料	8	
機械計料	76	
リース料	25	
貸倒引当金繰入	5	
事業税(外形標準)	100	
その他	150	
計	1,357	

(西部電気工業株式会社)

(1) 連結財務諸表

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2018年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,310
受取手形・完成工事未収入金等	※4 13,552
リース投資資産	2,140
有価証券	650
未成工事支出金	2,078
商品	302
材料貯蔵品	398
繰延税金資産	391
その他	497
貸倒引当金	△21
流動資産合計	25,301
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	※2 9,586
機械、運搬具及び工具器具備品	8,275
土地	※2 7,666
建設仮勘定	857
減価償却累計額	△10,807
有形固定資産合計	15,577
無形固定資産	
のれん	50
その他	701
無形固定資産合計	751
投資その他の資産	
投資有価証券	※1 5,812
繰延税金資産	106
その他	537
貸倒引当金	△123
投資損失引当金	△60
投資その他の資産合計	6,272
固定資産合計	22,601
資産合計	47,902

(単位：百万円)

前連結会計年度
(2018年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	6,439
短期借入金	※2 2,724
未払法人税等	372
未成工事受入金	778
賞与引当金	888
役員賞与引当金	12
工事損失引当金	48
その他	1,691
流動負債合計	12,956
固定負債	
長期借入金	※2 1,801
繰延税金負債	1,466
役員退職慰労引当金	24
退職給付に係る負債	1,020
その他	1,008
固定負債合計	5,320
負債合計	18,277
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,600
資本剰余金	1,959
利益剰余金	22,471
自己株式	△497
株主資本合計	25,533
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	2,299
退職給付に係る調整累計額	△58
その他の包括利益累計額合計	2,240
非支配株主持分	1,850
純資産合計	29,625
負債純資産合計	47,902

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
完成工事高	54,180
完成工事原価	※2, ※6 49,941
完成工事総利益	4,239
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,767
営業利益	1,472
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	158
受取地代家賃	70
投資事業組合運用益	2
その他	42
営業外収益合計	277
営業外費用	
支払利息	9
投資事業組合運用損	3
その他	4
営業外費用合計	16
経常利益	1,733
特別利益	
固定資産売却益	※3 69
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	69
特別損失	
固定資産売却損	※4 24
固定資産除却損	※5 99
和解金	58
特別損失合計	182
税金等調整前当期純利益	1,620
法人税、住民税及び事業税	568
法人税等調整額	△35
法人税等合計	532
当期純利益	1,087
非支配株主に帰属する当期純利益	82
親会社株主に帰属する当期純利益	1,005

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
当期純利益	1,087
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	128
退職給付に係る調整額	181
その他の包括利益合計	※ 309
包括利益	1,397
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,314
非支配株主に係る包括利益	82

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,600	1,959	21,765	△496	24,828	2,171	△240	1,931	1,777	28,537
当期変動額										
剰余金の配当			△376		△376					△376
連結範囲の変動			76		76					76
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,005		1,005					1,005
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分					—					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						127	181	309	73	383
当期変動額合計	—	—	705	△0	704	127	181	309	73	1,087
当期末残高	1,600	1,959	22,471	△497	25,533	2,299	△58	2,240	1,850	29,625

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,620
減価償却費	952
のれん償却額	23
固定資産除売却損益 (△は益)	54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	177
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△157
受取利息及び受取配当金	△162
支払利息	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,997
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△398
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	163
仕入債務の増減額 (△は減少)	△320
未払金の増減額 (△は減少)	243
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	348
その他	△74
小計	4,483
利息及び配当金の受取額	162
利息の支払額	△9
法人税等の支払額	△597
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,305
定期預金の払戻による収入	1,324
有価証券の取得による支出	△1,300
有価証券の売却による収入	1,300
有形固定資産の取得による支出	△1,145
有形固定資産の売却による収入	139
無形固定資産の取得による支出	△170
投資有価証券の売却による収入	0
貸付けによる支出	△63
貸付金の回収による収入	6
その他の支出	△64
その他の収入	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,209

(単位：百万円)

前連結会計年度	
(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,085
長期借入れによる収入	1,280
長期借入金の返済による支出	△727
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△376
非支配株主への配当金の支払額	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,918
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	912
現金及び現金同等物の期首残高	3,352
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	181
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,445

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

連結子会社名

西部電設(株)、九州通信産業(株)、九州ネクスト(株)、昇建設(株)、公栄設備工業(株)

(連結範囲の変更)

非連結子会社であった公栄設備工業(株)について重要性が高まったことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社名

ひばりネットシステム(株)、(株)カープラザ S e i b u、(株)福岡通信工材製作所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、完成工事高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名

持分法を適用しない非連結子会社名

ひばりネットシステム(株)、(株)カープラザ S e i b u、(株)福岡通信工材製作所

持分法を適用しない関連会社名

九州電機工業(株)、(株)仁和

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、昇建設(株)(7月31日)を除き、連結決算日と一致しております。

なお、昇建設(株)については、1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結決算を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた昇建設(株)との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a. 未成工事支出金 個別法

b. 商品 移動平均法

c. 材料貯蔵品 総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社は定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び太陽光発電設備(機械装置)については定額法)によっており、連結子会社は主に定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年 機械、運搬具及び工具器具備品 2年～17年

②無形固定資産

定額法によっております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェアの5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④役員賞与引当金

連結子会社については役員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

連結子会社については役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他工事については工事完成基準を適用しております。

②ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

本会計基準等は、収益認識に関する包括的な会計基準であり、その基本となる原則は、約束した財又はサービスの顧客への移転を当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように、収益を認識することであります。

基本となる原則に従って収益を認識するために、次の5つのステップを適用します。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年 3月31日)	
投資有価証券(株式)	141百万円

※ 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

前連結会計年度(2018年 3月31日)	
建物	294百万円
土地	1,513百万円
計	1,807百万円

担保付債務

前連結会計年度(2018年 3月31日)	
短期借入金	1,430百万円
長期借入金	650百万円
計	2,080百万円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入れに対して、再保証を行っております。

前連結会計年度 (2018年 3月31日)	
熊本城観光交流サービス(株)	57百万円

※ 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

前連結会計年度 (2018年 3月31日)	
受取手形	3百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	
従業員給料手当	772百万円
賞与引当金繰入額	100百万円
退職給付費用	70百万円

※ 2 販売費及び一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります

前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	
	21百万円

※ 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	
建物及び構築物	4百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	1百万円
土地	63百万円
計	69百万円

※ 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	
建物及び構築物	15百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円
土地	8百万円
計	24百万円

※ 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	
建物及び構築物	29百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	4百万円
撤去費用	65百万円
計	99百万円

※ 6 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	
	48百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	184百万円
組替調整額	0百万円
税効果調整前	184百万円
税効果額	△56百万円
その他有価証券評価差額金	128百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	28百万円
組替調整額	233百万円
税効果調整前	261百万円
税効果額	△79百万円
退職給付に係る調整額	181百万円
その他の包括利益合計	309百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	4, 627, 680	—	—	4, 627, 680

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	200, 530	260	—	200, 790

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 260株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	265	60	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年11月13日 取締役会	普通株式	110	25	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	393	89	2018年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
現金預金	5,310百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△864百万円
現金及び現金同等物	4,445百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)
リース料債権部分	2,277
見積残存価額部分	151
受取利息相当額	△287
リース投資資産	2,140

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	668	547	431	309	168	151

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	270
1年超	287
合計	557

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にリース用の資産購入のために必要な資金（主に銀行借入れ）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動のリスクに晒されておりますが、それらは取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式等であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。これら営業債務は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社は各部署からの報告に基づき経営戦略部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を確保し流動性リスクを管理しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主にリース用の資産購入に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、市場金利の動向に注意するとともに、金利上昇の対応策（金利の固定化等）を実施しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,310	5,310	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	13,552	13,552	—
(3) リース投資資産	2,140	2,140	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	6,107	6,107	—
資産計	27,110	27,110	—
(1) 支払手形・工事未払金等	(6,439)	(6,439)	—
(2) 短期借入金	(2,724)	(2,733)	9
(3) 未払法人税等	(372)	(372)	—
(4) 長期借入金	(1,801)	(1,797)	△3
負債計	(11,338)	(11,344)	5

※負債に計上されているものについて（ ）で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、（2）受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）リース投資資産

リース料率表を基礎とした利率を用いて算定しており、仮に当期末にリース契約を締結した場合であっても同等の利率を適用することが見込まれるので、時価は帳簿価額に近似していると判断できるため、当該帳簿価額によっております。

（4）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

（1）支払手形・工事未払金等、（3）未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、1年以内返済予定の長期借入金のうち、固定金利による借入れについては、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（4）長期借入金

長期借入金のうち、変動金利による借入れについては、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利による借入れについては、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)
非上場株式	354

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	5,306	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	13,552	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの			
その他	650	—	—
リース投資資産にかかるリース料債権 部分	668	1,457	151
合 計	20,177	1,457	151

(注) 4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,010	—	—	—	—	—
長期借入金	714	542	476	358	203	221

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,368	2,063	3,305
その他	34	32	1
小計	5,402	2,096	3,306
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
その他	704	708	△4
小計	704	708	△4
合計	6,107	2,804	3,302

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	—
合計	0	0	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

なお、下落率が50%を超える有価証券については原則として減損処理を行い、下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に時価水準及び業績の推移等から回復可能性について検討し、減損処理の必要性を判断することとしております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度等は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,108百万円
新規連結による増加額	10百万円
勤務費用	315百万円
利息費用	22百万円
数理計算上の差異の発生額	110百万円
退職給付の支払額	△296百万円
退職給付債務の期末残高	4,271百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,679百万円
期待運用収益	53百万円
数理計算上の差異の発生額	138百万円
事業主からの拠出額	599百万円
退職給付の支払額	△220百万円
年金資産の期末残高	3,250百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,271百万円
年金資産	3,250百万円
連結貸借対照表に計上された負債	1,020百万円

退職給付に係る負債	1,020百万円
連結貸借対照表に計上された負債	1,020百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	315百万円
利息費用	22百万円
期待運用収益	△53百万円
数理計算上の差異の費用処理額	255百万円
過去勤務費用の費用処理額	△22百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	518百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△22百万円
数理計算上の差異	283百万円
合計	261百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△77百万円
未認識数理計算上の差異	161百万円
合計	83百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	22%
株式	28%
一般勘定	25%
現金及び預金	20%
その他	5%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	5.9%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は96百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金		271百万円
退職給付に係る負債		299百万円
貸倒引当金		36百万円
減損損失		94百万円
投資有価証券評価損		9百万円
その他		216百万円
繰延税金資産小計		927百万円
評価性引当額		△166百万円
繰延税金資産合計		761百万円
繰延税金負債		
土地評価差額金		△551百万円
その他有価証券評価差額金		△1,002百万円
固定資産圧縮積立金		△175百万円
繰延税金負債合計		△1,729百万円
繰延税金資産及び負債の純額		△968百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

		前連結会計年度 (2018年3月31日)
流動資産	繰延税金資産	391百万円
固定資産	繰延税金資産	106百万円
固定負債	繰延税金負債	1,466百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

		前連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率		30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.7%
住民税均等割等		1.8%
評価性引当額		△2.2%
その他		0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.9%

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能でかつ取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービスの種類別、拠点別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、事業セグメントは各事業等を基礎としたサービスの種類別、拠点別で構成されておりますが、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントについては、集約し「情報通信工事業」、「ソリューション事業」、「設備・環境事業」を報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「設備・環境事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

情報通信工事業	・光ファイバー等通信ケーブル工事、ネットワーク工事、移動通信工事などの設計・施工・保守 ・電線共同溝工事等の土木工事 ・情報通信資材・器具工具の販売
ソリューション事業	・LAN/WAN等ネットワーク、情報セキュリティシステム及び光IP電話設備の構築 ・ソフトウェアの開発・保守・メンテナンス及びIT商品の総合コンサルタント等のトータルソリューション
設備・環境事業	・電気・ガス・給排水等の管工事及び浄化設備工事・ごみ焼却設備工事・太陽光発電・売電事業などの環境事業等の設計・施工・保守

2 報告セグメントごとの完成工事高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、主に営業利益（全社費用を除く）をベースとした数値であります。セグメント間の内部完成工事高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産及び負債については、業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの完成工事高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	情報通信 工事業	ソリューション 事業	設備・環境 事業	計				
完成工事高								
外部顧客への完成工事高	39,522	6,857	4,008	50,387	3,793	54,180	—	54,180
セグメント間の内部 完成工事高又は振替高	95	23	—	119	615	734	△734	—
計	39,618	6,881	4,008	50,507	4,408	54,915	△734	54,180
セグメント利益	4,755	319	349	5,425	400	5,825	△4,353	1,472

(注) 1 その他には運輸事業及びリース事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△4,353百万円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の全社費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

関連情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

本邦以外の外部顧客への完成工事高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	完成工事高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	27,061	情報通信工事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度におけるのれん償却額23百万円、未償却残高50百万円は、報告セグメントに配分しておりません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

関連当事者情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産	6,274円00銭
1株当たり当期純利益	227円05銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,005
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,005
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,427

3 1株当たり純資産の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,625
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,850
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,850)
普通株式に係る期末の純資産(百万円)	27,774
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,426

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社及び株式会社協和エクシオ(以下、「協和エクシオ」といいます。)は、2018年5月9日開催のそれぞれの取締役会において、2018年10月1日(予定)を効力発生日として、両社の経営統合(以下、「本経営統合」といいます。)のため、協和エクシオを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約(以下、「本株式交換契約」といいます。)を締結いたしました。

本株式交換は、2018年6月22日に開催された当社の定時株主総会において承認を受けております。なお、協和エクシオは、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により、本株式交換を行う予定であります。

本株式交換の効力発生日(2018年10月1日予定)に先立ち、当社の普通株式は株式会社東京証券取引所市場第一部及び証券会員制法人福岡証券取引所において2018年9月26日付で上場廃止(最終売買日は2018年9月25日)となる予定であります。

1. 本株式交換による本経営統合の目的

当社及び協和エクシオが身を置く通信建設分野では、移動通信関連工事はトラフィック増加に対応するサービス品質向上に向けたネットワーク構築・整備等が当面は引き続き堅調に推移するものの、通信キャリアの設備投資は中長期的には抑制傾向にあり、両社を取り巻く事業環境は不透明な状況が続くものと想定されます。

特に、当社及び協和エクシオの主要顧客であるNTTグループの固定通信にかかる設備投資が漸減し従来型の電気通信工事市場が縮小する環境下への対応は、通信建設業界各社共通の喫緊に対処すべき課題であると認識しております。このような厳しい事業環境に対応すべく、両社はそれぞれ工事採算性を確保し安定した収益を獲得する方策を模索して参りました。

そのような中、当社及び協和エクシオは、2016年より西日本地域においてNTTグループが発注する工事の採算性向上のため、共同企業体の構成員として連携を開始いたしました。しかしながら、両社を取り巻く事業環境は劇的かつ急速な変化を続けており、両社がこのような事業環境の変化に柔軟に対応しつつそれぞれの強みを活かしていくためには、経営資源の共有化を進めた上で、より生産性が高く多様な顧客ニーズに対応可能な施工体制の構築が必要であるとの考えに至り、本経営統合の検討を開始いたしました。

そして、当社及び協和エクシオは、複数回にわたり事業環境や両社のあるべき姿について真摯に協議を重ね、その結果、本経営統合を選択することが通信建設業界を取り巻く厳しい事業環境において両社の企業価値を最大化する最良の方法であるとの判断に至り、本株式交換を行うことを決定いたしました。両社は、本株式交換により、スケールメリットを享受しつつ、重複する事業領域・対象地域の効率化を推進し、両社が長年培ってきた強みを活かした事業運営を行うことによって、企業価値の更なる向上を図って参ります。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

本株式交換契約承認時株主総会基準日（当社）	2018年3月31日（土）
本株式交換契約締結の取締役会決議日（両社）	2018年5月9日（水）
本株式交換契約締結日（両社）	2018年5月9日（水）
本株式交換契約承認時株主総会決議日（当社）	2018年6月22日（金）
最終売買日（当社）	2018年9月25日（火）（予定）
上場廃止日（当社）	2018年9月26日（水）（予定）
本株式交換の効力発生日	2018年10月1日（月）（予定）

（注1）協和エクシオは、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を得ずに本株式交換を行う予定であります。

（注2）上記日程は、本株式交換の手続進行上の必要性その他の事由に応じ、両社の合意により変更される場合があります。

(2) 本株式交換の方式

2018年5月9日付で締結した本株式交換契約に基づき、協和エクシオを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。なお、本株式交換は、協和エクシオについては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ずに、また、当社については2018年6月22日に開催された当社の定時株主総会の承認を受けており、2018年10月1日を効力発生日として行う予定であります。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	協和エクシオ (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	1.29
本株式交換により交付する株式数	協和エクシオ普通株式：5,710,688株(予定)	

(注1) 株式割当比率

当社の普通株式1株につき、協和エクシオの普通株式1.29株を割当て交付します。

なお、株式交換比率は、その前提となる諸条件について重大な変更が生じた場合、協和エクシオと当社との間での協議により変更されることがあります。

(注2) 本株式交換により割当交付する株式数

協和エクシオが当社の株主に交付する協和エクシオの株式は、協和エクシオが保有する自己株式5,710,688株を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定であります。

協和エクシオは、本株式交換に際して、協和エクシオが当社の発行済株式の全てを取得する時点の直前時（以下、「基準時」といいます。）の当社の株主の皆様に対し、その保有する当社の普通株式の合計数に1.29を乗じた協和エクシオの普通株式5,710,688株（予定）を割当て交付します。上記の協和エクシオが交付する株式数は、2018年3月31日現在の当社の発行済株式総数（4,627,680株）から当社が保有する自己株式数（200,790株）を控除した4,426,890株に基づいて算出しており、当社が単元未満株主の単元未満株式買取請求や反対株主の株式買取請求等の適法な事由によって取得することとなる自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

なお、当社は、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会決議により、当社が当該決議時点で保有する自己株式及び基準時までに保有することとなる自己株式（本株式交換に関して行使される会社法第785条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含みます。）の全部を消却する予定であります。

(注3) 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、協和エクシオの単元未満株式（100株未満の株式）を保有することとなる株主の皆様は、金融商品取引所市場においてその保有する単元未満株式を売却することはできません。協和エクシオの単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、本株式交換の効力発生日以降、協和エクシオの株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。

①単元未満株式の買増制度（100株への買増し）

会社法第194条第1項及び協和エクシオの定款の規定に基づき、単元未満株式を保有する株主の皆様が協和エクシオに対し、自己の保有する単元未満株式とあわせて1単元となるよう、協和エクシオの株式を買い増すことを請求することができる制度であります。

②単元未満株式の買取制度(100株未満株式の売却)

会社法第192条第1項の規定に基づき、単元未満株式を保有する株主の皆様が、協和エクシオに対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することができる制度であります。

(注4) 1株に満たない端数の取扱い

本株式交換に伴い、協和エクシオの1株に満たない端数の交付を受けることとなる当社の株主の皆様においては、会社法第234条その他の関係法令の定めに従い、その端数の合計数（合計数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとします。）に相当する協和エクシオの株式を売却し、かかる売却代金を協和エクシオがその端数に応じて当該株主に交付いたします。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

上記2.(3)「本株式交換に係る割当ての内容」に記載の割当比率については、両社がそれぞれ選定した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、協和エクシオはSMB C日興証券株式会社（以下、「SMB C日興証券」といいます。）を、当社は株式会社ブルータス・コンサルティング（以下、「ブルータス・コンサルティング」といいます。）を、第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。両社は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果及び助言並びにそれぞれが相手方に実施したデュー・ディリジェンスの結果などを参考に、また、各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、慎重に交渉・協議を重ねました。

協和エクシオは、上記2.(3)「本株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式交換比率が、両社の財務状況、業績動向、株価動向等の総合的な考慮に加え、SMB C日興証券の算定した株式交換比率のレンジも踏まえて妥当であり、協和エクシオの株主の皆様の利益に資するものであるとの判断に至りました。他方、当社は、両社の財務状況、業績動向、株価動向等を総合的に勘案するとともに、上記2.(3)「本株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式交換比率が、ブルータス・コンサルティングの算定した株式交換比率のレンジも踏まえて妥当であり、当社の株主の皆様の利益に資するものであるとの判断に至りました。

その結果、両社は、2018年5月9日に開催されたそれぞれの取締役会において、上記2.(3)「本株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式交換比率により本株式交換を行うことを決議し、同日、両社間で本株式交換契約を締結いたしました。

なお、株式交換比率は、その前提となる諸条件について重大な変更が生じた場合、協和エクシオと当社との間での協議により変更されることがあります。

(2) 算定機関の名称及び当事会社との関係

SMB C日興証券及びブルータス・コンサルティングは、いずれも協和エクシオ及び当社から独立した算定機関であり、関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しておりません。

4. 本株式交換の当事会社の概要

	協和エクシオ (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
(1) 名称	株式会社協和エクシオ	西部電気工業株式会社
(2) 所在地	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号	福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目7番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小園 文典	代表取締役社長 熊本 敏彦
(4) 事業内容	エンジニアリングソリューション（通信キャリア・都市インフラ）・システムソリューション	情報通信工事業、ソリューション事業、その他
(5) 資本金	6,888百万円 (2018年3月31日現在)	1,600百万円 (2018年3月31日現在)

⑤ 連結附属明細表

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,085	2,010	0.26	—
1年以内に返済予定の長期借入金	615	714	0.47	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,348	1,801	0.52	2019年～2027年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,048	4,525	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	542	476	358	203

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(1) 財務諸表

①貸借対照表

(単位：百万円)

当事業年度 (2019年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,240
受取手形	467
完成工事未収入金	12,660
売掛金	414
有価証券	650
未成工事支出金	1,404
商品	15
材料貯蔵品	507
その他	311
貸倒引当金	△10
流動資産合計	20,659
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	3,622
機械装置及び車両運搬具	973
工具器具及び備品	134
土地	5,713
リース資産	1,540
建設仮勘定	886
有形固定資産合計	12,870
無形固定資産	
ソフトウェア	628
その他	0
無形固定資産合計	628
投資その他の資産	
投資有価証券	5,261
関係会社株式	681
長期貸付金	331
破産更生債権等	74
長期前払費用	53
その他	135
貸倒引当金	△74
投資その他の資産合計	6,463
固定資産合計	19,962
資産合計	40,622

(単位：百万円)

当事業年度 (2019年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
工事未払金	5,958
買掛金	268
短期借入金	3,000
リース債務	183
未払金	293
未払法人税等	443
未成工事受入金	282
賞与引当金	796
工事損失引当金	11
その他	291
流動負債合計	11,529
固定負債	
リース債務	1,576
退職給付引当金	651
資産除去債務	53
長期預り保証金	884
繰延税金負債	489
固定負債合計	3,655
負債合計	15,185
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,600
資本剰余金	
資本準備金	1,667
資本剰余金合計	1,667
利益剰余金	
利益準備金	399
その他利益剰余金	
固定資産圧縮積立金	399
別途積立金	13,095
繰越利益剰余金	6,133
利益剰余金合計	20,027
株主資本合計	23,294
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2,142
評価・換算差額等合計	2,142
純資産合計	25,436
負債純資産合計	40,622

②損益計算書

(単位：百万円)

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
完成工事高	48,250
完成工事原価	44,859
完成工事総利益	3,390
販売費及び一般管理費	2,157
営業利益	1,232
営業外収益	
受取利息及び配当金	272
受取地代家賃	95
投資事業組合運用益	3
貸倒引当金戻入額	13
その他	20
営業外収益合計	404
営業外費用	
支払利息	78
投資事業組合運用損	4
その他	3
営業外費用合計	85
経常利益	1,552
特別利益	
投資損失引当金戻入額	60
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	60
特別損失	
固定資産売却損	2
固定資産除却損	6
減損損失	18
特別損失合計	27
税引前当期純利益	1,584
法人税、住民税及び事業税	585
法人税等調整額	△ 111
法人税等合計	474
当期純利益	1,110

③株主資本等変動計算書

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰 余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計
						固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1, 600	1, 667	288	1, 955	399	399	13, 095	5, 833	19, 727
当期変動額									
剰余金の配当								△600	△600
当期純利益								1, 110	1, 110
自己株式の取得									
自己株式の消却			△288	△288				△210	△210
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	△288	△288	－	－	－	300	300
当期末残高	1, 600	1, 667	－	1, 667	399	399	13, 095	6, 133	20, 027

	株主資本		評価・換算差額等	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△497	22,784	2,283	25,068
当期変動額				
剰余金の配当		△600		△600
当期純利益		1,110		1,110
自己株式の取得	△1	△1		△1
自己株式の消却	498	－		－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△141	△141
当期変動額合計	497	509	△141	368
当期末残高	－	23,294	2,142	25,436

注記事項

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

① 未成工事支出金 個別法

② 商品 移動平均法

③ 材料貯蔵品 総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び太陽光発電設備（機械装置）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び車両運搬具 2年～17年

工具器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェアの5年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。なお、当事業年度末において投資損失引当金の残高はありません。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また執行役員については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 28 号 平成30年 2 月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度末に係る計算書類から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計に関する注記を変更しております。
2. 前事業年度において区分掲記しておりました「設備関係未払金」（当事業年度 59百万円）については、金額が僅少となったため、当事業年度においては「未払金」に含めて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

有形固定資産	建物	6百万円
	土地	744百万円
	計	751百万円

担保に係る債務 短期借入金 1,430百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,430百万円

なお、減損損失累計額（18百万円）は、減価償却累計額に含めて表示しております。

3. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入れに対して、再保証を行っております。

熊本城観光交流サービス㈱ 53百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	46百万円
長期金銭債権	211百万円
短期金銭債務	893百万円
長期金銭債務	1,435百万円

5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形 18百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売上高	44百万円
仕入高	5,616百万円
営業取引以外の取引高	215百万円

2. 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額
鹿児島県鹿児島市	遊休資産	建物等	18 百万円

当社は、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、事業部別、地域別等の区分を基礎に、資産と対応して収支が把握できる単位でグルーピングを行い、遊休資産及び賃貸用資産等については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産について、賃貸用資産へ用途変更を行うことを決定した結果、当該建物等を将来利用する見込みが無くなったため、簿価相当額18百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	賞与引当金	242百万円
	退職給付引当金	198百万円
	減損損失	99百万円
	貸倒引当金	25百万円
	投資有価証券評価損	3百万円
	その他	180百万円
	繰延税金資産 小計	751百万円
	評価性引当額	△130百万円
	繰延税金資産 合計	620百万円
	繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	935百万円
	固定資産圧縮積立金	175百万円
	繰延税金負債合計	1,110百万円
	繰延税金負債の純額	489百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) の割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注 1)	取引金額 (注 2)	科 目	期末残高 (注 2)
子会社	九州ネクスト㈱	所有 直接 53.7	機械装置・ 車両の賃借等 役員の兼任	リース料の 支払	199	リース 債務	1,599

(注 1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注 2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産 5,746円37銭
- 1株当たり当期純利益 250円96銭

計算書類に係る附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	資産の種類	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却 累計額	当期 償却額	差引期末 帳簿価額
有形固定 資産	建物及び 構築物	8,496	31	5	8,522	4,899 (18)	352 (18)	3,622
	機械装置及び 車両運搬具	1,458	—	15	1,442	469	75	973
	工具器具及び 備品	835	62	63	834	699	73	134
	土地	5,712	1	—	5,713	—	—	5,713
	リース資産	1,176	783	58	1,901	360	159	1,540
	建設仮勘定	856	40	10	886	—	—	886
	計	18,535	918	153	19,301	6,430 (18)	660 (18)	12,870
無形固定資産		1,213	431	439	1,204	576	194	628

(注) 1 当期増加額の主な内容

リース資産 建設用車両等の更改 781百万円

無形固定資産 工事の施工管理用ソフトウェア構築 331百万円

2 当期減少額の主な内容

無形固定資産 工事の施工管理用ソフトウェア除却 124百万円

「減価償却累計額」欄及び「当期償却額」欄の()内は内額で、減損損失の計上額であります。

2. 引当金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	114	11	22	19	85
投資損失引当金	60	—	—	60	—
賞与引当金	728	796	728	—	796
工事損失引当金	48	11	48	—	11
退職給付引当金	565	293	208	—	651

当期減少額のうち「その他」の内容

貸倒引当金 回収による減少額 13百万円

洗替による減少額 5百万円

投資損失引当金 子会社の業績回復による取崩 60百万円

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:百万円)

科目	金額
役員報酬	196
従業員給料手当	649
退職給付費用	43
法定福利費	137
福利厚生費	106
修繕維持費	85
事務用品費	145
通信交通費	54
水光熱費	23
調査研究費	14
広告宣伝費	49
交際費	29
寄付金	7
地代家賃	1
減価償却費	212
租税公課	180
保険料	31
諸会費	19
雑費	166
計	2,157

(日本電通株式会社)

(1) 連結財務諸表

①連結貸借対照表

(単位：千円)

前連結会計年度 (2018年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,655,488
受取手形及び売掛金	※4 9,743,154
有価証券	726,214
仕掛品	1,486,912
商品	46,159
材料貯蔵品	25,829
繰延税金資産	231,333
その他	247,509
貸倒引当金	△8,849
流動資産合計	16,153,752
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	2,383,144
減価償却累計額	△1,773,823
建物及び構築物（純額）	609,320
機械、運搬具及び工具器具備品	636,675
減価償却累計額	△559,907
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	76,768
土地	※3 2,047,155
その他	43,033
有形固定資産合計	※2 2,776,277
無形固定資産	
のれん	182,612
その他	131,630
無形固定資産合計	314,243
投資その他の資産	
投資有価証券	※1 2,313,262
繰延税金資産	32,383
退職給付に係る資産	37,808
その他	424,760
貸倒引当金	△49,835
投資その他の資産合計	2,758,380
固定資産合計	5,848,901
資産合計	22,002,653

(単位：千円)

前連結会計年度 (2018年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	※4 5,565,479
短期借入金	※2 1,460,000
1年内返済予定の長期借入金	6,684
未払法人税等	186,585
前受金	800,228
賞与引当金	389,388
その他	805,684
流動負債合計	9,214,051
固定負債	
再評価に係る繰延税金負債	※3 119,833
退職給付に係る負債	1,004,295
その他	325,557
固定負債合計	1,449,686
負債合計	10,663,737
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,493,931
資本剰余金	1,441,927
利益剰余金	8,414,004
自己株式	△940,744
株主資本合計	10,409,117
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	696,567
土地再評価差額金	※3 12,899
退職給付に係る調整累計額	15,602
その他の包括利益累計額合計	725,069
非支配株主持分	204,728
純資産合計	11,338,915
負債純資産合計	22,002,653

②連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
売上高	37,890,426
売上原価	※2 33,041,021
売上総利益	4,849,405
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,832,744
営業利益	1,016,660
営業外収益	
受取利息	527
受取配当金	59,129
投資有価証券売却益	30,916
保険解約返戻金	27,858
その他	24,639
営業外収益合計	143,070
営業外費用	
支払利息	12,610
固定資産除却損	※3 3,125
その他	5,754
営業外費用合計	21,489
経常利益	1,138,241
税金等調整前当期純利益	1,138,241
法人税、住民税及び事業税	326,224
法人税等調整額	63,511
法人税等合計	389,735
当期純利益	748,506
非支配株主に帰属する当期純利益	24,699
親会社株主に帰属する当期純利益	723,806

連結包括利益計算書

(単位：千円)

前連結会計年度	
(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
当期純利益	748,506
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	164,202
土地再評価差額金	21,010
退職給付に係る調整額	8,528
その他の包括利益合計	※1 193,741
包括利益	942,247
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	917,506
非支配株主に係る包括利益	24,740

③連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,493,931	1,434,699	7,844,242	△820,751	9,952,120
当期変動額					
剰余金の配当			△154,044		△154,044
親会社株主に帰属する当期純利益			723,806		723,806
自己株式の取得				△119,992	△119,992
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7,227			7,227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	7,227	569,762	△119,992	456,997
当期末残高	1,493,931	1,441,927	8,414,004	△940,744	10,409,117

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累 計額合計		
当期首残高	532,406	△8,111	7,074	531,369	215,691	10,699,180
当期変動額						
剰余金の配当				—		△154,044
親会社株主に帰属する当期純利益				—		723,806
自己株式の取得				—		△119,992
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		7,227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164,161	21,010	8,528	193,700	△10,962	182,737
当期変動額合計	164,161	21,010	8,528	193,700	△10,962	639,734
当期末残高	696,567	12,899	15,602	725,069	204,728	11,338,915

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,138,241
減価償却費	127,093
のれん償却額	42,273
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,536
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,260
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△75,546
受取利息及び受取配当金	△59,657
支払利息	12,610
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30,916
固定資産除却損	3,125
保険解約返戻金	△27,858
売上債権の増減額 (△は増加)	△466,756
たな卸資産の増減額 (△は増加)	144,198
仕入債務の増減額 (△は減少)	△145,263
その他	△247,342
小計	445,999
利息及び配当金の受取額	64,399
利息の支払額	△12,591
法人税等の支払額	△406,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△256,287
定期預金の払戻による収入	36,600
有価証券の取得による支出	△509,615
有価証券の売却及び償還による収入	600,000
有形固定資産の取得による支出	△32,596
無形固定資産の取得による支出	△58,797
投資有価証券の取得による支出	△79,824
投資有価証券の売却による収入	42,628
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △521,833
保険積立金の解約による収入	71,138
その他	△4,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△713,275

(単位：千円)

前連結会計年度 (自2017年4月1日至2018年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△9,996
リース債務の返済による支出	△14,653
自己株式の取得による支出	△119,992
配当金の支払額	△154,044
非支配株主への配当金の支払額	△2,926
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△29,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△331,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	△253
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△953,695
現金及び現金同等物の期首残高	4,513,448
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,559,753

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

株式会社毎日映像音響システム

株式会社大一電業社

エス・アイ・シー株式会社

株式会社コンピューター・メンテナンス・サービス

ニックコンピュータサービス株式会社

三洋コンピュータ株式会社

NNC株式会社

四国システム開発株式会社

NDIソリューションズ株式会社

株式会社グロスディー

2017年7月1日をもって株式会社大一電業社の株式を取得し、連結子会社といたしました。

(2) 非連結子会社の名称等

ニックサービス株式会社

ニックコンストラクションサービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用範囲に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

ニックサービス株式会社(非連結子会社)

ニックコンストラクションサービス株式会社(非連結子会社)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用の会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法

商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 3～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、発生連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として、5年間で均等償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1)概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2)適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1:顧客との契約を識別する。
- ステップ2:契約における履行義務を識別する。
- ステップ3:取引価格を算定する。
- ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結財務諸表関係)

当連結会計年度より、より実態に即した明瞭な表示とするため、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じた科目名称から「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づく科目名称に変更しております。

科目名称変更は、次のとおりであります。

(変更前)

(変更後)

(連結貸借対照表)

受取手形・完成工事未収入金等	9,183,603千円	受取手形及び売掛金	9,183,603千円
未成工事支出金	1,449,321千円	仕掛品	1,449,321千円
支払手形・工事未払金等	5,656,487千円	支払手形及び買掛金	5,656,487千円
未成工事受入金	761,170千円	前受金	761,170千円

(連結キャッシュ・フロー計算書)

未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△247,701千円	たな卸資産の増減額(△は増加)	△247,701千円
--------------------	------------	-----------------	------------

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	70,900千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)
建物	377,238千円
土地	512,129千円
計	889,367千円
担保付債務	
短期借入金	500,000千円

※3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」又は「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日	2002年3月31日
	前連結会計年度 (2018年3月31日)
再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額	△352,927千円

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形	30,906千円
支払手形	17,126千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	
役員報酬	327,297千円
給料及び手当	1,565,773千円
賞与引当金繰入額	162,984千円
退職給付費用	58,957千円
手数料	435,775千円

※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	
	40,031千円

※ 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	
建物及び構築物	2,484千円
機械、運搬具及び工具器具備品	640千円
計	3,125千円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	263,521千円
組替調整額	△27,915千円
税効果調整前	235,605千円
税効果額	△71,403千円
その他有価証券評価差額金	164,202千円
土地再評価差額金	
税効果額	21,010千円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	16,017千円
組替調整額	△3,761千円
税効果調整前	12,255千円
税効果額	△3,727千円
退職給付に係る調整額	8,528千円
その他の包括利益合計	193,741千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2017年4月1日至 2018年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,685,600	—	—	2,685,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	484,963	33,328	—	518,291

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 32,500株

単元未満株式の買取による増加 828株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	154,044	70	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が前連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	260,077	120	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 1株当たり配当額には創立70周年記念配当金20円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	3,655,488千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△302,787千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	207,051千円
現金及び現金同等物	3,559,753千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度において、株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社大一電業社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	686,076千円
固定資産	322,790千円
のれん	201,910千円
流動負債	△141,748千円
固定負債	△45,022千円
株式の取得価額	1,024,008千円
現金及び現金同等物	△502,174千円
差引:取得による支出	521,833千円

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	4,536千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、全社における工具器具備品であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券のうち投資信託及び合同運用の金銭信託は、預金と同様の性格を有するものであります。

また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であります。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理運用ルールに沿って、各事業部門において取引先の状況を定期的に確認し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握等リスクの低減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理運用ルールに準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券のうち投資信託及び合同運用の金銭信託は、預金と同様の性格を有するものであり、また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクについては、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,655,488	3,655,488	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,743,154	9,743,154	—
(3) 有価証券	726,214	726,214	—
(4) 投資有価証券	2,021,358	2,021,358	—
資産計	16,146,216	16,146,216	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,565,479	5,565,479	—
(2) 短期借入金	1,460,000	1,460,000	—
負債計	7,025,479	7,025,479	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日
非上場株式	291,904

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,655,488	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,743,154	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	17,002	—	—	—
その他	709,211	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	—	81,754	—	69,254
その他	—	12,669	—	—
合計	14,124,857	94,423	—	69,254

(注4)短期借入金、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,460,000	—	—	—	—	—
長期借入金	6,684	—	—	—	—	—
リース債務	14,253	12,486	9,649	6,554	—	—
合計	1,480,937	12,486	9,649	6,554	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,856,469	778,309	1,078,160
債券	75,885	69,281	6,603
その他	—	—	—
小計	1,932,355	847,591	1,084,763
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,210	1,328	△117
債券	104,795	113,964	△9,168
その他	709,211	709,211	—
小計	815,218	824,504	△9,286
合計	2,747,573	1,672,096	1,075,476

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	42,628	30,916	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	42,628	30,916	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債、退職給付に係る資産並びに退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	1,663,010千円
勤務費用	84,421千円
利息費用	12,472千円
数理計算上の差異の発生額	5,746千円
退職給付の支払額	△55,044千円
退職給付債務の期末残高	1,710,606千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	1,175,810千円
期待運用収益	17,637千円
数理計算上の差異の発生額	21,763千円
事業主からの拠出額	59,963千円
退職給付の支払額	△41,913千円
年金資産の期末残高	1,233,261千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,371,691千円
年金資産	△1,233,261千円
	138,429千円
非積立型制度の退職給付債務	338,915千円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	477,344千円
退職給付に係る負債	477,344千円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	477,344千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	84,421千円
利息費用	12,472千円
期待運用収益	△17,637千円
数理計算上の差異の費用処理額	△2,502千円
過去勤務費用の費用処理額	△1,259千円
確定給付制度に係る退職給付費用	75,495千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
過去勤務費用	△1,259千円
数理計算上の差異	13,515千円
合計	12,255千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	
未認識過去勤務費用	△2,153千円
未認識数理計算上の差異	△20,296千円
合計	△22,449千円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	
債券	39%
株式	22%
現金及び預金	2%
共同運用資産	37%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
割引率	0.75%
長期期待運用収益率	1.5%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	560,245千円
退職給付費用	65,297千円
新規連結による増加	6,856千円
退職給付の支払額	△84,643千円
制度への拠出額	△58,613千円
退職給付に係る負債の期末残高	489,142千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	265,494千円
年金資産	△263,069千円
	2,424千円
非積立型制度の退職給付債務	486,718千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	489,142千円
退職給付に係る負債	526,950千円
退職給付に係る資産	△37,808千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	489,142千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度65,297千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産	
貸倒引当金	18,181千円
賞与引当金	125,812千円
退職給付に係る負債	317,736千円
減価償却費	25,351千円
長期未払金	38,678千円
株式評価損	59,702千円
未払事業税	13,691千円
繰越欠損金	158,787千円
その他	87,233千円
繰延税金資産小計	845,174千円
評価性引当額	△310,017千円
繰延税金資産合計	535,157千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△329,045千円
その他	△27,074千円
繰延税金負債合計	△356,120千円
繰延税金資産の純額	179,036千円

但し、株式評価損等スケジューリング不能差異についてはその実現時期が明確でないため、評価性引当として計上しております。

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	231,333千円
固定資産－繰延税金資産	32,383千円
固定負債－その他	△84,680千円

2 再評価に係る繰延税金負債の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産	
再評価に係る繰延税金資産	99,901千円
評価性引当額	△79,350千円
再評価に係る繰延税金資産合計	20,550千円
繰延税金負債	
再評価に係る繰延税金負債	△140,384千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△119,833千円

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%
住民税均等割等	1.7%
評価性引当額の増減	△2.4%
子会社留保利益	1.6%
子会社との税率差異	1.4%
その他	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社大一電業社
事業の内容	1. 電気設備工事業 2. 電気機器の販売及び修理 3. 配電盤の製作、販売及び修理

② 企業結合を行った主な理由

株式会社大一電業社は1949年の創業以来、電気設備のメンテナンス及び生産設備の合理化工事における設計、施工など工場内での電気設備工事を得意とする会社であります。この培われた業歴や実績を活かし、当社の通信設備エンジニアリング事業において電気設備工事分野の強化・拡大をめざすものであります。

③ 企業結合日

2017年7月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2017年7月1日から2018年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 1,024,008千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 48,005千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

201,910千円

② 発生原因

期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	686,076千円
固定資産	322,790千円
資産合計	1,008,867千円
流動負債	141,748千円
固定負債	45,022千円
負債合計	186,770千円

(7) 企業結合が前連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の前連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称 株式会社グロスディー
事業の内容 情報機器卸販売

(2) 企業結合日及び企業結合の法的形式

2017年11月24日 非支配株主からの株式の追加取得

(3) 結合後企業の名称

変更ありません。

(4) その他取引の概要に関する事項

ND I ソリューションズ株式会社が非支配株主からの株式取得に応じるものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び企業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価ごとの内訳

取得の対価	現金	27,200千円
取得原価		27,200千円

4. 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

上記の取引により、ND I ソリューションズ株式会社の追加取得の取得原価によるものであります。

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

13,126千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、大阪府その他の地域において、賃貸用の事務所(土地を含む。)を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	614,619
	期中増減額	△2,063
	期末残高	612,555
期末時価		682,883

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額の減少額は、減価償却費(2,063千円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、事業グループを基礎として情報電気通信設備事業に関する総合エンジニアリングを主たる事業とする「通信設備エンジニアリング事業」と情報通信にかかわるネットワーク・システム等の設備及び保守・販売等の事業である「ICTソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「通信設備エンジニアリング事業」は、電気通信設備工事、CATV設備工事、土木工事、映像音響設備工事等並びにこれらに関連する設備工事全般の設計、施工、保守及びサービスであり、「ICTソリューション事業」は、コンピュータ関連設備、LAN・WAN等情報関連設備等の設備に関する設計・施工・メンテナンス・サービス及び情報機器販売、情報処理サービス等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	通信設備 エンジニアリング 事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,457,134	22,433,292	37,890,426	—	37,890,426
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,755	15,819	22,575	△22,575	—
計	15,463,890	22,449,112	37,913,002	△22,575	37,890,426
セグメント利益	937,803	983,477	1,921,280	△904,620	1,016,660
セグメント資産	8,615,648	9,211,325	17,826,973	4,175,679	22,002,653
その他の項目					
減価償却費	41,154	47,256	88,410	38,682	127,093
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	226,071	72,782	298,854	324	299,178

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△904,620千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額4,175,679千円には、セグメント間取引消去32,215千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,207,895千円が含まれております。全社資産は、各報告セグメントに配分していない提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかわる資産等であります。

(3)減価償却費の調整額38,682千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額324千円は、主に社内整備にともなう設備投資によるものです。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

関連情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略します。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する セグメント名
西日本電信電話㈱	7,610,935	通信設備エンジニアリング事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	通信設備エンジニアリング事業	I C Tソリューション事業	計		
前期償却額	30,286	11,987	42,273	—	42,273
前期末残高	171,623	10,988	182,612	—	182,612

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

関連当事者情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	5,137.33円
1株当たり当期純利益金額	330.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	11,338,915
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	204,728
(うち非支配株主持分) (千円)	204,728
普通株式に係る純資産額 (千円)	11,134,186
普通株式の発行済株式数 (千株)	2,685
普通株式の自己株数 (千株)	518
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	2,167

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	723,806
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	723,806
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,188

(重要な後発事象)

事業分離

当社の連結子会社であるND I ソリューションズ株式会社は、2017年11月27日開催の取締役会において、連結子会社（当社孫会社）である株式会社グロスディーと株式会社イグアス（神奈川県川崎市幸区、資本金480百万円、代表取締役社長 矢花達也）との統合について決議し、同日付で統合契約を締結しました。本統合は株式会社イグアスを吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、吸収合併により株式会社グロスディーは消滅しました。

(1)事業分離の概要

- ① 分離先企業の名称 株式会社イグアス
- ② 分離する事業の内容 情報機器卸販売
- ③ 事業分離を行う主な理由

株式会社グロスディーは、IBM製品販売を中心としたパートナー企業様向けの付加価値ディストリビューター（VAD：Value Added Distributor）などの事業を行っておりますが、今般、同様事業を営みITのハードウェア、ソフトウェア、ソリューションの提供を主たる事業とする株式会社イグアスと合併することにより、市場でのプレゼンスが高まるとともに、規模の経済により、一層多彩で広範な製品の取り扱いが可能となり、より多くのパートナー企業様の生産性向上に寄与していく、付加価値型ディストリビューション機能のさらなる拡大が期待されます。

- ④ 事業分離日 2018年5月1日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式会社イグアスを吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、株式会社グロスディーは吸収合併消滅会社とし、金銭を対価とする吸収合併です。なお、本合併により株式会社グロスディーは当社の連結対象外となります。

(2)分離する事業が含まれている報告セグメント

I C Tソリューション事業

株式会社協和エクシオとの株式交換契約締結について

当社は、2018年5月9日開催の取締役会において、株式会社協和エクシオ（以下、「協和エクシオ」といいます。）を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換契約は、2018年6月28日開催の第71回定時株主総会の決議により承認を受けております。

本株式交換の結果、協和エクシオは当社の完全親会社となり、完全子会社となる当社の株式は2018年9月26日付で上場廃止（最終売買日は2018年9月25日）となる予定です。

また、本株式交換に伴い、当社の親会社及び主要株主に異動が生じますので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第4号及び第6号の2の規定に基づき、2018年5月9日に臨時報告書を提出しております。

1. 本株式交換に関する事項

（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく事項）

(1) 本株式交換の相手会社に関する事項

①商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社協和エクシオ
本店の所在地	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
代表者の氏名	代表取締役社長 小園 文典
資本金の額	6,888百万円
純資産の額 (2018年3月31日現在)	(連結) 176,101百万円 (単体) 126,671百万円
総資産の額 (2018年3月31日現在)	(連結) 263,622百万円 (単体) 225,077百万円
事業の内容	エンジニアリングソリューション（通信キャリア・都市インフラ）、システムソリューション

②最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(連結)

(百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
売上高	287,437	298,825	312,669
営業利益	18,412	20,873	25,621
経常利益	18,512	21,409	26,448
親会社株主に帰属する当期純利益	12,184	13,789	17,993

(単体)

(百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
売上高	227,521	243,546	256,864
営業利益	10,073	11,210	15,153
経常利益	12,735	12,225	19,414
当期純利益	9,399	17,120	14,620

③大株主の氏名又は名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

(2018年3月31日現在)

大株主の氏名又は名称	発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4.29
協和エクシオ従業員持株会	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・住友電気工業株式会社退職給付信託口)	3.20
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND	2.44

④提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	協和エクシオは、当社の発行済株式総数の0.94%(25,166株)の株式を保有しております。 当社は、協和エクシオの発行済株式総数の0.03%(33,492株)の株式を保有しております。
人的関係	両社の間には、記載すべき人的関係はありません。
取引関係	両社の間には、記載すべき取引関係はありません。

(2) 本株式交換の目的

通信建設分野における事業環境は、移動通信関連工事はトラフィック増加に対応するサービス品質向上に向けたネットワーク構築・整備等が当面は引き続き堅調に推移するものの、中長期的に通信キャリアの設備投資は抑制傾向にあり、両社を取り巻く環境は不透明な状況が続くものと想定されます。

特にNTTグループの固定通信にかかる設備投資額が漸減し従来型の電気通信工事市場が縮小する環境下への対応は、通信建設業界各社共通の喫緊に対処すべき課題であると認識しております。このような厳しい競争環境に対応すべく、工事採算性を確保し安定した収益を獲得する方策を模索して参りました。

2016年より、協和エクシオ及び当社は、西日本地域におけるNTTグループ発注の工事採算性向上のため、共同企業体の構成員として、連携を開始いたしました。しかし、両社を取り巻く事業環境は劇的かつ急速な変化を続けており、両社が事業環境の変化に柔軟に対応しつつそれぞれの強みを活かしていくためには、経営資源の共有化を進めた上で、より生産性が高く多様な顧客ニーズに対応可能な施工体制の構築が必要との考えに至りました。

そして、協和エクシオと当社は複数回にわたり業界環境や両社のあり方について真摯に協議を重ね、その結果、本経営統合を選択することが通信建設業界を取り巻く厳しい事業環境下で両社の企業価値を最大化する最良の方法であるとの判断に至り、本株式交換を行うことを決定いたしました。本株式交換により、スケールメリットを享受しつつ、通信建設分野においては重複する事業領域・対象地域の効率化を推進し、またICT分野においては協業促進により相乗効果を高めるとともに補完関係を築き上げることを目指し、両社が長年培ってきた強みを活かした運営を行うことによって、企業価値の更なる向上を図って参ります。

協和エクシオは、1954年の設立から一貫して、情報通信インフラ構築の専門技術をコアコンピタンスとして事業活動を継続しており、情報通信にかかわる全ての設備構築についての一貫したサービスを、一元的に全国展開しております。2016～2020年度を対象とした中期経営計画では「グループ総力を結集し、トータルソリューションで新たな成長ステージへ」をビジョンに掲げ、事業ポートフォリオの再構築を進め、システムソリューション事業を第2の柱へ育成するとともに、コア事業である通信インフラ構築関連の生産性・品質向上や徹底した効率化による収益力強化を図ることを目標としております。

当社は、1947年10月の創業以来、今日の社会を支える情報通信インフラストラクチャーの構築・整備、情報通信テクノロジー（ＩＣＴ）における様々なソリューション開発・運用及び情報処理サービス等の提供を全国展開しております。通信設備エンジニアリング事業においては長年培ってきたコア事業として関西地域を基盤に事業展開しており、また、ＩＣＴソリューション事業においては拡大の一途をたどっており、直近期においては売上高の６割超を占める水準まで拡大しました。さらに、多様化・高度化する顧客ニーズに対応するため、「成長企業への変革：目の前のハードルを一つひとつ乗り越えて前進しよう」をグループの新たな経営方針に掲げ、「受注拡大」「グループ協業の進化」「人材育成」「ＩＴの活用」を重点施策としております。2018年３月には、ＡＩ（人工知能）を中心とした先進技術の応用研究と、その利用技術のコンサルティング及び関連ソリューションの提供を目的とした「ＡＩソリューションサービス事業」を新規事業として開始しており、更なる企業基盤の拡大と収益力強化に取り組んでおります。

協和エクシオは、当社と一体となることにより、ＮＴＴグループ事業においては、５Ｇ時代の到来による多様な顧客ニーズに即応できる施工体制の強化を実施するとともに、経営資源の集約により今後の工事量の減少や労働者人口の減少に対応可能な施工体制を構築し、ＮＣＣ・都市インフラ事業においても、協和エクシオの関西地方の地盤を強化することにより、全国ワンストップの施工・保守体制の構築をより強固なものとし、両社固有の商流とグループ全社での施工体制を組み合わせることによる事業拡大を図って参ります。

また、システムソリューション事業においては、ＩｏＴ時代の到来において飛躍的な増加が見込まれるセキュリティ強化やクラウドサービスへの移行に伴うシステム投資の拡大等を背景に、当社の強みであるＩＣＴソリューション事業との協業を促進することが、システムソリューション事業を第２の柱へと成長させるための最大の機会と捉え企業価値の最大化を図って参ります。

当社は、全国規模で通信設備事業を展開し、システムソリューション事業を第２の柱として積極的な投資を行っている協和エクシオと協業することにより、通信設備エンジニアリング事業においては、関西地域における協和エクシオグループの中核企業として事業を拡大することで、事業の採算性の向上や一般市場の事業領域拡大を行います。また、当社の最大の強みであるＩＣＴソリューション事業における様々なソリューション開発・運用及び情報処理サービス等の提供や新規事業として取り組んでいるＡＩソリューションサービス事業を加速度的に発展させるとともに、情報通信分野の進展に伴うクラウド、ビッグデータ、ＩｏＴ、ＡＩ、ロボティクス等の技術の進展による新規ビジネスの創出を事業拡大の機会と捉え、ＩＣＴ分野の先進技術への積極的な研究・投資並びに事業化を行うことにより事業基盤の拡大と企業価値の最大化を図って参ります。

協和エクシオと当社は、今回の本経営統合を契機に両社の強みを最大限に活かすため、両社ブランドが培ってきた技術・営業力の強みを活かした運営を行い、お互いが得意とする領域を共有することにより、更なるビジネスの拡大を図り、社会に貢献しお客様に選ばれる企業としての成長を図ることを目的として参ります。

今後、両社はグループ一体としての新たな協力体制を構築し、具体的には、主に以下の取り組みを推進して企業価値の更なる向上を図って参ります。

(1) ＩＣＴ/システムソリューション事業の拡大

- ・ＡＩソリューションサービス事業の拡大
- ・音声ソリューションビジネスの拡大
- ・ＢＰＭソリューションビジネスの拡大
- ・お互いの強みを活かした顧客・販路の共有

(2) 両社一体運営による通信工事施工力強化

- ・近畿地方の強固な施工体制の構築
- ・稼働の相互支援
- ・近隣拠点の効率運営
- ・技術力の強化
- ・業務仕様の標準化

(3) グループ内資産・人材・ノウハウ一元化による経営リソースの最適化

- ・資機材の共同調達によるコストの最適化
- ・一体的な人材育成と互いの成長戦略にあわせた人材交流
- ・ノウハウの共有によるベストプラクティスの融合
- ・ＩＣＴ分野、民需事業におけるプレゼンス向上のためのマーケティング強化と効率的投資の推進

(3) 本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容その他の本株式交換契約の内容

①株式交換の方法

協和エクシオを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。なお、本株式交換は、協和エクシオについては会社法第796条第２項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ずに、当社については2018年６月28日開催予定の定時株主総会において、本株式交換契約の承認を受けた上で、2018年10月１日を効力発生日として行う予定であります。

②株式交換に係る割当ての内容

	協和エクシオ (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	1.86
本株式交換により交付する株式数	協和エクシオ普通株式：3,984,385株（予定）	

（注１）株式割当比率

当社の普通株式１株につき、協和エクシオの普通株式1.86株を割当て交付します。ただし、協和エクシオが保有する当社の普通株式25,166株については、本株式交換による株式の割当てを行いません。

（注２）本株式交換により割当交付する株式数

協和エクシオが当社の株主に交付する協和エクシオの株式は、協和エクシオが保有する自己株式3,984,385株を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定であります。

協和エクシオは、本株式交換に際して、協和エクシオが当社の発行済株式の全てを取得する時点の直前時（以下、「基準時」といいます。）の当社の株主の皆様（ただし、協和エクシオを除きます。）に対し、その保有する当社の普通株式の合計数に1.86を乗じた協和エクシオの普通株式3,984,385株（予定）を割当て交付します。上記の協和エクシオが交付する株式数は、2018年３月31日現在の当社の発行済株式総数（2,685,600株）から当社が保有する自己株式数（518,291株）及び協和エクシオが保有する当社の株式数（25,166株）を控除した2,142,143株に基づいて算出しており、当社が単元未満株主の単元未満株式買取請求や反対株主の株式買取請求等の適法な事由によって取得することとなる自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

なお、当社は、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会決議により、当社が当該決議時点で保有する自己株式及び基準時までに保有することとなる自己株式（本株式交換に関して行使される会社法第785条第１項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含みます。）の全部を消却する予定であります。

（注３）当社が保有する協和エクシオの普通株式について

本株式交換により株式交換完全子会社となる当社は、株式交換完全親会社となる協和エクシオの普通株式33,492株を保有しております。この協和エクシオの普通株式については、本株式交換の効力発生日以降、子会社の有する親会社株式となるため、会社法第135条第３項の規定に従い、相当の時期に処分する予定です。

（注４）単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、協和エクシオの単元未満株式（100株未満の株式）を保有することとなる当社の株主の皆様については、本株式交換の効力発生日以降、協和エクシオの株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。なお、東京証券取引所においてその保有する単元未満株式を売却することはできません。

- ① 単元未満株式の買増制度（100株への買増し）
- ② 会社法第194条第１項及び協和エクシオの定款の規定に基づき、単元未満株式を保有する株主の皆様が協和エクシオに対し、自己の保有する単元未満株式とあわせて１単元となるよう、協和エクシオの株式を買い増すことを請求することができる制度であります。
- ③ 単元未満株式の買取制度（100株未満株式の売却）
会社法第192条第１項の規定に基づき、単元未満株式を保有する株主の皆様が、協和エクシオに対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することができる制度であります。

（注５）１株に満たない端数の取扱い

本株式交換に伴い、協和エクシオの１株に満たない端数の交付を受けることとなる当社の株主の皆様においては、会社法第234条その他の関係法令の定めに従い、その端数の合計数（合計数に１株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとします。）に相当する協和エクシオの株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主に交付いたします。

③ 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(4) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

① 割当ての内容の根拠及び理由

本株式交換の株式交換比率については、両社がそれぞれ選定した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、協和エクシオはSMB C日興証券株式会社（以下、「SMB C日興証券」といいます。）を、当社は株式会社KPMG FAS（以下、「KPMG FAS」といいます。）を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。両社は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果及び助言並びにそれぞれが相手方に実施したデューディリジェンスの結果などを参考に、また、各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、慎重に交渉・協議を重ねました。協和エクシオは、両社の財務状況、業績動向、株価動向等の総合的な考慮に加え、SMB C日興証券の算定した株式交換比率のレンジも踏まえ、上記「(3) 本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容その他の本株式交換契約の内容 ② 株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式交換比率が妥当であり、協和エクシオの株主の皆様の利益に資するものであるとの判断に至りました。他方、当社は、両社の財務状況、業績動向、株価動向等の総合的な考慮に加え、KPMG FASの算定した株式交換比率のレンジも踏まえ、上記「(3) 本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容その他の本株式交換契約の内容 ② 株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式交換比率が妥当であり、当社の株主の皆様の利益に資するものであるとの判断に至りました。その結果、両社は、2018年5月9日に開催されたそれぞれの取締役会において、上記「(3) 本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容その他の本株式交換契約の内容 ② 株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式交換比率により本株式交換を行うことを決議し、同日、両社間で本株式交換契約を締結いたしました。

なお、株式交換比率は、その前提となる諸条件について重大な変更が生じた場合、協和エクシオと当社との間での協議により変更されることがあります。

② 算定に関する事項

SMB C日興証券は、協和エクシオについては、同社が東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法（2018年5月8日を算定基準日とし、算定基準日の終値、並びに算定基準日以前の1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の各期間の終値単純平均値に基づき算定）を、また将来の事業活動の状況を算定に反映させるため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」といいます。）を採用して算定をいたしました。なお、DCF法の前提となる事業計画に関しましては、大幅な増減益を見込んでおりません。

当社については、同社が東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法（2018年5月8日を算定基準日とし、算定基準日の終値、並びに算定基準日以前の1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の各期間の終値単純平均値に基づき算定）を、また将来の事業活動の状況を算定に反映させるため、DCF法を採用して算定をいたしました。なお、DCF法の前提となる事業計画に関しましては、大幅な増減益は見込んでおりません。

SMB C日興証券は、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであること、株式交換比率の算定に重大な影響を与える可能性がある事実でSMB C日興証券に対して未開示の事実はないこと等を前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社及びその子会社・関係会社の資産及び負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。また、かかる算定において参照した両社の事業計画については、両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されていることを前提としていること、並びにかかる算定は2018年5月8日現在までの情報と経済情勢を反映したものであります。なお、当該財務予測は、本株式交換の実施を前提としておりません。また、SMB C日興証券による株式交換比率の算定結果は、本株式交換における株式交換比率の公正性について意見を表明するものではありません。

各評価方法による当社の普通株式1株に対する協和エクシオの普通株式の割当て株数の算定結果は、下表のとおりとなります。

採用手法	株式交換比率の算定結果
市場株価法	1.33～1.42
DCF法	1.40～1.98

KPMG FASは、協和エクシオについては、同社が東京証券取引所市場第一部に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価方式（2018年5月8日を算定基準日とし、算定基準日の終値、算定基準日以前の1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の各期間の終値の平均値に基づき算定）を、また、将来の事業活動の状況を算定に反映させるため、DCF方式を採用して算定をいたしました。なお、DCF方式の前提となる事業計画に関しましては、大幅な増減益を見込んでおりません。

当社については、同社が東京証券取引所市場第二部に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価方式（2018年5月8日を算定基準日とし、算定基準日の終値、算定基準日以前の1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の各期間の終値の平均値に基づき算定）を、また、将来の事業活動の状況を算定に反映させるため、DCF方式を採用して算定をいたしました。なお、DCF方式の前提となる事業計画に関しましては、大幅な増減益は見込んでおりません。

KPMG FASは、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであること、株式交換比率の算定に重大な影響を与える可能性がある事実でKPMG FASに対して未開示の事実はないこと等を前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社及びその子会社・関係会社の資産及び負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。また、かかる算定において参照した両社の事業計画については、両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されていることを前提としていること、並びにかかる算定は2018年5月8日現在までの情報と経済情勢を反映したものであります。なお、当該財務予測は、本株式交換の実施を前提としておりません。また、KPMG FASによる株式交換比率の算定結果は、本株式交換における株式交換比率の公正性について意見を表明するものではありません。

各評価方法による当社の普通株式1株に対する協和エクシオの普通株式の割当て株数の算定結果は、下表のとおりとなります。

採用手法	株式交換比率の算定結果
市場株価法	1.33～1.42
DCF法	1.71～2.20

③上場廃止となる見込み及びその事由

本株式交換により、その効力発生日である2018年10月1日（予定）をもって、当社は協和エクシオの完全子会社となり、当社の普通株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て、2018年9月26日付で上場廃止（最終売買日は2018年9月25日）となる予定であります。上場廃止後は、当社の普通株式を東京証券取引所において取引することはできなくなります。当社の普通株式が上場廃止になった後も、本株式交換の対価として交付される協和エクシオの普通株式は東京証券取引所に上場されているため、本株式交換の効力発生日以後においても、当社の普通株式を54株以上保有することにより、本株式交換により協和エクシオの単元株式数である100株以上の協和エクシオの普通株式の割当てを受ける株主の皆様は、株式の保有数に応じて一部単元未満株式の割当てを受ける可能性はあるものの、1単元以上の株式について引き続き東京証券取引所において取引が可能であり、株式の流動性を確保できるものと考えております。

ただし、保有する当社の普通株式の株式数が54株未満である株主の皆様には、協和エクシオの単元株式数である100株に満たない協和エクシオの普通株式が割り当てられます。そのような単元未満株式については東京証券取引所において売却することはできませんが、株主の皆様のご希望により買増制度及び買取制度をご利用いただくことが可能であります。これらの取扱いの詳細については、上記「（3）本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容その他の本株式交換契約の内容 ② 株式交換に係る割当ての内容（注4）単元未満株式の取扱い」をご参照ください。

また、本株式交換により、当社の株主の皆様は割り当てられる協和エクシオの普通株式1株に満たない端数が生じた場合における端数の取扱いの詳細については、上記「（3）本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容その他の本株式交換契約の内容 ② 株式交換に係る割当ての内容（注5）1株に満たない端数の取扱い」をご参照ください。

なお、当社の株主の皆様は、最終売買日である2018年9月25日（予定）までは、東京証券取引所において、その保有する当社の普通株式を従来どおり取引することができるほか、会社法その他関係法令に従い権利を行使することができます。

④公正性を担保するための措置

a. 独立した第三者算定機関からの算定書の取得

協和エクシオ及び当社は、本株式交換における株式交換比率の公正性を担保するため、それぞれ第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、交渉・協議を行い、上記「(3) 本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容その他の本株式交換契約の内容 ② 株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式交換比率により本株式交換を行うことを合意いたしました。なお、協和エクシオ及び当社は、いずれも、第三者算定機関から、本株式交換における株式交換比率が財務的見地から妥当または公正である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。

b. 独立した法律事務所からの助言

本株式交換の法務アドバイザーとして、協和エクシオは島田法律事務所を、当社は弁護士法人中央総合法律事務所をそれぞれ選定し、本株式交換の諸手続、意思決定の方法及び過程等について、それぞれ法的な観点から助言を受けております。

なお、島田法律事務所及び弁護士法人中央総合法律事務所は本株式交換に関し、いずれも、協和エクシオ及び当社との間で重要な利害関係を有しません。

⑤利益相反を回避するための措置

本株式交換にあたって、協和エクシオと当社との間には特段の利益相反関係は生じないことから、特別な措置は講じておりません。

(5) 本株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社協和エクシオ
本店の所在地	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
代表者の氏名	代表取締役社長 小園 文典
資本金の額	6,888百万円
純資産の額	現時点では確定しておりません。
総資産の額	現時点では確定しておりません。
事業の内容	エンジニアリングソリューション（通信キャリア・都市インフラ）、システムソリューション

2. 親会社の異動に関する事項

（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく事項）

(1) 当該異動に係る親会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

名称	株式会社協和エクシオ
住所	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
代表者の氏名	代表取締役社長 小園 文典
資本金の額	6,888百万円
事業の内容	エンジニアリングソリューション（通信キャリア・都市インフラ）、システムソリューション

(2) 当該異動の前後における当該親会社の所有に係る当社の議決権の数及び総株主等の議決権の割合

	所有議決権の数	総株主の議決権に対する割合
異動前	251個	1.17%
異動後	21,497個	100.00%

（注1）「総株主の議決権に対する割合」は、2018年3月31日現在の当社の発行済株式数（2,685,600株）から、2018年3月31日現在の当社が所有する自己株式（518,291株）及び2018年3月31日現在の当社の単元未満普通株式（17,600株）を控除した株式数2,149,709株に係る議決権の数（21,497個）を分母として計算しております。

（注2）「総株主の議決権に対する割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(3) 当該異動の理由及びその年月日

ア. 当該異動の理由

2018年5月9日付本株式交換契約書に基づき、協和エクシオについては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ずに、当社については2018年6月28日開催予定の定時株主総会において、本株式交換契約の承認がされること、及び、関係当局の許認可等を得られることを前提として、本株式交換により協和エクシオが当社の完全親会社となることによるものであります。

イ. 当該異動の年月日

2018年10月1日（予定）

3. 主要株主の異動に関する事項

（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく事項）

(1) 当該異動に係る主要株主の名称

主要株主となるもの 株式会社協和エクシオ

(2) 当該異動の前後における当該主要株主の所有に係る当社の議決権の数及び総株主等の議決権に対する割合

	所有議決権の数	総株主の議決権に対する割合
異動前	251個	1.17%
異動後	21,497個	100.00%

（注1）「総株主の議決権に対する割合」は、2018年3月31日現在の当社の発行済株式数（2,685,600株）から、2018年3月31日現在の当社が所有する自己株式（518,291株）及び2018年3月31日現在の当社の単元未満普通株式（17,600株）を控除した株式数2,149,709株に係る議決権の数（21,497個）を分母として計算しております。

（注2）「総株主の議決権に対する割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(3) 当該異動の年月日

2018年10月1日（予定）

(4) その他の事項

本臨時報告書提出日現在の当社の資本金の額 1,493百万円

本臨時報告書提出日現在の当社の発行済株式総数 2,685,600株

⑤連結附属明細表

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,460,000	1,460,000	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	9,996	6,684	0.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	13,519	14,253	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,684	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	39,541	28,690	—	2019年4月～2021年12月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,529,741	1,509,627	—	—

（注）1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、リース債務については平均利率の記載を行っておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	—	—	—	—
リース債務(千円)	12,486	9,649	6,554	—

4. 連結貸借対照表では、リース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務については流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めております。

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(1) 財務諸表

①貸借対照表

(単位:千円)

当事業年度 (2019年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金預金	863,500
受取手形	58,758
売掛金	6,691,025
仕掛品	566,968
商品	34,838
材料貯蔵品	321,662
前払費用	16,128
その他	249,459
貸倒引当金	△3,655
流動資産合計	8,798,686
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	514,094
工具器具・備品	13,764
土地	2,022,506
リース資産	53,923
有形固定資産合計	2,604,288
無形固定資産	
借地権	7,200
ソフトウェア	34,505
その他	21,558
無形固定資産合計	63,264
投資その他の資産	
投資有価証券	1,352,912
関係会社株式	3,065,740
その他	234,395
貸倒引当金	△7,175
投資その他の資産合計	4,645,873
固定資産合計	7,313,426
資産合計	16,112,112

(単位：千円)

当事業年度 (2019年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	3,619,902
短期借入金	1,550,000
リース債務	18,820
未払金	18,271
未払費用	237,490
未払法人税等	64,102
未払消費税等	26,313
前受金	179,583
預り金	30,614
賞与引当金	148,587
その他	6,285
流動負債合計	5,899,973
固定負債	
再評価に係る繰延税金負債	140,384
リース債務	35,102
退職給付引当金	463,771
資産除去債務	7,864
その他	149,449
固定負債合計	796,572
負債合計	6,696,545
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,493,931
資本剰余金	
資本準備金	1,428,916
資本剰余金合計	1,428,916
利益剰余金	
利益準備金	238,000
その他利益剰余金	
別途積立金	5,600,000
繰越利益剰余金	122,137
利益剰余金合計	5,960,137
株主資本合計	8,882,984
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	472,855
土地再評価差額金	59,727
評価・換算差額等合計	532,582
純資産合計	9,415,566
負債純資産合計	16,112,112

②損益計算書

(単位：千円)

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
売上高	20,983,667
売上原価	18,729,445
売上総利益	2,254,222
販売費及び一般管理費	1,791,634
営業利益	462,587
営業外収益	
受取利息配当金	250,184
その他	46,690
営業外収益合計	296,875
営業外費用	
支払利息	10,428
その他	13,200
営業外費用合計	23,628
経常利益	735,835
税引前当期純利益	735,835
法人税、住民税及び事業税	151,897
法人税等調整額	25,061
法人税等合計	176,959
当期純利益	558,875

③株主資本等変動計算書

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,493,931	1,428,916	147	1,429,063	238,000	5,600,000	1,002,855	6,840,855
当期変動額				—				
剰余金の配当				—			△451,108	△451,108
別途積立金の積立				—		300,000	△300,000	—
別途積立金の取崩				—		△300,000	300,000	—
当期純利益				—			558,875	558,875
自己株式の取得				—				—
自己株式の処分			322	322				—
自己株式の消却			△942,127	△942,127				—
利益剰余金から資本剰余金への振替			941,656	941,656			△941,656	△941,656
土地再評価差額金取崩				—			△46,828	△46,828
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				—			—	—
当期変動額合計	—	—	△147	△147	—	—	△880,718	△880,718
当期末残高	1,493,931	1,428,916	—	1,428,916	238,000	5,600,000	122,137	5,960,137

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△940,744	8,823,105	592,684	12,899	605,583	9,428,688
当期変動額						
剰余金の配当		△451,108			—	△451,108
別途積立金の積立		—			—	—
別途積立金の取崩		—			—	—
当期純利益		558,875			—	558,875
自己株式の取得	△1,542	△1,542			—	△1,542
自己株式の処分	159	482			—	482
自己株式の消却	942,127	—			—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—			—	—
土地再評価差額金取崩		△46,828			—	△46,828
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）		—	△119,828	46,828	△73,000	△73,000
当期変動額合計	940,744	59,878	△119,828	46,828	△73,000	△13,122
当期末残高	—	8,882,984	472,855	59,727	532,582	9,415,566

注記事項

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

（2）たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法

商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

材料貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物及び構築物 10～50年

・工具器具・備品 3～10年

無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能年数（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及び役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、過去勤務費用は発生事業年度から、数理計算上の差異は発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産	建 物	340,108千円
	土 地	487,508千円
	計	827,616千円
担保に係る債務の金額	短期借入金	600,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,858,808千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 249,604千円

短期金銭債務 590,077千円

4. 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

2002年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△331,610千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高 143,450千円

仕入高 2,641,521千円

営業取引以外の取引高 201,136千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式 2,167,095株

2. 配当に関する事項

(1) 金銭による配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	260,077	120	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月2日 取締役会	普通株式	108,354	50	2018年9月30日	2018年11月30日

(2) 金銭以外による配当金支払額

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年2月27日 臨時株主総会	普通株式	有価証券	82,677	—	—	2019年2月28日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理運用ルールに沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であります。なおデリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金預金	863,500	863,500	—
(2) 受取手形	58,758	58,758	—
(3) 売掛金	6,691,025	6,691,025	—
(4) 投資有価証券	1,240,094	1,240,094	—
(5) 買掛金	(3,619,902)	(3,619,902)	—
(6) 短期借入金	(1,550,000)	(1,550,000)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形、及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

(5) 買掛金、及び(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 112,818 千円）、及び関係会社株式（貸借対照表計上額 3,065,740 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

当社は、大阪府その他の地域において、賃貸用の事務所（土地を含む）を有しております。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
659,252	634,382

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	3,303千円
賞与引当金	36,169千円
退職給付引当金	141,450千円
減価償却費	21,988千円
長期未払金	36,856千円
株式評価損	54,329千円
未払事業税	9,361千円
その他	47,345千円
繰延税金資産小計	350,804千円
評価性引当額	△107,488千円
繰延税金資産合計	243,315千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△206,431千円
繰延税金負債合計	△206,431千円
繰延税金資産の純額	36,884千円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債は次のとおりであります。

繰延税金資産

再評価に係る繰延税金資産	79,350千円
評価性引当額	△79,350千円
再評価に係る繰延税金資産合計	－千円

繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債	△140,384千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△140,384千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社に関する情報

株式会社協和エクシオ（東京証券取引所に上場）

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	ニックコンピュータサービス(株)	直接100%	－	コンピュータの セットアップ・ メンテナンスの 外注先	コンピュータの セットアップ・ メンテナンスの 発注(注)	1,420,481	買掛金	123,363

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)コンピュータのメンテナンス等の外注費については、受注価格、総原価等を勘案して、当社希望価格を提示し、都度価格交渉のうえ、決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 4,344円79銭
- 1株当たり当期純利益 257円89銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

計算書類に係る附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定資産	建物及び構築物	570,852	2,110	18,395 (12,335)	40,472	514,094	1,710,794	2,224,888
	工具器具・備品	19,267	3,315	22 (22)	8,796	13,764	113,885	127,649
	土地	2,047,127	—	24,621	—	2,022,506	—	2,022,506
	リース資産	36,614	33,540	—	16,230	53,923	34,128	88,052
	計	2,673,862	38,965	43,039	65,500	2,604,288	1,858,808	4,463,097
無形 固定資産	借地権	7,200	—	—	—	7,200	—	—
	ソフトウェア	38,257	11,845	—	15,597	34,505	—	—
	電話加入権	21,558	—	—	—	21,558	—	—
	計	67,015	11,845	—	15,597	63,264	—	—

(注) 1. 当期減少額欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 建物及び構築物の当期減少額のうち主なものは、新今宮事務所売却、京都支店減損であります。

3. 土地の当期減少額のうち主なものは、新今宮土地売却に伴うものであります。

4. リース資産の当期増加額のうち主なものは、ネットワーク機器一式であります。

5. ソフトウェアの当期増加額のうち主なものは、ライセンス費用であります。

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	11,012	3,655	3,837	10,830
賞与引当金	123,020	148,587	123,020	148,587
退職給付引当金	499,794	73,600	109,623	463,771

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科目	金額	摘要
役員報酬	206,460	
従業員給料手当	692,369	
賞与引当金繰入額	79,287	
退職給付費用	29,886	
法定福利費	178,857	
福利厚生費	7,036	
修繕維持費	29,634	
事務用品費	38,123	
通信交通費	52,281	
動力用水光熱費	13,773	
調査研究費	46,695	
広告宣伝費	4,160	
貸倒引当金繰入額	△182	
交際費	6,946	
寄付金	1,482	
地代家賃	35,677	
減価償却費	50,782	
租税公課	80,896	
保険料	5,490	
支払手数料	189,978	
雑費	41,995	
計	1,791,634	

4. その他重要な事項

売上原価の明細

(単位：千円)

科目	金額	構成比率
I. 材料費	3,495,278	18.7%
II. 労務費	715,522	3.8%
III. 外注費	11,855,698	63.3%
IV. 経費	2,662,945	14.2%
(うち人件費)	(1,171,233)	(6.3%)
売上原価	18,729,445	100.0%

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載。 公告掲載URL (http://www.exeo.co.jp/)
株主に対する特典	株主優待 (1) 対象株主 毎年3月末日現在の株主名簿に記載又は記録された1,000株以上保有の株主 (2) 優待内容 保有継続期間3年未満：1,000円相当のクオカード 保有継続期間3年以上：2,000円相当のクオカード ※毎年3月末日を基準として保有継続期間を確認いたします。 また保有確認は3月末日と9月末日の年2回行います。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月3日関東財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月6日関東財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月7日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

（第65期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年5月14日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

2018年6月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（募集または売出しの届出を要しない新株予約権証券の取得勧誘又は売付け勧誘等についての取締役会決議）の規定に基づく臨時報告書であります。

2018年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

2019年1月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

2019年2月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

2019年4月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

2018年7月9日関東財務局長に提出

2018年6月22日関東財務局長に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。

2019年2月1日関東財務局長に提出

2019年1月11日関東財務局長に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(7) 自己株券買付状況報告書

2018年7月10日、2018年8月8日、2018年9月10日、2018年10月9日、2019年6月13日関東財務局長に提出

(8) 発行登録書及びその添付書類

2018年12月6日関東財務局長に提出

(9) 訂正発行登録書

2019年1月11日、2019年2月1日、2019年2月13日、2019年4月10日、2019年5月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

株式会社協和エクシオ

取締役会 御中

清陽監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 浅井 万富 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 光成 卓郎 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 石尾 仁 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和エクシオの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和エクシオ及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社協和エクシオの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社協和エクシオが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

株式会社協和エクシオ

取締役会 御中

清陽監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 浅井 万富 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 光成 卓郎 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 石尾 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和エクシオの2018年4月1日から2019年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和エクシオの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。